



# ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

## PLUS

■米中貿易摩擦と中国経済 張蘊嶺

The U.S.-China Trade Friction and the Chinese Economy ZHANG Yunling

■ロシアにおける地域発展政策の有効性—経済特区制度を中心に— カン・ビクトリヤ

Is Regional Development Policy in Russia Effective? The Case of Special Economic Zones KAN Viktoriya

■極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト 新井洋史

Russia's Pivot to the East Exemplified by Cargo Turnover in Far Eastern Ports ARAI Hirofumi

2020

APRIL

No. 153

## 本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

# 目 次

■米中貿易摩擦と中国経済	1
中国社会科学院学部委員・山東大学国際問題研究院院長 張蘊嶺	
The U.S.-China Trade Friction and the Chinese Economy	4
ZHANG Yunling, Professor, Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences, President, Institute of International Studies, Shandong University	
■ロシアにおける地域発展政策の有効性－経済特区制度を中心に－	7
帝京大学経済学部国際経済学科准教授 カン・ビクトリヤ	
Is Regional Development Policy in Russia Effective?	
The Case of Special Economic Zones (Summary)	20
KAN Viktoriya, Associate Professor, Faculty of Economics, Teikyo University	
■極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト	21
ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史	
Russia's Pivot to the East Exemplified by Cargo Turnover in Far Eastern Ports (Summary)	29
ARAI Hirofumi, Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■会議・視察報告	
◎日本海側港湾とロシア極東港湾との連結性強化のための意見交換会	30
ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史	
◎第2回日露産学官連携実務者会議	32
ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史	
◎モンゴル経済セミナー参加報告	33
ERINA 経済交流部長 安達祐司	
◎公開シンポジウム「エネルギー安全保障:欧州の経験とアジアへの示唆」	37
ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義	
◎Future Leaders Program —北東アジアの未来シナリオ	38
ERINA 企画・広報部長 中村俊彦	
■海外ビジネス情報	43
■列島ビジネス前線	54
■北東アジア動向分析	59
■研究所だより	66

# 米中貿易摩擦と中国経済<sup>1</sup>

中国社会科学院学部委員・山東大学国際問題研究院院長

張蘊嶺

現在、中国経済は成長する上で大きな困難に直面している。原因は大きく2つある。第1に、中国国内経済に内部調整の必要性が生じていること。第2に、米中貿易摩擦である。

まず、内部調整の必要性の問題について述べる。過去20～30年間、中国は経済成長を遂げてきたが、新たな段階に入った。過去の成長には3つの動力があった。第1に、政府が高い成長率を維持するために経済発展を支援する政策を実施したこと。第2に、外資の導入により、中国が世界の加工工場となり、外資の大部分が対外輸出促進に使われたこと。第3に、低コストの労働力によって低品質の製品が大量に加工されたことである。

この3つの動力による急速な経済成長は、外資や輸出、沿海地域がけん引することによって成し遂げられたが、中国に地域格差をもたらし、成長の在り方は大きな調整を迫られることになった。どのような調整が必要になったかといえば、第1に、質の成長、つまりイノベーションの奨励・推進への転換である。過去の成長は環境汚染問題や地域格差をもたらしたからである。第2に、さらにレベルの高い成長構造にするために、外資と輸出のけん引に依存する成長モデルを転換することである。

発展の地域格差は中国の経済発展にとって不利なので、政府は2年前から質の高い発展、地域格差の是正、内需拡大を強調している。つまり、高い成長率は追求せず、汚染度とエネルギー消費度が高い構造を調整するようになった。地域格差については、一連の措置により、中・西部の発展を促進している。

中国はかつて加工生産、東アジア地域における生産ネットワークの中心にあり、アメリカを中心とする外部市場に依存してい

た。これが貿易不均衡を生じさせた。これにより、トランプ政権発足後、アメリカは自国中心政策に変更して貿易戦争を発動し、関税を引き上げた。こうした圧力に加え、中国にとって新しい競争者の登場もプレッシャーとなった。ベトナム、東南アジア、インドなど労働コストの低い国々である。これらの国々に比べ、中国は労働コストが高くなったため、外資はおのずと他国へ移動して生産するようになった。

こうした内部・外部環境の変化により、構造的な産業問題、特に沿海地域の労働集約型輸出加工産業が構造的な失業などの困難に直面した。高成長率を目指さなくなったとはいえ、中国政府は今後の展開を憂慮している。

ではどうしたら状況を改善できるのか。2019年の全体的な状況を見ると、やはりまだ良い状況であるといえる。なぜならGDP成長率の確定値は6.1%で、少なくとも6%は超えたからである。第4四半期の成長が緩慢だった点などの傾向をみれば楽観はできないが、全体的な状況を見ると、構造調整後も1000億ドル余りの外資導入、1300万人余りの雇用も創出している。特に重大な変化は、2000年にGDPが1兆ドルを達成し、その20年後に1人当たりのGDPが1万ドルになったことである。

中国の経済成長率は実際どれくらいなのかについては議論があるが、5.5～6%の見積もりが妥当である、というのが一般的な見方だ。なぜなら中国はある一定の成長率を維持する必要があるからだ。中国の都市化率は60%を超え、雇用問題も解決しなければならない。また適度な経済成長は企業の自信につながり、将来のために投資しようという気になる。

地域の差からみると、中国の南方、広東省や江蘇省は輸出の影響が大きいとはい

え、全体的にみれば成長を維持しており、構造調整も進んでいる。中・西部も成長率が高く、構造的な転換が起こったが、地域格差の影響が大きい東北地域では改善されていない。

中国の最大の脅威はどこにあるのか。第1に、債務の問題がある。成長を維持するために、政府は投資を拡大し、貨幣政策を緩め、債務を増加し続けた。また、投資が生み出す単位あたりの生産量も減少している。

第2に、雇用問題である。中国は民間企業が80%を占めているので、民間の加工輸出企業に悪い影響があると、雇用問題にも波及する。雇用の全体的な状況は良いが、民間加工輸出企業の収益性の低さは憂慮すべきである。一部の部門や地域、例えば沿海部の中小都市の加工センターは苦しい状況だ。これから数十年かけて構造調整していく必要がある。ただ今のところ大きな危機はなく、安定的だろうとの希望をもっている。なぜなら、政府の強い介入があり、国有銀行による資金貸付の重要な役割を果たしているからである。

次に、関心を持たれている米中貿易摩擦について述べる。貿易摩擦の原因はどこにあるのか。結論からいえば、米中間貿易が構造的に不均衡の状況にあることにある。輸出加工の生産拠点が中国に集中していることで輸出超過が起り、アメリカでは輸入超過が起きて、不均衡が加速した。これにより、トランプ政権は保護主義をとり、関税率を上げたのである。

他方、貿易摩擦には経済的な問題だけではなく、背後に政治的、政策的な問題がある。アメリカは、中国の経済規模の成長が速く、自国の競争者、大国になることを恐れている。経済が拡大すれば、軍事力も増加する。中国はその軍事力や「一

<sup>1</sup> 本文は2020年2月5～6日に開催が予定され、新型コロナウイルスの影響で延期となったNICE（北東アジア経済発展国際会議および日露エネルギー・環境対話）の基調講演として、2020年1月20日に収録された録画スピーチをERINAにて書き起こしたものである。

帯一路」を含む多くの面で世界の他の国や地域への影響力を増している。つまり、中国を制限しないとアメリカは損をすることを考えられている。例えば、科学技術の面でもファーウェイの規制など、中国の発展空間を狭めようとしている。

米中貿易摩擦はどのように解決に導いたら良いのだろうか。この問題を短期間で徹底的に解決することは不可能だと思われる。ただ、米中両国ともに、一国主義では貿易摩擦を解決することはできず、交渉するしかないことを認識していることは評価できる。

1月15日、米中間の第1段階の交渉が行われて協定が結ばれ、第2段階の交渉に入った。交渉では貿易不均衡の問題が言及され、アメリカは中国に農産品の輸入を迫った。制度的な摩擦もある。アメリカは、中国が制度を改革する約束を守らないと認識している。一方、中国は交渉を利用して、主体的に制度を改革している部分もある。例えば、協定締結前に、金融・投資市場の開放を宣言した。中国のこうしたやり方は長期間続くと思われる。交渉の継続は評価できる。

他方、サプライチェーンに参加している日本や韓国にとっても貿易摩擦の影響は大きい。中国の対米輸出は減少しているが、その他の国々との貿易は増加している。輸入は減少したが、輸出は5~6%の増加率を維持している。しかし、日本経済は大きな打撃を受けており、企業は中国以外の他国で移転生産しようにも代わりの場所を見つけられていない状況にある。台湾のフォックスコンも生産の拠点をインドに移転させたが、サプライチェーンなどの環境整備がなされておらず、その条件を整えるまでに十数年はかかるだろう。

では、どうしたらよいのか。まず、アメリカとの交渉を継続し、アメリカに対し、東アジアにおいて一国主義の政策措置をとらないように圧力をかけ続けることである。次に東アジアの自由貿易圏を急いで建設することである。東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は15カ国で発足することが合意され、2020年に調印される予定だ。インドはまだ参加条件を満たしていないので、インドを除いた15カ国で開放経済圏を先に建設することが望ましい。

開放経済圏では何をやるのか。これまでの輸出加工だけには頼らない、東アジア域内の成長構造を作り出していく。この合意を速やかに形成すると同時に、中日韓の自由貿易圏も形成していく。この交渉も10年間にわたり行われてきたので、段階的な成果を出すべきだ。2021年にはRCEPよりもさらにハイレベルの政治決定がなされ、中日韓自由貿易協定文書が完成することを希望する。

さらに、中国が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に加入すれば、アメリカに頼らない発展空間をつくり、地域の成長を維持することができる。つまり、問題は多くあるが、地域協力が重要である。ただ、目的はアメリカの排除ではなく、一国主義では貿易不均衡の問題は解決できないと圧力をかけ続けることである。

周知のように、貿易不均衡はアメリカ国内の問題である。アメリカ企業の生存戦略も、コストが低い市場、消費がますます大きくなる中国のような市場で生産するほうが有利だ。アメリカは自国の政策を調整し、国内の地域不均衡のために支出すべきだ。

中国は東アジアのなかでも経済規模が大きく、成長し続けている。それにインドが続き、有史以来はじめて、東アジアに2つの経済大国をかかえることを経験している。アメリカはいま経済を先導しているが、潜在力があるのは東アジアだ。中国の構造調整下の2019年の成長をみると、ハイテク部門の成長は8%であり、その速度は全体の成長率や他の一般製造業よりも著しい。ハイテク部門、すなわちビッグデータ、通信などの発展が飛躍的に速く、その技術により電子取引が可能になり、中国人はほぼキャッシュレスで生活している。こうした状況も消費をけん引し、コストを下げている。まもなくデータ貨幣の発行も推進され、4G、5Gの技術利用によって、中国は技術革新の中心となるはずだ。

こうした技術革新、大きな潜在的消費市場により、東アジア地域のこの先10年間の中期的な成長率はやはり大きいといえる。これまでも東アジア、特に北東アジアの中国・日本・韓国は世界経済をけん引する中心だった。中国経済がその大部分を占めているが、その成長は日本や韓国の投

資や技術に依存していた。次の段階は、中国自体も技術革新の中心となり、東アジア全域をネットワーク化・デジタル化した新しい経済がけん引するだろう。

新しい経済構造は省エネルギーで、コストも低い。新世代の人工知能、ビッグデータ、宇宙技術は一体化した開放地域、開放世界を創造する。この点からいえば、多国間で世界全体の開放を継続して進めていく必要がある。東アジアは全世界につながっている。中国の対米貿易は減少したが、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカなどの貿易はすべて増加傾向で、経済構造は拡大している。今まで構築してきた地域生産ネットワークを開放し、保護主義をやめ、二大経済体である中国とインド、ASEANなどとの自由貿易圏、経済機能体を構築し、開放することで経済的効果を実現させていく。

とはいえ、いまは2つの問題に注目すべきだ。成長の均衡と社会収入の分配である。地域の発展過程においても、この点に目を向ける必要がある。中国が「一帯一路」を中心とする新しい成長方式を強調するのはこのためである。中国が豊かになるためには、開放政策よりもまず国家の交通インフラ建設を進めていく必要がある。過去の市場開放、外資利用、加工輸出などの成長モデルを転換し、地域がより均衡して成長できるように協力政策を実施するよう目指さなくてはならない。つまり、開発・協力・発展の総合的な環境の構築に注目していくべきで、一気にゼロ関税、ゼロ障壁の実施を必ずしも目指さない。今後1、2年、中国の地域経済はいくつかの不安定な局面に直面するであろうが、成長し続けるということを私は確信している。

なぜなら日中経済関係に大きな変化があったからである。中国はかつて日本の市場に過度に依存してきたが、現在では日本が中国の経済に依存している。中国は内需によるけん引力が2019年には60%にも達した。こうした構造調整は多くの矛盾も生み出している。特に中小の民間企業は困難に陥っている。大企業と異なり全面的な調整が必要だからだ。中国は民間部門への貸付や経済環境の保証などの支援政策を打ち出しているが、企業にとってはまだ不十分だ。

以上をまとめると、中国経済には次のようなモデルチェンジがあった。すなわち、量から質の発展への転換、外需から内需によるけん引の転換、低コスト労働力からイノベーション依存への転換である。もし20年

間でこの調整に成功し、大きな危機を迎えなければ、素晴らしいことだ。米中貿易摩擦は経済の問題だけではなく、背後に政治問題があり、簡単に解決ができない。こうした中では地域協力を強化して、多国間

で問題を解決していくことが、中国や東アジアにとって重要である。

[中国語スピーチを ERINA にて翻訳]

## 追記

このスピーチ後、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、張蘊嶺氏から下記のコメントをいただいたので追記する。

1. 新型コロナウイルスの流行により、2020年の中国経済は影響を受けるだろう。第1四半期の成長率は5%を下回るまで落ち込み、通年の成長率は当初予想されていた6%を下回ることが予測される。しかし、経済成長を維持するために、政府は2020年度後半に貨幣政策および財政政策を含む特別な措置をとるだろう。
2. 新型コロナウイルスの蔓延は地域協力を新しい課題を提起している。東アジア地域は人口が密集しており、各種ウイルスが蔓延しやすく、深刻なダメージをもたらす恐れがある。地域協力においても、自然災害、伝染病などの非伝統的な安全分野での協力を強化し、予防と管理の協力メカニズムの構築を重視すべきである。

# The U.S.-China Trade Friction and the Chinese Economy<sup>1</sup>

**ZHANG Yunling**

*Professor, Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences  
President, Institute of International Studies, Shandong University*

The Chinese economy is now facing great difficulties in sustaining growth. There are two main causes. First, there is a need for internal adjustment within China's domestic economy. The second is the ongoing trade friction between the United States and China.

First, I will outline the issues behind the necessity for internal adjustment. For the past 20 to 30 years, China has achieved economic growth, but we have recently entered a new phase. Past growth was based on three points. First, the government implemented policies that assisted economic development to maintain high growth rates. Second, China became the world's foremost processing plant with the introduction of foreign capital, most of which was used to promote foreign exports. Third, low cost labor processed a large volume of low-quality products.

Rapid economic growth of these three driving forces, powered by foreign capital, exports and coastal regions leading the way, brought regional disparities to China, which in turn forced the need for significant adjustment in the method of achieving growth. As for the kind of adjustment needed, the first is quality growth, that is to say, a shift towards the encouragement and promotion of innovation. This is because past growth has led to environmental pollution problems and regional disparities. Second, to create a higher-level growth structure, China should transform its foreign capital- and export-dependent growth model.

Since regional disparities in development are disadvantageous for China's economic development, the government has emphasized high-quality development, correction of regional disparities and increased domestic demand for the past two years. In other words, the government stopped the pursuit of high growth rates and came to adjust structures with a high degree of pollution and high energy consumption. As for regional disparities, a series of measures have been taken to promote the development of the Central and Western regions.

China, once a processing giant and the heart of East Asia's production network, relied on external markets, mainly those in the United States. This created a trade imbalance. As a result, after the Trump administration was inaugurated, the U.S. changed to a national protectionist policy, triggering a trade war and an increase in tariffs on China. On top of this, the emergence of new competitors put China under further pressure. Other countries such as Vietnam, Southeast Asia and India offered low labor costs. Compared to these countries, labor costs in China have increased, which resulted in the movement of foreign capital to other countries for production.

These changes in the internal and external environment have led to structural industrial problems in China, especially in labor-intensive export processing industries in coastal regions who face difficulties such as structural unemployment. Although it no longer seeks high growth rates, the Chinese government is expressing concerns about future developments.

So, how can the situation be improved? Looking at the overall situation in 2019, conditions are still good. That is because GDP growth exceeded at least 6%, with a final figure of 6.1%. It is hard to be optimistic about trends such as the slow growth in the fourth quarter, but from an overall perspective, structural adjustments have generated more than \$100 billion of foreign capital and 13 million jobs. Reaching the total economic volume of \$1 trillion in 2000 and a GDP per capita of \$10,000 within 20 years were significant changes.

Although China's actual economic growth rate is under debate, 5.5 to 6% is said to be a reasonable estimate. That is because China needs to maintain a certain growth rate. Its urbanization rate exceeds 60%, and current employment issues must be resolved. Also, moderate economic growth is linked to corporate confidence, influencing its willingness to invest for the future.

As for regional disparities, although Guangdong Province and Jiangsu Province in southern China have a large impact on exports, they maintain overall growth and are making progress in structural adjustments. The Central and Western regions also experienced high growth rates and structural transformation, but conditions have not improved in the Northeast region, where the impact of regional disparities is most noticeable.

So, where does the biggest threat to China lay? First, there is the problem of debt. To maintain growth, the government expanded its investment, eased its monetary policy, and continued to increase its debt. Also, the production volume per unit generated by the amount invested has been decreasing.

Second, there is the issue of employment. Since private companies account for 80% of China's industry, a negative impact on private processing exporters can trigger an employment problem. Although the overall employment situation is good, the low income of private processing exporters is alarming. Some sectors and regions, such as processing centers in small and medium cities in coastal areas, are facing difficult conditions. It will be necessary to adjust structures over the next ten years. However, with no major crisis to this point, there is hope that all will remain stable. This is because the government intervenes strongly, and

<sup>1</sup> This text was to be delivered as a keynote speech at NICE (Northeast Asia International Conference for Economic Development and Japan-Russia Energy and Environment Dialogue), scheduled to be held on February 5-6, 2020. Following its postponement due to the influence of the new coronavirus, the speech was recorded on January 20, 2020 and transcribed by ERINA.

state-owned banks are playing an important role in providing loans.

Next, I will describe the U.S.-China trade friction, an area of keen interest. What is the cause of the trade friction? To begin from the conclusion, U.S.-China trade is in a state of structural imbalance. With export processing centers concentrated in China, there was an export surplus in China and an import deficit in the U.S., which in turn accelerated the U.S. trade imbalance. As a result, the Trump administration adopted protectionism and raised tariffs.

On the other hand, trade friction is not only an issue of economics, but behind it, a problem of politics and policy. The U.S. fears that China's total economic volume is increasing rapidly, thus becoming a superpower and its direct competitor. And when the total volume of economy increases, so does its military power. Using its military capabilities, the "Belt and Road" initiative and more, China is gaining more influence on other countries and regions of the world in multiple ways. In other words, if China is not restricted, the U.S. will consider itself to have lost out. In terms of science and technology, as seen in the example of regulation of Huawei, China's development opportunities are being narrowed.

What will lead to a resolution in the U.S.-China trade friction? It seems impossible to thoroughly resolve this issue in a short period of time. However, it can be appreciated that both the U.S. and China recognize that unilateralism is not the answer, and that any solution to this issue will require negotiation.

On January 15, the first phase of negotiations between the U.S. and China was concluded with an agreement, and a second phase was entered. The issue of trade imbalances was mentioned during the negotiations, and the U.S. urged China to import agricultural products. Also, institutional friction is present. The U.S. recognizes that China will not keep its commitment to modifying systems. On the other hand, by using the negotiations, China is in part independently modifying some aspects of its systems. For example, before the conclusion of the agreement, China declared the opening of its financial and investment markets. China's approach is likely to last for a long time. The continuation of these negotiations can be viewed positively.

On the other hand, the impact of trade friction is significant for Japan and ROK, both active in the supply chain. China's exports to the U.S. are declining, but trade with other countries is on the rise. Imports may have declined, but a 5 to 6% increase in exports has been maintained. That said, Japan's economy has been hit hard, and companies have struggled to find suitable replacements for relocating production in countries other than China. Taiwan's Foxconn has also relocated its production base to India, but with no environmental improvements in the supply chain or other areas, it will take more than a decade to realize ideal conditions.

So, what should China do? First, it must continue negotiations with the U.S., and keep applying pressure on the U.S. to not implement unilateral policy measures in East Asia. The next step is to build a Free Trade Area in East Asia in haste. Rudimentary agreement on the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) in East Asia will be reached by 15 countries, and it

is scheduled to be signed in 2020. Since India has not yet met the requirements for participation, it is preferable to construct an open economic zone in 15 countries except India, at first.

What of this open economic zone? It will create a growth structure within East Asia that is not solely reliant on export processing. This agreement will be formed promptly, and at the same time, a free trade zone between China, Japan and ROK will be formed. This negotiation has been ongoing for ten years, so gradual results should be produced. It is hoped that in 2021, a political decision higher in level than that of RCEP will be made, resulting in the completion of a China-Japan-ROK Free Trade Agreement.

In addition, if China joins the Trans-Pacific Partnership (TPP), it can create development opportunities that do not rely on the U.S. and maintain regional growth. In other words, there are a lot of problems, but regional cooperation is important. Also, the aim is not to eliminate the U.S., but to continue to apply pressure on its unilateral policies, otherwise the problem of trade imbalances cannot be resolved.

As is well known, the U.S. trade imbalance is a domestic problem. For U.S. companies to survive, it is advantageous to produce in low-cost markets or markets like China where consumption is rapidly increasing. Thus, the U.S. should coordinate its own policies and spend on internal regional imbalances.

China has the largest total economy in East Asia, and it continues to grow. India follows, and for the first time in history, we are experiencing two large economies in East Asia. The U.S. is currently the leading economy, but East Asia shows true potential. Looking at growth in 2019 under China's structural adjustments, growth in the high-tech sector was 8%, which is faster than the overall growth rate and other general manufacturing sectors. The development of the high-tech sector, i.e. big data, telecommunications, etc. is dramatically faster, and the technology enables electronic trading, and most Chinese now lead cashless lives. This situation also drives consumption and lowers costs. Soon the issuance of data money will be promoted, and the use of 4G and 5G technologies will likely make China the center of technological innovation.

With these technological innovations and large-scale potential consumer markets, the medium-term growth rate in the East Asia region over the next decade will be significant. In the past, East Asia, and especially China, Japan, and ROK in Northeast Asia, have been the driving force behind the global economy. China's economy accounted for most of that growth, but it was dependent on investment and technology from Japan and ROK. The next stage will see China itself as the center of technological innovation, and its new economy that has networked and digitalized the entire region of East Asia will lead the way.

The new economic structure emphasizes energy-saving and cost-effectiveness. A new generation of artificial intelligence, big data, and space technology will create an integrated open region and an open world. From this point of view, it is vital to continue to open the entire world multilaterally. East Asia is linked to the whole world. Though China's trade with the U.S. has declined, figures with Europe, Africa, Latin America, among others, are all on the rise, and its economic structure is expanding. To achieve



economic benefits, China will open the regional production network we have built to this point, stop protectionism, create and open a free trade zone and economic functions of China and India, the region's two largest economic bodies, and ASEAN, among others.

Now, though, we should focus on two issues: the balance of growth and the distribution of social income. It is necessary to look at this point in the development process of the region. China emphasizes a new method of growth centered on the "Belt and Road" initiative for this reason. For China to prosper, it must first construct its transportation infrastructure, rather than focusing on openness policy. China needs to change the past model of growth, such as opening markets, using foreign capital, and processing exports, and aim to implement cooperative policies so that more balanced growth can occur in the region. In other words, we should pay attention to the construction of a comprehensive environment for development, cooperation and growth, and not necessarily aim for the implementation of zero tariffs or zero barriers at once. Over the next year or two, China may encounter some volatile phases in its regional economy, but I am quite certain of its growth.

This is because of the major changes in economic relations

between Japan and China. China was once overly dependent on the Japanese market, but now Japan depends on China's economy. China's domestic demand reached 60% in 2019. These structural adjustments also create many inconsistencies. In particular, small and medium-sized private companies are facing difficulties. That is because, unlike large companies, they require full coordination. China has established support policies such as lending to the private sector and guaranteeing the economic environment, but these measures are still insufficient for companies.

To summarize the above, the Chinese economy experienced the following model changes; there was a shift from quantity to the development of quality, a shift from foreign demand to domestic-led demand, and a shift from low-cost labor force to dependence on innovation. If China is successful in making these adjustments in 20 years without facing a major crisis, it will be tremendous. The U.S.-China trade friction is not only an issue of economics, but behind it, a problem of politics which cannot be resolved easily. Under these circumstances, it is important for China and East Asia to strengthen regional cooperation and resolve current multilateral issues together.

[Translated by ERINA]

## Appendix

In response to the spread of the new coronavirus, we add the following comments from Mr. ZHANG Yunling, made after this speech.

1. The new coronavirus outbreak will affect China's economy in 2020. The growth rate for the first quarter is expected to fall below 5% or less, and the annual growth rate is expected to be below the original forecast of 6%. However, to maintain economic growth, the government will take special measures later in the year, including monetary and fiscal policies.
2. The spread of the new coronavirus poses a new challenge for regional cooperation. East Asia is densely populated, increasing the risk of various viruses spreading and serious damage to the region. Regarding regional cooperation, it is important to strengthen cooperation in non-traditional security fields such as natural disasters and infectious diseases, while emphasizing the establishment of cooperative mechanisms for prevention and management.

# ロシアにおける地域発展政策の有効性

## —経済特区制度を中心に—

帝京大学経済学部国際経済学科准教授  
カン・ビクトリヤ

### 要旨

本稿の目的は、経済特区の設計、活用、評価方法などの問題に注目しながら、ロシアの地域発展政策の有効性を検討することにある。「特別経済区(OEZ)」制度の展開や実績の分析や、その他の政策ツールとの比較を通して、各地域開発政策ツールの役割や制度上の相違点について検討した。分析は、ロシアには多くの地域開発政策ツールが併存するものの、地域の経済社会発展における位置づけが必ずしも明白ではないことを確認した。OEZは、極東の新型特区制度とは対照的に、制度設計上の問題も多く、外資誘致型の政策ツールとしての有効性が小さいことも、明らかになった。さらに、プーチン政権は、前政権の時代と同様に、問題の解決策として、制度を改善するよりも、特区の新設と廃止を繰り返しているため、制度活用や地域経済への影響に関する評価方法にも多くの問題が残っていることを本稿の分析は示している。加えて、ロシアには、長期的な空間的發展戦略が存在しなかったことも問題である。ロシアの特区制度は、市場的な制度体制(中央・地方の監督責任、経済主体のインセンティブ、中央・地方間の予算関係など)の不備に起因する問題を抱えており、これらの解決なしには、新しい開発政策ツールを地域レベルで展開する場合に、同様の問題が発生する可能性がある。

キーワード：ロシア、経済特区、地域開発、地域発展政策

JEL classification: O14, O22, O25, L52, L16, M32

### 1. はじめに

ロシア連邦政府は、クリミア併合に対する経済制裁に伴い、ロシアの「東方シフト」戦略を強化し、2015年から「先行発展区域(TOR)」および「ウラジオストク自由港(SPV)」という新たな極東地域開発政策ツールを導入した。その一方、プーチン大統領は、長年にわたって主要な地域開発政策ツールの一つとして活用されてきた「特別経済区(OEZ)」の新規創設を2016年6月に停止することを発表した(Окунь & Скоробогатько, 2016; Коммерсантъ, 2016)。さらに、ロシア連邦政府は極東に立地するものを含め、既存の8カ所の経済特区を期限前に廃止することを決定した<sup>1</sup>。他方、同年12月にメドベージェフ首相は「領域的發展区域(ZTR)」として20カ所の地域に追加で設立許可を与え(Коростелёв, 2016)、2018年に1カ所、翌年にはさらに4カ所で新しい経済特

区の設立を承認した。

「ロシア投資フォーラム2019」において、ロシア連邦政府の関係者が話したところでは、現在、ロシアには500以上の地域開発政策ツールが用意されており、外国投資家が享受できる優遇措置が多く存在するという(Рослякова, 2019)。そのような制度として最も歴史の長い経済特区制度を含め、工業団地、テクノパーク、産業クラスター、領域的發展区域などが存在する。

このような状況は、その反面において、国内外の研究者をはじめ、行政府や政策立案者自身も、どのような地域開発政策ツールが存在し、そしてそれらの政策ツールがどのように異なるのか、特定地域に対してどのような効果を持っているのか、を理解することを困難にし、混乱を招く状況を生み出している(堀内, 2003; Шамуков, 2017)。このことは、ロシアで活動する企業にとっても同様である。さらに、これらの政策ツールを分析している先行研究では、ロ

シアに進出する外国企業にとっても、このような投資誘致型地域開発政策ツールの豊富さは必ずしも大きなメリットをもたらすものになっておらず、行政手続きの煩雑さや事業環境などに関する多岐にわたる未解決の問題を生み出している、ということが強調されている(服部, 2013; 菅沼・徳永, 2018; 新井・志田, 2019, など)。

このような混乱を招いた背景には、制度設計上の諸問題の他に、ロシア連邦の空間的發展戦略や長期的地域開発政策の計画が、移行期の30年間に存在しなかったことが最も大きな原因としてあると考えられる。2019年2月、長年待たれていた「2025年までのロシア連邦空間的發展戦略」がようやく制定され、その実施計画も同年12月に承認された。

「2025年までのロシア連邦空間的發展戦略」の内容はどのようなものであるか。ロシア極東地域で新たに導入された「先行発展区域」や「ウラジオストク自由港」という政

<sup>1</sup> スタヴロポリ地方、ハバロフスク地方、沿海地方、クラスノダール地方、ムルマンスク州、アルタイ共和国、アディゲ共和国、北オセチア・アラニア共和国の特区(ロシア政府のプレスリリース, 2016年)。

策ツールは、従来の地域開発政策ツールとどう違うのか。既存の経済特区制度で対応することが不可能であったのか。何故全国的に経済特区の設立と廃止が繰り返されてきたのか。これまでのロシアの地域発展政策をどのように評価できるのか。このような問題に関する議論が続いている。

本稿では、ロシアにおいて活用される主な地域開発政策ツールについて調べ、それぞれの制度上の相違点および現状を整理・比較分析した上で、同国の経済特区制度および地域発展政策の有効性について検討することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、ロシアにおける経済特区制度発展の経緯、経済特区の種類別の特徴と実績について検討する。第3節では、その他の地域開発政策ツールの現状を把握する。続く第4節では、政策ツールの比較を交え、地域開発政策の有効性について考察する。第5節では、ロシア地域発展政策の現状と空間的発展戦略の問題点について調べる。最後に結論を述べる。

## 2. ロシアにおける経済特区制度の誕生と発展

### 2.1 エリツィン政権下の特区制度：1990～1999年

#### (1) 経済特区の誕生

ロシアの地域開発政策ツールの中で経済特区制度は最も長い歴史を持っているが、その制度設計および地域経済発展への有効性に関する評価は現在も定まっていない。ソ連末期の1990年代初頭に、ロシア共和国政府は、外国投資および海外の先端技術・ノウハウの誘致、輸出の促進を目指して次の3つの法令を制定し、それらが経済特区制度を規定する最初の法的基盤になった。

具体的には、①1990年7月14日付第106-1号ロシア社会主義連邦共和国最高会議決定「自由事業区の設立について」、②1990年9月13日付第165-1号ロシア社会主義連邦共和国最高会議決定「自由

事業区の設立について」、③1991年7月4日付第1545-1号連邦法「ロシア社会主義連邦共和国における外国投資について」の第41条と第42条である。

上記の③の法律に基づき、「自由事業区」<sup>2</sup>、「経済特区」<sup>3</sup>の入居企業に対して、登記手続きの簡素化、税制上の優遇措置（税負担の50%）、土地利用やその他の資源利用に関する料金の削減、関税率の軽減、財政資金によるインフラ開発、入国手続きの簡素化、工業用地の長期的な賃貸権（最長70年）などが付与された。また、1990年10月24日付最高会議決定「沿海地方ナホトカにおける経済特区開発について」により、ロシア初の「ナホトカ経済特区」が設立され、当時の成功例として有名になった（ヴァイホレーワ、1999）。

#### (2) 特区制度の問題

1990年から1991年にかけて1800万人が居住する11地域（ロシア国土の30%に当たる地域）で経済特区が設立されたが、制度の不備により問題が多発した。そして、社会主義計画経済から資本主義市場経済への移行改革開始に伴い財政赤字が膨らむ中、財政資金によるインフラ投資を目指す地方政府間の予算獲得争いが激化した。公的資金の使用や特区の管理運営に関する効果的監視メカニズムが存在しなかったため、税収を連邦予算に納入せず連邦構成主体内に留める傾向が強まった。

その結果、1993年までに連邦政府はナホトカ特区以外の経済特区を全て廃止した。しかし、その後も1999年末にかけて個別的な法令によって24カ所の特区が設置された。1996年1月22日付第13号ロシア連邦法により承認されたカーニングラード州特区（2006年1月10日付第16号ロシア連邦法）や1999年5月31日付第104号ロシア連邦法により承認されたマガダン州特区がその例である。なお、経済特区活用の詳細を規定する統一的法律が存在しなかったため、特区の設置目的や運用の細則、優遇措置の内容は地域ごとに異なっていた（Жериборов, 2019；菅沼、

2010）。

連邦政府は特区の制度上の問題を解決する十分な努力を怠っていたため、入居企業の経済活動は、①連邦財政収入の減少、②汚職水準の上昇、③闇経済や不法行為の蔓延をもたらした（シュヴィトコ、2010；Кузнецова, 2009；服部、2011、など）。法的枠組みが未整備の状況において、地域経済社会に特に大きな負の影響をもたらしたのは、生産活動を行わず、税逃れが享受できるオフショア地域として経済特区を認識する悪質な企業家による公的資金や原材料の「トンネリング活動」であった（Жериборов, 2019）。

### 2.2 プーチン政権下の特区制度：2000年以降

プーチン政権の発足に伴い、既存の経済特区がすべて廃止されることになった。その例外として存続したのは、カーニングラード州特区とマガダン州特区である。

2001年末にグレフ経済開発貿易大臣（当時）は、中国の経済特区における外資誘致の効果を根拠に、経済特区制度の発展に関する新コンセプトを政府に提案したが、クドリン副首相兼財務相（当時）やカシヤノフ首相（当時）は、2000年までに経済特区の活用が国家予算に与えた損失が1000億ルーブルにも上ると強調した（Фролов, 2002）。このような批判にもかかわらず、プーチン大統領は、ロシアにおける産業構造の多角化・高度化やその他の地域経済社会の問題解決の必要性を理由として、集中的な投資による製造業・ハイテク産業および地域経済の開発政策ツールとして経済特区の設立を許可した。

そして、2005年7月22日付第116号ロシア連邦法「ロシア連邦における特別経済区について」（以下、2005年特区法と略記する）が制定され、連邦主導の「特別経済区（OEZ）」制度の法的枠組みが形成された。この2005年特区法により、製造業・ハイテク産業の発展を目的とする「工業生産特区」と新製品開発・輸入代替生産の発展を目的とする「技術導入特区」

<sup>2</sup> ロシア語訳は、「свободная предпринимательская зона（自由事業区）」、「зоны совместного предпринимательства（共同事業区）」である。

<sup>3</sup> 経済特区を示すロシア語として「особая экономическая зона（特別経済区）」、「свободная экономическая зона（自由経済区）」、「специальная экономическая зона（専門経済区）」が使用されていたが、2000年代に入って「особая экономическая зона（特別経済区）」の利用が定着した。本稿では特区制度一般にかかわる用語としては「経済特区」を用いている。

の2種類の特区が導入された。また、その後の法改正をうけて<sup>4</sup>、海港・国際河川港・国際空港などを整備して観光資源の活用を目的とする「観光・レクリエーション特区」と、海港・空港の近代化を図るための「港湾特区」が追加導入された。

現在、ロシアに存在するOEZは、2つのタイプに大別できる。その一つは、2005年特区法に基づき設立された特区である。もう一つのタイプは、個別の法律に基づき作られた特区である。そのような特区として、カーニングラード州特区(2045年12月31日まで存続)、マガダン州特区(2025年12月31日まで存続)と、2014年11月29日付第377号連邦法により承認されたクリミア共和国およびセヴァストポリ市の特区(2039年12月31日まで存続)が挙げられる。

## 2.3 「経済特区(OEZ)」の種類別特徴と実績

### (1) OEZの種類

2005年特区法に基づき設立された4種類の特区制度の概要と実績が表1と表2にまとめられている。2019年末時点でロシアには31カ所の特別経済区(OEZ)が指定されており、その内訳は、工業生産特区(13カ所)、技術導入特区(6カ所)、観光・レクリエーション特区(11カ所)、港湾特区(1カ所)となっている。規定には特別経済区(OEZ)の全種類に共通する条件と、種類ごとに定められているものがある。

4種類の特区に共通する条件として、次の点が挙げられる。入居企業は、①合意(契約)で規定されている範囲内において活動し、②特区域外に支店・代表事務

所をもつことはできない。また、③契約期間中に生じた税法上の不利な変更は、既存の入居企業に適用されない。さらに、④整備された各種インフラ(土地・建物・物流・電気・ガス等)の安価な利用、⑤行政手続きのワンストップサービスの利用を享受し、⑥経済特区の管理を担当する公開型株式会社「経済特区」からのサポートを受けることができる<sup>5</sup>。以上のことに加えて、⑦保税区域制度の適用も可能である(外国から機械設備や原材料を輸入する場合、輸入関税・付加価値税が免除され、特区外の企業から購入される商品についても、付加価値税が免除される。また、完成品をユーラシア経済連合圏外に輸出する場合、関税が免除される)。

一方で、設立目的、経営形態、最低

表1 経済特区(OEZ)の種類

	工業生産特区	技術導入特区	観光・レクリエーション特区	港湾特区
設立目的	製造業・ハイテク産業の発展	新製品開発・輸入代替生産の発展	観光資源の活用	海港・空港の近代化
経営形態	法人のみ	法人または個人事業者	法人または個人事業者	法人のみ
面積	40km <sup>2</sup>	4km <sup>2</sup>	無し	50km <sup>2</sup>
最低投資額	1.2億ルーブル(うち、4000万ルーブルを最初の3年間に固定資産に投資する必要がある)	無し	無し	インフラ建設の場合:4億ルーブル(うち、4000万ルーブルを最初の3年間に固定資産に投資する必要がある) 再建工事(ブラウンフィールド)の場合:1.2億ルーブル(うち、4000万ルーブルを最初の3年間に固定資産に投資する必要がある)
住宅の設置	不可	不可	可	不可
天然資源の採掘	不可	不可	不可 (保養目的の天然水を除く)	不可
<b>優遇措置</b>				
企業利潤税	0~13.5%	0~13.5%	0~13.5%	免税、10年間
地方税(通常17%)	2%	0%	2%	2%
連邦税(通常3%)				
資産税(通常2.2%)	免税、10~12年間	免税、10年間	免税、10年間	免税、15年間
土地税(通常1.5%)	免税、10年間	免税、10年間	免税、5年間	免税、15年間
輸送税(通常1~500ルーブル/馬力)	免税、12年間	免税、10年間	1~250	免税、15年間
<b>実績</b>				
入居企業数	228社	412社	73社	22社
外資系企業	81社	44社	1社	5社
雇用者数	1万6390人	1万7677人	960人	444人
総投資額(ルーブル)	2400億6693万	1226億9752万	37億3409万	21億4764万
総売上高(ルーブル)	5143億7402万	1987億4579万	11億3268万	16億9747万
税金・関税の総額(ルーブル)	616億0265万	341億7643万	19億0882万	1億9742万

出所:関連する法令やレジダント台帳(2019年1月1日時点)に基づき筆者作成

<sup>4</sup> 2006年6月3日付、2006年12月18日付、2007年10月30日付、2008年7月23日付、2009年12月25日付の改正。

<sup>5</sup> 2009年10月5日まで経済発展貿易省所管の連邦経済特区管理庁が経済特区の管理機関であったが、監督機関の効率化を図る中で廃止され、その機能が経済発展省の管轄に組み入れられた。

表2 OEZの一覧および入居企業数の推移(2018年末時点)

特区の名所	特区の設立地域	政府決定	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<b>工業生産特区</b>										
1 アラブガ	タタルスタン共和国	2005年12月21日付第784号	25	33	36	43	47	58	64	66
2 リベツク	リベツク州	2005年12月21日付第782号	22	22	29	36	42	47	52	62
3 トリヤッチ	サマラ州	2010年08月12日付第621号	3	7	13	16	16	18	20	22
4 チタン・バレー	スヴェルドロフスク州	2010年12月16日付第1032号	1	3	4	7	8	10	14	16
5 モグリノ	プスコフ州	2012年07月19日付第729号	0	0	1	2	3	6	9	12
6 カルーガ	カルーガ州	2012年12月28日付第1450号	-	-	0	1	1	9	14	16
7 ロトス	アストラハン州	2014年11月18日付第1214号	-	-	-	0	1	4	8	11
8 ストゥピノ・クアドラット	モスクワ州	2015年08月08日付第826号	-	-	-	0	0	4	8	12
9 ウズロヴァヤ	トゥーラ州	2016年04月14日付第302号	-	-	-	-	-	4	8	11
10 センター	ヴォロネジ州	2018年12月30日付第1774号	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
11 オリョール	オリョール州	2019年09月24日付第1241号	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
12 カシラ	モスクワ州	2019年11月07日付第1414号	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
13 グロズヌイ	チェチエン共和国	2019年12月24日付第1809号	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
<b>技術導入特区</b>										
1 テクノポリス・モスクワ	モスクワ市	2005年12月21日付第779号	36	35	32	38	44	38	44	50
2 サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルク市	2005年12月21日付第780号	34	33	32	34	36	43	46	51
3 ドゥブナ	モスクワ州	2005年12月21日付第781号	82	88	96	89	100	108	137	154
4 トムスク	トムスク州	2005年12月21日付第783号	59	58	60	59	65	69	72	63
5 イノポリス	タタルスタン共和国	2012年11月01日付第1131号	-	0	0	0	15	34	61	77
6 イストク	モスクワ州	2015年12月31日付第1538号	-	-	-	-	0	1	14	17
<b>観光・レクリエーション特区</b>										
1 ターコイズ・カトゥーン	アルタイ地方	2007年02月03日付第69号	17	17	17	13	16	18	20	24
2 バイカルスカヤ・ガヴァニ	ブリヤート共和国	2007年02月03日付第68号	12	12	10	14	12	12	12	11
3 バイカル・ゲート	イルクーツク州	2007年02月03日付第72号	2	2	2	4	5	6	6	7
4 ①アルフィズ ②エルブルス ③マトラス ④アルムヒトツォリ ⑤ヴェドゥチ	北カフカス観光クラスター	①2010年10月14日付第833号 ②2010年10月14日付第833号 ③2010年10月14日付第833号 ④2011年12月29日付第1195号 ⑤2013年10月03日付第865号	0	0	1	7	17	24	27	29
5 ザヴィドヴォ	トヴェリ州	2015年04月20日付第372号	0	0	0	0	0	0	0	3
6 マミソン	北オセチア・アラニヤ共和国	2019年09月25日第1248号	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
<b>港湾特区</b>										
1 ウリヤノフスク	ウリヤノフスク州	2009年12月30日付第1163号	3	5	6	6	5	11	19	22

出所:関連する法令やレジデント台帳(2019年1月1日時点)、新井・志田(2019)の一部に基づき筆者作成

投資額などの条件は特区の種類によって異なり、優遇措置の内容も若干異なっている。「工業生産特区」と「港湾特区」の入居資格は法人のみであり、個人事業者にはこの制度は適用されない。最低投資額条件もこの2種類の特区にのみ設けられている。「観光・レクリエーション特区」には、面積上の制限がなく、特区内における住宅(観光・保養施設)の設置と保養目的の天然水の採掘が可能である。特区により異なるが、投資額の15~20%に相当する税制上の優遇措置を受けることができる。

## (2) OEZの実績

OEZ制度の実績を見ていくと、OEZ設置件数については「工業生産特区」と「観光・レクリエーション特区」は多いものの、入居企業数は「技術導入特区」

が「工業生産特区」の2倍以上の412社と最も多い(表1)。一方で、「工業生産特区」の総投資額は2400億6693万ルーブルであり、「技術導入特区」の約2倍になっている。また、「工業生産特区」は、入居企業による税・関税納入額や総売上高でも圧倒的な割合を占めている。特区制度の有効性については、次節でその他の地域開発政策ツールと比較検討した上で、第4節で詳細に考察する。

OEZ制度の14年間の成果をまとめると、入居企業数は735社であり、うち外資系企業は38カ国からの160社である<sup>6</sup>。リベツク特区とアラブガ特区において外資企業のプレゼンスが相対的に大きい。予定投資額は145億ドルで、この内、55億ドルに上る投資が実施されている。また、入居企

業が生み出した雇用数は3.4万人分に相当する。税収入額は560億ルーブル、関税収入は400億ルーブルを超えた(ビジネス・ナビゲーター、2019)。

## 3. その他の地域開発政策ツール

ロシアでは「特別経済区(OEZ)」の他にも多数の地域開発政策ツールが存在する。以下では、OEZの次に重要視される政策ツール(「工業団地」、「テクノパーク」、「産業クラスター」、「領域的発展区(ZTR)」、「先行発展区域(TOR)」と「ウラジオストク自由港(SPV)」)を取り上げ、それぞれの制度の詳細と現状について比較分析を試みる。

<sup>6</sup> この数値には、カーニングラード特区、マガダン特区、クリミア共和国およびセヴァストポリ市特区の入居企業数は含まれていない。

### 3.1 工業団地

90年代に設立された工業団地（インダストリアル・パーク、産業区域ともいう）の多くは、既存の製造インフラの活用を目的として、活動停止中または稼働率が低下した旧国有企業の工業用地内に配置された。その後、2005年特区法に伴い、地方政府が主導する形で、工業団地数が増加していった。地方の開発公社の他に、民間の工業団地デベロッパーや不動産・建設系コンサル会社なども工業団地を整備できる。入居企業にとっては、工業用地の入手の手続きやユーティリティの設営に関するコストを削減できることがメリットとなる。

2010年にロシア工業団地協会が設立され、現在、48連邦構成主体の150工業団地が構成員となっている<sup>7</sup>。2014年10月30日付第1119号政府決定「工業団地と工業団地の管理機関について」により、工業団地の活動の詳細な規定が承認され、2015年9月1日には工業団地設置の国家基準が導入された。同決定により、工業団地とテクノパークの設置への公的助成金の対象となるための連邦構成主体の選定基準も導入された（2016年12月16日改正）。また、2014年12月31日付第488号連邦法「ロシア連邦の産業政策について」では、工業団地がロシアにおける産業部門の空間的発展の主要形態の一つとして位置づけられた。

ロシア工業団地協会の調べでは、2019年1月1日現在、227カ所の工業団地が存在し、うち150カ所は活動中、残り77カ所は準備中である。所有形態別では、83カ所は国有、残り144カ所は民間の工業団地である。設立形態別では、ブラウンフィールドが83カ所（平均面積は64ha）、残り144カ所はグリーンフィールド（同、322ha）によるものである。

入居企業数については、2013年の958社から2018年の2882社へ増加した。また、同期間において、従業員数も5万6773人から14万8766人へ増加し、生産部門への投資総額も累計で1兆2170億ルーブルへと増大した。投資に関しては、国内投資の割合が圧倒的に大きい。外国からの投資は、投資額が大きい順にドイツ、米

国、日本、トルコとなっている。カルーガ州、タタルスタン共和国、リベツク州の工業団地は、外資誘致に最も成功し、外国投資の6割弱を享受している。

### 3.2 テクノパーク

ロシア初のテクノパークは、1990年にトムスク市に設立された「トムスク科学技術パーク」であった（Еремина, 2019）。90年代初めに、テクノパークの設立が全国的なブームとなった。テクノパーク数は1990年には2カ所、91年は8カ所、92年は24カ所、93年は43カ所まで急増したが、2006年まで存続できたのは、4カ所のみであった。

2006年3月10日付第328号連邦政府指令により「ロシア連邦におけるハイテク分野のテクノパークの創設」プログラムが承認され、主に ICT 分野の研究開発・技術導入型の企業が入居するテクノパークの設立が全国的に展開された。その後、2018年7月8日付第488号連邦法改正によって「工業型テクノパーク」が新たに導入された。

2011年にロシア連邦クラスター・テクノパーク協会が設立され、現時点で90カ所のテクノパーク（2630社の入居企業）が構成員となっている。また、テクノパーク設置基準が2015年に導入され、全国のテクノパークの評価ランキングが作成・公開されている。モスクワ市のナノ技術センター「テクノスパーク」、モルドヴィア共和国のテクノパークとナノセンター「シグマ・ノボシビルスク」が2018年度のランキングのトップを飾った。同協会によると、2018年現在、53の連邦構成主体に計157カ所のテクノパークが設置され、その内65カ所は工業型テクノパークである（Данилов et al., 2018）。テクノパークの平均規模は10.4ha、入居企業の総売上高は2409億ルーブル（内、輸入代替品の生産高は320億ルーブル）、入居企業数は4833社（内、9割以上は中小企業）、従業員総数は8万1607人、総投資額は178億ルーブルである。

### 3.3 産業クラスター

上述の連邦法「ロシア連邦の産業政策

について」では、産業クラスターについても言及されており、ロシア産業の空間的発展のための新しい政策ツールとして位置づけられた。2015年7月31日付第779号政府決定「産業クラスターおよび産業クラスターの専門組織について」により、産業クラスターの活動条件や国家推進策の対象になるための基準が規定された。産業クラスター形成の条件として、10社以上が参加し、少なくとも1社は完成品の生産者であること、生産性の高い雇用が50%以上であること、参加企業の製品の20%以上はクラスター内の企業によって使用されることなどが定められている。

また、2016年1月28日付第41号政府決定「輸入代替品の製造にかかわる共同プロジェクトの実施費用の一部還付（公的助成金）に関する細則の承認について」により、優遇措置（埋没費用の50%以内、5年間）が導入された。生産性の高い雇用創出の増加率が15%以上であることや完成品割合の増加などが、助成金を受ける条件となっている。

ロシア連邦クラスター・テクノパーク協会によると、2018年現在、28の連邦構成主体に計38カ所の産業クラスターが形成され、入居企業数は592社、従業員数は30万5200人、総生産高1.3兆ルーブル、税納入額は1550億ルーブルに上る（ロシア連邦クラスター・テクノパーク協会、2018）。

### 3.4 「領域的発展区域（ZTR）」

後進地域の社会経済発展の加速化を目指し、2011年12月3日付第392号連邦法「ロシア連邦における領域的発展区域および個別法令の改正について」によって、新たな地域開発ツールとして「領域的発展区域」（または「特例開発区域」、ZTR）が導入された。

投資誘致に有利な条件を創出するために、税制・関税上の優遇措置、投資プロジェクトへの「ロシア連邦投資基金」の資金割当、財政資金でのインフラ整備、国有地の賃貸、融資への国家保証などの支援策が用意された。領域的発展区域（ZTR）は、一自治体または複数の自治体にまたがって設置することができ、その

<sup>7</sup> 国家基準を満たした工業団地のみが対象になっている（ロシア工業団地協会、2019）。

設置期間は12年間と定められている。

2013年4月10日付第326号政府決定により、この制度を適用する権利のある地域として最初の20地域が選定されたが、いずれも辺境・不況地域（極東・シベリア・北コーカサス）であった。法律に従い、連邦政府は3年毎に対象地域のリストを更新することになっており、2019年12月23日付第1770号政府決定により最新のリスト<sup>8</sup>が公開された。しかし、制度導入から現在に至るまで、この地域開発ツールは一度も活用されていない。その理由の一つとして、領域的發展区域（ZTR）の設置期間が12年と短く、長期投資プロジェクトの実施にとって魅力に欠ける点が考えられる。

### 3.5 「先行発展区域（TOR）」と「ウラジオストク自由港（SPV）」

ロシア政府は、アジア太平洋地域市場への統合を目指し、2012年5月にロシア連邦極東開発省を設立し、極東地域における「投資誘致型」の開発政策を展開し始めた。2013年9月30日付第267号連邦法に基づき、2014年1月1日から東シベリアおよび極東地域の計13地域で、商品の製

造を対象とする地域投資プロジェクトへの税制優遇措置が定められた。

2014年12月29日付第473号連邦法「ロシア連邦における先行社会経済発展区域について」により、2015年3月から「先行発展区域（極東 TOR または TOSER<sup>9</sup>）」が導入され、2015年7月13日付第212号連邦法「ウラジオストク自由港法」により、同年10月からウラジオストク港をはじめ、極東地域の計20の市・地区が自由貿易地域「ウラジオストク自由港（SPV）」に指定された。翌年以降、個別の連邦法により極東 TOR と SPV 制度の適用地域が拡張され、2020年現在、計20カ所の TOR が設置され、5連邦構成主体・26自治体に SPV が設置された。極東開発公社が公開しているレジデント台帳によると、2020年2月現在、極東 TOR の入居企業数は477社、SPV は1834社となっている<sup>10</sup>。

なお、2015年6月22日付政府決定第614号により「単一産業都市（モノゴード）」に TOR 制度の適用が可能になった。さらに、2015年7月13日付第213号連邦法により「閉鎖都市（ZATO）」にも TOR の設立が可能になった。2019年6月

15日時点において、モノゴード TOR は計86地域（うち、5カ所は ZATO 内）に設置され、入居企業数は370社、1.4万人の新規雇用が創出された。また、制度導入開始からの4年間で、入居企業による投資は242億ルーブルとなり、売上高が670億ルーブルを上回った<sup>11</sup>。

## 4. 地域開発政策ツールの有効性

### 4.1 政策ツールの横断比較

表3では、上記の政策ツールを横断的に比較した。そこから以下の4点の特徴を指摘できる。第1に、優遇措置は、特別経済区（OEZ）、TOR および SPV において最も充実している。第2に、制度の設置地域数は、工業団地の277カ所が最も多く、それにテクノパークと産業クラスターが次ぐ。その理由として、工業団地およびテクノパークは、特区設置数が相対的に少ない TOR や ZTR とは異なり、連邦構成主体の行政区画に対してではなく、工業用インフラが整備された大企業コンプレックスの敷地の一部や研究機関・大学の構内に設立されていることを指摘できる。

表3 ロシアにおける地域開発政策ツールの比較

	監督機関	優遇措置				保稅区域 制度	財政資金による インフラ整備	適用対象の 区域数	入居者数
		企業利潤税	資産税	土地税	統一社会税				
1	経済特区（OEZ）	経済発展省	○	○	○	○	○	28	735社
2	カーニングラード州特区	経済発展省	○	○	○	○	○	1	288社
3	マガダン州特区	経済発展省	○	×	×	×	○	1	122社
4	クリミア共和国および セヴァストポリ市特区	経済発展省	○	○	×	×	○	2	1366社 459社
5	工業団地	産業貿易省	×	×	×	×	×	277 (内、活動中は150)	2882社
6	テクノパーク	デジタル発展・通信・ マスコミ省	一部 存在	一部 存在	×	×	×	157 (内、工業型は65)	4833社
7	産業クラスター	産業貿易省	×	×	×	×	×	38	592社
8	領域的發展区域（ZTR）	経済発展省	○	○	○	×	○	0	0
9	先行発展区域（TOR）	極東開発省	○	○	○	○	○	20 (モノゴードは86)	477社 (モノゴードは370社)
10	ウラジオストク自由港（SPV）	極東開発省	○	○	○	○	×	26	1834社

出所：それぞれの政策ツールに関連する法令に基づき筆者作成  
注：表中の○および×は、各制度の存在の有無を示す。

<sup>8</sup> 共和国：アルタイ、ブリヤート、ダゲスタン、インギーシ、カルムイク、カレリア、北オセチア、トゥバ、カバルダ・バルカル、カラチャイ・チェルケス、チェチェン。地方：ザバイカル、カムチャツカ、沿海。州：アルハンゲリスク、イヴァノヴォ、クルガン、マガダンおよびプスコフ。

<sup>9</sup> TOR および TOSER の原語は、территория опережающего развития、または территория опережающего социально-экономического развития である。

<sup>10</sup> 極東開発公社の HP（2020年2月20日にアクセス）。制度や実績に関する詳細な分析については、新井・斎藤（2016）、新井・志田（2018）、新井・志田（2019）を参照されたい。

<sup>11</sup> 経済発展省のプレスリリース（2019年6月20日付）：[https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe\\_razvitiye/razvitiye\\_gorodov/monogoroda/](https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe_razvitiye/razvitiye_gorodov/monogoroda/)。

第3に、入居者数は、テクノパークの4833社が最も多い。この背景には、生産活動に従事する工業団地や産業クラスターに比べて、テクノパークには研究開発段階のスタートアップ企業がより多く入居し、その新規開業率（廃業率）も高いことがあると考えられる。スタートアップ企業は商業化に成功した後で、生産拡大などを目的として、工業団地や産業クラスターなどに生産拠点を移すことになると考えられる。一方で、第4に、ZTR 制度は今まで一度も利用されていない。これは、OEZ や TOR に比べ、ZTR には統一社会税減免や保税区域制度の適用可能性、財政資金によるインフラ整備支援が優遇措置として規定されていないため、入居者にとってのメリットが小さいことが関係していると考えられる。また、3.4節で述べたように、ZTR 制度に申請できる連邦構成主体が20地域に制限されていることも要因の一つとして考えられる。

このように、ロシアでは多くの地域開発政策ツールが共存しているが、それらの地域開発政策ツールとしての位置づけや有効性は必ずしも明らかではない。

ここでは法令文書に基づき整理し、制度間の関係を以下のように整理する。第1に、TOR、OEZ および ZTR は、同一の領域に設置できないが、工業団地、テクノパーク、産業クラスターの設置に関しては、はっきりとした規定はない。すなわち、工業団地、テクノパーク、産業クラスターを TOR、OEZ、ZTR の域内に設置できる可能性がある。実際、テクノパーク「シネルギヤ」（2013年1月、工業生産特区「アラブガ」内部に創設）のような事例も多くみられる。表3に示した優遇措置を踏まえると、OEZ や TOR に立地する工業団地、テクノパークと産業クラスターが、そうでない競合相手に比べ大きな優位性を持つことになる。

第2に、ZTR と TOR は、特定の地域や産業の発展に限定してではなく、対象となる連邦構成主体全体の経済社会発展に寄与することを期待して設立される。この観点から見ると、マガダン州特区、カリーニングラード州特区、クリミア共和国・セヴァストポリ市特区、ZTR、TOR（特にモノゴラド TOR）は、ロシアの地域間格差を是正

する政策ツールとして、すなわち後進地域の発展のテコ入れ策として位置づけることができる。一方で、OEZ、工業団地、テクノパーク、産業クラスター、SPV は、地域経済の成長拠点として推進されるべき領域に位置づけられるであろう。

ちなみに、Чаркина & Мирошников (2017) も各地域開発政策ツールの位置づけを試みているが、ほとんどの政策ツールは両方の特性を持っていると主張している。また、Емельянова (2017) は、テクノパークやイノベーションセンターのような制度を技術導入特区の一種として分類すべきであると述べている。Куценко (2015)、伏田 (2016) は、産業集積効果を目指すという点で、極東開発政策 (TOR と SPV) は産業クラスター政策の性格を有していると述べる。Шувайтко (2011) は、1950～1980年代のソ連東部地域や北方地域開発の「生産力の合理的配置」や「産業コンプレクス」といった計画経済体制時代の用語を「産業クラスター」に入れ替えたが、両者の形成条件や実態が異なるため産業クラスター政策の効果に疑問が残ると指摘している。

このように、ロシアにおける各種政策ツールの概念は先進国のそれと必ずしも一致するものではなく、このような理解の相違が、特区の制度設計上の問題をもたらし、その効果に対する期待と現実とのギャップを生み出している。政策ツールの利用目的とそれによって解決できる問題が特定化されていないため、政策効果の分析も難しくなっていることを強調したい。4.3節で述べる通り、これはまさにロシアにおける事実である。

さて、その制度内容はほぼ変わらないにもかかわらず（表3）、何故、15年以上の歴史を持っている OEZ に比べ、制度の導入から今年で5年目になる TOR と SPV の方において入居企業数が多いのか、について項を改めて分析したい。

## 4.2 OEZ と新型極東特区 (TOR、SPV) の比較

TOR 設立から2019年までの4年間に誘致した投資額（3754億ルーブル）は、OEZ が14年間に誘致した投資額（3694億ルーブル）を上回る（Алмакунова,

2019）。入居企業数の点でも（表3）、OEZ の1145社に対して、極東 TOR および SPV は合計で2311社、約2倍の入居企業がいる。この観点から見て、なぜ極東特区の有効性がより高いのであろうか。

表4に、OEZ と極東特区の制度を詳細に比較した結果を示した。ここから以下7点の特徴が明らかになる。

第1に、制度の設立目的が大きく異なる。極東特区は、極東地域への外資誘致を最重要の目的の一つとしているのに対して、OEZ は対外関係に言及していない。極東特区は、輸出向けのハイテク製品の製造やアジア太平洋地域との貿易促進を目指すなど、国際志向が強く、国際的なバリューチェーンにロシア極東を組み込む狙いが明らかである。

第2に、極東 TOR は地域社会経済の迅速な発展と住民の生活水準向上を目指す政策ツールとして位置づけられ、その活用により地域全体への効果が期待される。一方で、各種 OEZ の設立目的は対象産業および経済活動の範囲に限られており、それが地域経済社会にもたらす影響や波及効果が制度設計上重視されていない。

第3に、特区の設置期間は、OEZ が20年と短く、長期的な展望・計画を視野に入れる最先端技術開発や大規模な投資案件にとっては、極東特区の方が魅力的であろう。

第4に、業種面での最も大きな相違として、TOR では天然資源の採掘や物品税対象製品の製造が可能であるのに対し、OEZ では禁じられている（観光・レクリエーション特区の天然水は除く）ことが指摘できる。

第5に、最低投資額は TOR が50万ルーブルと最も少ない一方で、工業生産特区および港湾特区は1.2～4億ルーブルの投資を入居要件とし、進出のハードルが高い。

第6に、税制優遇は TOR において最も大きい。通常30%である統一社会税は、TOR と SPV では7.6%まで軽減され、OEZ では IT 企業のみ14%（2023年まで）に軽減される。

第7に、極東特区が外資誘致型の政策ツールとして設計されているため、OEZ とは異なり、外国労働者の雇用に対する割当はなく、ビザ・労働許可手続きも簡素化さ



表4 OEZ、TOR および SPV の比較

	OEZ(特区の種類による)	TOR	SPV
設立の目的	製造業の発展、ハイテク産業の発展、 技術革新・商品化、新製品の開発 運輸・港湾インフラの発展、 観光・保養産業の発展(特区の種類による)	投資・輸出指向の製造業の誘致 地域社会経済の迅速な発展 住民の生活水準の質向上	極東地域における外資誘致 アジア太平洋地域との貿易促進
有効期間	49年	70年	70年
業種	特区内において、天然資源の採掘、乗用車と バイク以外の物品税対象製品の製造	TOR設立時の政府決定内で規定	SPV設置法が禁止する業種以外(石油・天然 ガスの採掘、行政活動、物品税対象品の生産) 金融・保険・卸売・小売業は優遇措置の対象外
最低投資額	最大4億ルーブル	50万ルーブル	3年間で500万ルーブル
統一社会税 (通常は30%)	(IT企業の場合にのみ) 14%、2019～2023年 内、	7.6%、10年間 内、	7.6%、10年間 内、
年金基金	8%	6.0%	6.0%
社会保険	2%	1.5%	1.5%
強制医療保険	4%	0.1%	0.1%
企業利潤税	0～15.5%	免税、0～5年 12%、6～10年	5%
土地税	免税、5～10年	免税、0～5年 2.2%以下、6～10年	免税、0～5年
資産税	免税、0～10年	免税、0～5年 2.2%以下、6～10年	免税、0～5年 0.5%以下、6～10年
財政資金によるインフラ整備	有り	あり	無し
保税区域制度	適用可能	適用可能	適用可能
外国人労働者の雇用基準	割当有り	割当無し	割当無し
査証制度の簡易化	無し	有り	有り
検査期間の短縮化	無し	あり(15日以内)	あり(15日以内)
土地の提供	賃貸料金の4～50%割引	有り	入札無しの賃貸

出所:それぞれの関連法令に基づき筆者作成

れている。

以上の比較から、極東 TOR・SPV は優遇措置の内容が充実し、OEZ 制度と異なる新たな投資優遇型制度になっていると言えるだろう。このような制度設計上の相違ゆえに、極東特区は設立開始後の4年間という短期間で OEZ よりも高い実績を達成したと考えられる<sup>12</sup>。

#### 4.3 OEZ 制度の評価

##### (1) OEZ 制度上の問題

前述の通り、地域開発政策ツールの位置づけははっきりとしないが、OEZ よりも極東特区の方が外資誘致のツールとして効果的であり、相対的に多くの入居実績につながっている。ここでは、OEZ が実績に結びつかない背景を検討していく。

OEZ の実績は監督機関の経済発展省

と会計監査院によって評価される。経済発展省によると、特区法制定後の14年間における OEZ の投資見込み額は9000億ルーブル超であったのに対し、実現された投資額は3694億ルーブルに留まった。

会計検査院(2015～2019)は、特区の効率性と政策合理性の評価を2011年から行っている。2018年度報告書では、効果が評価された OEZ は26カ所中4カ所だけであった(アラブガ、リベツク、サマラ州、サントペテルブルクの特区)。しかし、OEZ を管理する公開型株式会社「経済特区」のゴロソフ副社長は、この制度が地域開発ツールとして最も効果的であると強調している(Власова, 2018)。

さらに、会計検査院は、2006年から10年間の OEZ の事業成果を評価し、財政資金の利用が非常に非効率的で、経済

的な効果はないという結論を出した。そこで指摘された OEZ の問題は以下の6点に整理できる。

第1に、特区の設立申請時点で各地域の計画書のレベルが低い。多くの場合、特区の管理・運営計画、発展戦略、具体的な目的と課題、その実現方法を規定する文書はない。

第2に、担当機関の対応の不適切さや責任・権限の区分が曖昧である<sup>13</sup>。例えば、地方自治体は、OEZ 設立に割当てられる財政資金の使用に責任を負わない。その結果、建設計画の実施率も低い。インフラ整備の遅れにより、OEZ の魅力がそがれる状況が生じた。最初の7年間で管理会社が実施したインフラ建設事業は目標のわずか26%にとどまった。

第3に、財政資金の使用が効率的では

<sup>12</sup> ただし、菅沼・志田(2019)によると、2018年末時点で、TOR 入居企業累計数351件の内、外資が関与する企業は38社であり、その多くが沿海地方とチュクチ自治管区の TOR に集中し、外資の入居していない TOR も存在する。

<sup>13</sup> 監督権限上の混乱。2009年に経済特区管理庁が廃止され、2014年に地域発展省が廃止された。現在の担当機関は、経済発展省、財務省、地域の国家委員会、「経済特区」管理会社である。

ない。2006年からの10年間でOEZ整備に1860億ルーブルの財政資金が投下されたが、税収入額は400億ルーブルに過ぎなかった。

第4に、特区内のファシリティの稼働率が低い。建設済みインフラの運用・維持に支出されている資金は、インフラの運用収入と土地区画提供収入を2.6倍上回る。

第5に、入居企業数が少なく、雇用創出効果も小さい。11年間で創出した雇用数は2.1万人に上るが、財政資金投資額を新規雇用1人当たりに換算した額は1000万ルーブルであり、この投下額は労働者の25年間分の平均賃金に相当する(Фаляхов, 2017a)。

第6に、地方自治体レベルで適切な監査制度が制定されていない。管理会社への支出が過大であり、目的外利用などの違反が見られる。現地のメディアでも、入居企業がゼロであるにもかかわらず、OEZ管理会社の職員はボーナスを受け取っていたことが報道され(Миллюкова, 2016; Миллюкова et al., 2016)、ロシア国内ではOEZが「特別費用区」、「先行費用区」、「絶望区域」、「ブラックホール」と呼ばれるようになった<sup>14</sup>。しかし、会計検査院による問題の指摘にもかかわらず、連邦政府は同年にOEZ管理会社の資本金へ追加的に520億ルーブルの財政資金を注入した(Гринкевич, 2019)。

2016年度の会計監査院の調査結果に基づき、2016年までの間に設立された36カ所のOEZの内、2016年9月に9カ所が廃止された(「ソヴィエツカヤ・ガヴァニ」と「ルースキー島」など)。また、2010年10月に観光・レクリエーション特区「ノーヴァヤ・アナパ」が、2012年12月に観光特区「クルシカヤ・コサ」が設置期限前に廃止されている(内、設置後3年間に投資案件がゼロのOEZも存在する)。この状況は、90年代のエリツィン政権下の状況(2.1節)に似ている。すなわち、制度の改善を図るの

ではなく、OEZの設立と廃止が繰り返されているのである。

## (2) 評価基準上の問題

会計検査院だけではなく、ロシア研究者の多くもまた、連邦政府によるOEZ評価は、その評価基準が十分ではなく、参考にならないと批判し、制度の有効性を十分に把握するための評価基準や評価方法について議論を続けている。経済発展省が使用するOEZ評価指標は2012年に導入され、その翌年の改正を含め、何度も改正されてきた<sup>15</sup>。ただし、そこで根強く維持されている計画目標と実現値の比較という評価方法は、厳しい批判を浴びている。

研究者らは、ロシアにおいては、①地方政府が設定した目標はその行政府の熱意次第であり、客観的な指標にならないこと、②OEZによる地域経済社会への影響、存続年数、OEZの種類別の特徴を把握する基準も追加的に導入すべきであること、など指摘している<sup>16</sup>。また、クズネツォヴァ(2016)は、地域の経済規模や地域別・産業別での経済特区の効率性の決定要因がコントロールされていないため、有効性が過少(過剰)評価される傾向にあると強く批判している。ただし、OEZは地域の発展に及ぼす効果はわずかであり、OEZ種類別では工業生産特区と技術導入特区の目標の達成率が高いという点では、意見が一致している<sup>17</sup>。

## (3) 成功事例の決定要因

一方、ロシア連邦クラスター・テクノパーク協会は4年前から29の評価基準に基づくOEZランキングを作成している。その評価によると、成功したOEZの事例も存在する(ビジネス・ナビゲーター, 2019)。ちなみに、2019年になって初めて工業生産特区と技術導入特区について、それぞれに個別の評価基準が導入された。2019年では、アラブガ特区とリベツク特区がランキングの上位を占め、技術導入特区のドゥブナ特区とサンクトペテルブルク特区もそれに次

ぐ順位であった。特にアラブガ特区は、全工業生産特区の売上高の80%を占める数少ない成功例である。

また、フィナンシャルタイムズ社の*Foreign Direct Investment Intelligence*誌の*Global Free Zones of the Year 2018*<sup>18</sup>の世界ランキングにおいても、ロシアの6つのOEZがランクインした。そこでは、リベツク特区がロシアのトップに位置している。リベツク特区は入居企業62社の内30社が外資企業であり、製造インフラも完備され、行政府の熱意と経験値が高いことで有名である(Коммерсантъ, 2018a, 2018b)。

ただし、上記の特区はOEZ制度を活用しているから成功例であるのか、または別の理由で成功しているのか、疑問が残る。高橋(2007)が指摘するように、リベツク特区とアラブガ特区は、ロシアでも比較的進んだ工業地域の中にあり、カールガ特区も政府から特区認定を受けなくても、自助努力で良好な投資環境を整備し、外資誘致に成功している。アラブガ、リベツク、カールガの特区はそもそも有利な地位を有し、投資誘致条件も揃っている地域で設立された一方、「モグリノ」や廃止された「ウラジオストク」は後進地域の諸問題の解決を目的として設立された特区であった。このように経済特区の設立時の前提条件が異なるため、同じ基準で評価した場合、業績の差も当然大きくなる。

さらに、会計監査院は、2013~2016年の入居企業の輸出入を分析し、OEZは輸出促進の原動力になっていないと結論づけた。入居企業の製品は主にユーラシア経済連合圏向けであり、総生産高に占めるユーラシア経済連合圏以外への輸出の割合は8%以下であった(会計監査院, 2018b)。会計監査院のクドリン長官は、2019年3月に、OEZが輸出促進の政策ツールであるという連邦政府の見方を批判し、入居企業の経済活動が輸出促進に繋がるような新しい政策ツールを考

<sup>14</sup> Коммерсантъ (2016)、Фаляхов (2017)、Филипенко (2018)、Фаляхов (2020) など。

<sup>15</sup> 2012年8月15日付第833号政府決定、2013年10月6日付第491号政府決定、2016年7月7日付第643号政府決定。

<sup>16</sup> Павлов (2013)、Камдин (2013)、Ниязбекова (2019)、Коновалова & Савельева (2018)、Коновалова (2018)、Меньщикова & Передкова (2013)、Кузнецова (2016)、Платова et al. (2017) など。

<sup>17</sup> 服部 (2011)、Громова & Кускова (2013)、Комраков (2016)。

<sup>18</sup> ロシア経済発展省のHP (2019年10月24日)：

[https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe\\_razvitie/instrumenty\\_razvitiya\\_territoriy/osoby\\_economicheskie\\_zony](https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe_razvitie/instrumenty_razvitiya_territoriy/osoby_economicheskie_zony).

える必要性を強調した（ロシア連邦政府、2019）。すなわち、以前と同じく制度の改善ではなく、まったく新しい政策ツールの構築を提案している。

いずれにしても、多くのOEZでは、上記のような制度設計上の諸問題があるため、インフラ整備の遅れが、民間投資家離れに繋がり、その結果、特区の収支が悪化して、インフラ整備がさらに遅れるという悪循環が生じている。

## 5. 経済特区制度の改善に向けて

### 5.1 地域発展政策の現状

2010年代においても1990年代に似た特区の新設と廃止が繰返される理由は何か。前節で述べた背景の他に、実はもう一つの大きな要因が存在すると思われる。それは、ロシアにおいて、市場移行後の30年間にわたって、空間的発展戦略や長期的地域開発政策の計画が存在しなかったことである。

アガプツォフ会計監査委員は、地域開発政策ツールの作成・管理に関する統一的なメカニズムを規定する戦略立案コンセプトが存在しない結果、公的資金が非効率かつ非合理的に利用されていると指摘している。クズネツォヴァ（2018）は、プーチン大統領の1期目から連邦政府の地域発展政策を分析し、国家政策の主要な法令やプログラムにおいて地域経済発展の必要性が強調されているにもかかわらず、地域発展政策に関する項目が存在せず、地域発展政策は連邦政府の政策上の優先課題ではないと結論付けている。

確かに、ここまでの議論で見てきたように、ロシアには多くの地域開発政策ツールが存在し、その中には地域経済社会の発展を目指す政策ツールもあるが、今まで地域発展政策において体系的なアプローチが取られていなかったことは事実として指摘できるだろう。

ロシアの地域発展政策に関して長年続いている議論は次のものである。連邦政府

は、①先進地域を優先し、国全体の経済成長の原動力にするという「局地的発展政策」（偏向発展モデル）と、②後進地域を支援し、地域間格差を解消すべきという「平準化政策」（均衡化モデル）のどちらの政策を採用すべきか。ロシアの地域発展政策を規定する長期発展戦略が承認されていないために、連邦レベルでの財政資金の効率的な使用と、地方レベルでの合理的な政策ツールの採用に関する意思決定も困難だったであろう（クズネツォフ・クズネツォワ、2008；中馬、2019）。2005年特区法は、基本的に前者に則っている。

### 5.2 空間的発展戦略の問題点

2019年2月13日付第207号ロシア連邦政府決定により、長年待たれていた「2025年までのロシア連邦空間的発展戦略（以下、発展戦略と略す）」がようやく制定され、またその実施計画も2019年12月27日付第3227号ロシア連邦政府決定により承認された<sup>19</sup>。その内容は以下の通りである。

この戦略は、ロシアの持続的かつバランスの取れた空間的発展を保障し、その発展によって国民生活の水準と質における地域間格差を縮小し、経済成長および技術発展を加速化させ、国家安全保障などを達成することを目的としている。戦略的課題は以下の通りである。

- (1) 連邦レベルにおけるインフラ整備上の制約の解消、輸送・エネルギー・情報通信などの主要なインフラへのアクセス可能性および質の向上
- (2) 連邦構成主体の社会経済発展における地域間および地域内の社会経済格差の縮小
- (3) 地域間協力の強化と「マクロ地域」<sup>20</sup>内における連邦構成主体の社会経済発展のコーディネーションの強化
- (4) 経済特化が有望な部門における生産発展のための条件の整備による連邦構成主体の競争力の向上

- (5) 都市と農村地域の社会経済発展を通じた住民の定住化システムの安定性強化
- (6) 地域における各社会分野サービスのアクセシビリティ向上
- (7) 大都市や成長が有望な都市圏における成長拠点の社会経済発展を通じた、連邦全体における経済成長、科学技術、イノベーションなどの発展の加速および普及の保障
- (8) 鉱物資源センターの設立および発展
- (9) 環境保全、生物多様性・文化的な名所の保全と回復、気候変動に伴う悪影響の削減
- (10) 地政学的戦略地域（極東、北コーカサス、クリミア半島、カーニングラード州、北極圏）の社会経済発展を通じたロシア連邦の国家安全保障

紙幅の関係上、戦略の詳細には踏み込まないが、このリストから明らかなように、(2) 地域間格差の縮小と(7) 成長拠点の社会経済発展の両方が戦略的課題に設定されている。この戦略文書には「連邦構成主体の地域経済社会の成長拠点を支援することで、地域発展の不均衡を解消する」とあるが、地域発展政策の実施現場では、「偏向発展モデル」対「均衡化モデル」に関する論争が続いている。

実際、この戦略はその承認以降、多くの批判を浴びている。次のような問題が指摘されている。第1に、戦略の内容は、国レベルの優先的方針ではなく、地域の経済社会が抱えている従来の問題を羅列したに過ぎない。第2に、財政支出の効率性に関する項目がないため、ドナー地域と非ドナー地域の対立が一層拡大する。第3に、データに基づいた現状の分析が一切明記されていない。第4に、空間的発展計画については「慣性的な計画」（成長拠点が立地する地域の域内総生産の年平均増加率が2.6%となる場合）と目標計画（同じく、3.7%となる場合）が掲載されているが、「慣性的な計画」の概念は「戦略的な計画」の反対語であるため意味不明である、

<sup>19</sup> これ以前には、ロシアにおける地域開発の重要性は次の法令の中で強調されていた：1996年6月3日付第803号大統領令「ロシア連邦における地域政策の基本的条件について」、2008年11月17日付第1662号連邦政府決定「2020年までのロシア連邦長期社会経済発展コンセプト」、2012年5月7日付「5月の大統領令」、2014年6月28日付第172号連邦法「ロシア連邦の戦略立案について」、2017年1月16日付第13号大統領令「2025年までのロシア連邦の地域発展国家政策の基盤承認について」、2018年5月7日付第204号ロシア連邦大統領令により承認された「2024年までのロシア連邦の発展目標および戦略的課題」。

<sup>20</sup> 「マクロ地域」（地域の密集地帯）の詳細については、『ロシアNIS調査月報』2019年4月号「特集ロシア・NIS圏で存在感を増す中国」を参照されたい。

などである(Кузнецова, 2019; Проценко, 2019; Трушин, 2019)。

ロシアの産業政策の優先分野が広がりが続き、リソースが広く薄く配分される傾向が強まり、リソースのバラマキが続く結果、当初の政策目標が実現できないという産業政策に関する伏田(2017)の指摘は、今回の地域発展政策にも当てはまるであろう。

事実、この戦略の準備作業に参加したモスクワ大学地理学部のズバレビッチ教授は、戦略の当初案の中で挙げられた支援政策の対象となる成長拠点数は20カ所であったが、地方政府のロビー活動の結果、最終的な戦略に含まれる成長拠点数が40カ所にまで膨れ上がった、と指摘している(Зубаревич, 2019)。一方で、この数年の間、財政資金の不足問題が続き、2018年1月時点で全 OEZ のインフラ新設に必要な資金(見積もり)として4919億ルーブルの内、国家予算から支出される2540億ルーブル以外の残りの1978億ルーブルについては、財源の調達の可能性が不明であった。前年度に比べ、2018年度のインフラ整備の不足資金は2.6倍拡大していた(会計監査院, 2019)。

### 5.3 OEZ 制度の改善に向けて

ロシアの地域発展政策および地域開発政策ツールとしての OEZ 制度には未解決の問題も多いが、制度の改善の努力も行われている。

第1に、2012年4月26日付第398号政府決定と2017年5月10日付第552号政府決定により、OEZ 設立に追加的な評価基準が導入された。具体的には、OEZ の収益性、採算、黒字化までの期間、土地利用

計画、発展計画、環境への外部経済性、管理運営上の経験に関する基準が OEZ の設立条件に加えられた。

第2に、2018年4月5日付第159号経済発展省令により、潜在的入居企業の事業計画の審査方法が改善され、新たな評価基準として現地調達率が追加された。

第3に、2018年12月31日付経済発展省のプレスリリース<sup>21</sup>では、経済特区制度のさらなる改善に関する情報が公開された。大きな改善点は以下3点である。① OEZ の現状と成果を評価するために追加的指標が導入された: 特区の合理性、管理会社の活動に関する指標(雇用状況、収益、インフラ投資額など)、入居企業による統一社会税の納付額など。② 観光・レクリエーション特区の特徴の把握のための指標が導入された。③ 経済発展省と税務庁・関税庁との情報交換制度が新たに整備されることになった。これらのことが、OEZ の現状把握と効率的な評価に繋がると期待される。

ただし、最近になって経済特区の活動にかかわる汚職事件が再びニュースの話題として取り上げられたことから示唆される通り<sup>22</sup>、特区制度だけではなく特区内外の事業環境に関して、一般的に改善すべき問題点がいまだに多く残っている。また、既存の法的枠組みや制度の効率性を改善させるとしても、それに伴って法規制の体系が複雑になり、投資家が各種行政手続きおよび法律の解釈に一層困る状況が生じる可能性も否定できない<sup>23</sup>。

## 6. 結論

本研究では、ロシアの経済特区制度お

よび地域発展政策の有効性について考察した。具体的には、ロシアで活用されている主な地域開発政策ツールについて調査し、各制度の相違点や現状を比較分析した。特に、特別経済区(OEZ)制度設計やその活用に関する問題、評価方法の検討を通じて、ロシアの地域発展政策の有効性について議論した。

その結果、ロシアにおいて多くの地域開発政策ツールが併存するものの、地域の経済社会発展におけるそれぞれの政策ツールの位置づけが必ずしも明白ではないことが確認された。また、極東特区(TOR, SPV)とは対照的に、OEZ 制度は外資誘致型の政策ツールとしての有効性が小さいこと、多数の制度上の問題により経済特区としての実績と効率性は高くないことが明らかになった。さらに、特区制度の改善も図られてはいるが、エリツイン政権時代と同様に、プーチン政権は、問題解決策として経済特区の新設と廃止を繰り返し、制度活用に関して多くの批判を浴びてきた。その原因として、ロシア連邦の長期的な空間的発展戦略が存在しなかったことが指摘できる。

最後に、本稿の政策的含意として、従来の経済特区制度に関する諸問題は、市場的な制度体制(中央・地方間の監督責任、経済主体のインセンティブ、中央・地方間の予算関係など)の不備に起因するものであると考えられるため、これらの諸問題を整理・解決しない限り、連邦構成主体レベルで新型の地域開発政策ツール(TOR, SPV)を活用する際にも同様の問題が発生する可能性があるということを指摘しておきたい。

## 謝 辞

本稿は、2018年度北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同利用・共同研究「プロジェクト型」公募研究助成(研究代表: 志田仁完 ERINA 研究主任) および科学研究費助成金基盤研究(B)(海外学術調査)(研究代表: 徳永昌弘関西大学商学部教授、課題番号: 17H04553)による成果の一部である。2019年2月13日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターで行われた研究会において、田畑伸一郎教授(北海道大学)、新井洋史氏(ERINA 調査研究部部長)、志田仁完氏(ERINA 研究主任)、ならびに菅沼桂子准教授(日本大学)より、多大な助言を頂いたことに深謝申し上げる。

<sup>21</sup> 公開型株式会社「経済特区」の HP (2018年12月31日付プレスリリース)。

<sup>22</sup> Gazeta.ru (2020年2月17日付新聞記事)によると、エカテリンブルグに立地する工業産業特区「チタン・バレー」の管理会社の社長アルテミー・キズラフ氏が大規模な汚職事件へのかかわりの疑いで逮捕された: [https://m.gazeta.ru/social/news/2020/02/17/n\\_14049313.shtml](https://m.gazeta.ru/social/news/2020/02/17/n_14049313.shtml)。

<sup>23</sup> 新井・志田(2019)によると、5年前に導入された極東開発の政策ツールを規定する TOR 法と SPV 法が既に9回ずつ改訂を経た。

## &lt;参考文献&gt;

## 資料

- 会計監査院(2015~2019): *Отчет о результатах функционирования ОЭЗ за 20XX и за период с начала функционирования ОЭЗ.* (2015、2016、2017、2018、2019の各年に関する報告)
- 会計監査院(2016): *За 10 лет ОЭЗ так и не стали действенным инструментом поддержки экономики.* [http://audit.gov.ru/press\\_center/news/26369](http://audit.gov.ru/press_center/news/26369). (2016年4月4日付け)
- 会計監査院(2018a): *Механизм ОЭЗ по-прежнему неэффективен для российской экономики.* [http://audit.gov.ru/press\\_center/news/34870?sphrase\\_id=9751497](http://audit.gov.ru/press_center/news/34870?sphrase_id=9751497). (2018年10月22日付け)
- 会計監査院(2018b): *Анализ номенклатуры и объема товаров, ввозимых на территории ОЭЗ и вывозимых с таких территорий в 2016-2017 годах.*
- ビジネス・ナビゲーター(2019): *Бизнес-навигатор по ОЭЗ России – 2019.* ロシアクラスター・テクノパーク協会。
- ロシア連邦クラスター・テクノパーク協会(2018): *Совместные проекты участников промышленных кластеров.*
- ロシア連邦政府のHP(2016年9月30日付プレスリリース): *О досрочном прекращении деятельности восьми особых экономических зон.* <http://government.ru/docs/24732/>.
- ロシア連邦政府のHP(2019年3月1日付プレスリリース): *Особые экономические зоны не справились с задачей развития экспорта.* <http://audit.gov.ru/news/osobyie-ekonomicheskie-zony-ne-spravilis-s-zadachej-razvitiya-eksporta-36068>.
- ロシア工業団地協会(2019): *Обзор индустриальных парков России – 2019.* <https://indparks.ru/>.

## ロシア語文献

- Алмакунова, Р. (2019) “Могучий ТОР: территории развития оказались эффективнее ОЭЗ,” *Известия*, 2019/8/30: <https://iz.ru/915582/roza-almakunova/moguchii-tor-territorii-razvitiia-okazalis-effektivnee-oez>.
- Базанова, Е., Адамчук, О., Чуракова, О. (2017) “ТОР на Дальнем Востоке рискуют повторить судьбу ОЭЗ,” *Ведомости*, 2017/10/25: <https://www.vedomosti.ru/economics/articles/2017/10/25/739247-territorii-operezhayuschego-razvitiya>.
- Богданенко, П.П. (2015) “Калининградская особая экономическая зона: результаты и эффективность деятельности,” *МИР (Инновации. Развитие)*, N.2-1 (22).
- Власова, О. (2018) “Локализация: индустриальные парки и ОЭЗ,” *Эксперт*, N.43 (1094).
- Гринкевич, Д. (2019) “Диагноз — ОЭЗ: Счетная палата раскритиковала особые экономические зоны,” *Известия*, 2019/5/30: <https://iz.ru/883365/dmitrii-grinkevich/diagnoz-oez-schetnaia-palata-raskritikovala-osobyie-ekonomicheskie-zony>.
- Громова А.С., Кускова С.В. (2013) “Оценка эффективности функционирования ОЭЗ в России,” *Науки Сибири*, N.3 (9).
- Данилов, Л.В., Валеева, А.Р., Голубкин, И.В. (2018) “Четвертый ежегодный обзор Технопарки России 2018,” *Ассоциация кластеров и технопарков России*, pp. 1–52.
- Дегтярева, И.В., Шалина, О.И., Токарева, Г.Ф., Неучева, М.Ю. (2018) “Особенности и проблемы ТОСЭР в России,” *Вестник УГНТУ Серия экономика*, N.3 (25), pp. 15–23.
- Емельянова, К. (2017) “Сравнительный анализ различных видов ОЭЗ, функционирующих на территории России,” *Вопросы экономики и управления*, N.1 (8), pp. 112–114.
- Еремина, Т. (2019) “Точное благополучие. Как Россия обрастает зонами с особыми экономическими условиями,” *Коммерсантъ*, 2019/9/24: <https://www.kommersant.ru/doc/4096467>.
- Жериборов, Д. С. (2019) “ОЭЗ в СССР и Российской Федерации (1980-2018),” *Научный диалог*, N.3, pp. 246–260.
- Зубаревич, Н.В. (2019) “Стратегия пространственного развития: приоритеты и инструменты,” *Вопросы экономики*, N.1, pp. 135–145.
- Камдин, А. Н. (2013) “ОЭЗ: проблемы и особенности функционирования на региональном уровне,” *Молодой учёный*, N.5 (52).
- Коммерсантъ (2016) “Особые зоны по специальным ценам: Правительству поручено остановить создание ОЭЗ,” *Коммерсантъ*, 2016/6/9: <https://www.kommersant.ru/doc/3008286>.
- Коммерсантъ (2018a) “Инвестиции с сопровождением. Почему иностранные компании продолжают приходить в липецкую ОЭЗ,” *Коммерсантъ*, 2018/12/11: <https://www.kommersant.ru/doc/3827112>.
- Коммерсантъ (2018b) “Стать резидентом Активность инвесторов ОЭЗ «Липецк» бьет рекорды,” *Коммерсантъ*, 2018/12/11: <https://www.kommersant.ru/doc/3827111>.
- Комраков, А. (2016) “Особо провальные зоны,” *Независимая газета*, 2016/4/5.
- Коновалова, Т.А., Савельева, М.А. (2018) “Анализ эффективности деятельности ОЭЗ на территории Федерации,” *Вопросы экономики и управления*, N.3, pp. 28–33.
- Коростелёв, Д. (2016) “Территория опережающего развития и зона территориального развития абсолютно разные понятия, их не следует путать.” *Официальный сайт исполнительных органов государственной власти Камчатского края*, 2016/12/31: <https://kamgov.ru/news/dmitrij-korostelev-territoria-operezaushego-razvitiya-i-zona-territorialnogo-razvitiya-absolutno-raznye-ponatia-ih-ne-sleduet-putat-7184>.
- Кузнецова, О.В. (2016) “ОЭЗ: эффективны или нет?” *Пространственная Экономика*, N.4, pp. 129–152.
- Кузнецова, О.В. (2019) “Проблемы выбора приоритетов пространственного развития,” *Вопросы экономики*, N.1, pp. 146–157.
- Куценко, Е. (2015) “Пилотные инновационные территориальные кластеры России: модель устойчивого развития,” *ФОРСАЙТ*, N.1.
- Меньщикова, В.И., Передкова, И.В. (2013) “Методика оценки результативности функционирования ОЭЗ,” *Социально-экономические явления и процессы*, N.11 (57), pp. 70–76.
- Милюкова, Я. (2016) “Ушли в болото: в чем Счетная палата обвиняет “ОЭЗ”,” *РБК*, 2016/6/9: <https://www.rbc.ru/economics/09/06/2016/5759a6fb9a79472313fec5d6>.

- Миллюкова, Я., Гликин, М., Никольская, П. (2016) “От Приморья до Кавказа: какие экономические зоны могут закрыть,” *РБК*, 2016/6/9: <https://www.rbc.ru/economics/05/04/2016/5702af839a7947125a9bd138>.
- Ниязбекова, Ш., Назаренко, О., Буневич, К., Иванова, О. (2019) “ОЭЗ России: Анализ, проблемы и пути их решения,” *Научный Вестник: Финансы, Банки, Инвестиции*, N.2 (47), pp. 213–222.
- Окунь, С. и Скоробогатко, Д. (2016) “Особые зоны по специальным ценам: Правительству поручено остановить создание ОЭЗ,” *Коммерсантъ*, 2016/6/9, N.101: <https://www.kommersant.ru/doc/3008286>.
- Павлов, П.В. (2013) “Особые экономические зоны как механизм эффективного развития международной инвестиционной и инновационной деятельности,” *Мировая политика*, N.1, pp.51–144.
- Павлов, П.В. (2013) “ОЭЗ как механизм эффективного развития международной инвестиционной и инновационной деятельности,” *Мировая политика*, N.1, pp. 51–144.
- Платова, В.В., Ростовский, Н.С., Смирнов, Д.С. (2017) “Разработка комплексной методики оценки эффективности функционирования ОЭЗ России,” *Инновации в науке: научный журнал (Изд. АНС «СибАК»)*, N.4 (45), pp. 68–72.
- Проценко, Н. (2019) “Точки роста без пространства развития: Россия сжимается до мегаагломераций,” *Время и Деньги*, 2019/1/3: <https://www.e-vid.ru/ekonomika/030119/tochki-rosta-bez-prostranstva-razvitiya-rossiya-szhimaetsya-do-megaaglomeraciy>.
- Рослякова, Н. (2019) “Перезагрузка” инструментов развития территорий,” *Российский инвестиционный форум – 2019*: <https://roscongress.org/sessions/iif-2019-perezagruzka-instrumentov-razvitiya-territoriy/expert/>.
- Рубцов, Г.Г. (2019) “ТОСЭР в системе свободных экономических зон РФ: реалии и перспективы,” *Научный журнал НИУ ИТМО. Серия Экономика и экологический менеджмент*, N.2, pp. 91–98.
- Трушин, А (2019) “Территория полуприцепов Нужна ли России стратегия пространственного развития?” *Огонёк*, 2019, N.10, pp. 1-8.
- Фалыхов, Р. (2017а) “Счетная палата РФ признала ОЭЗ неэффективными,” *Gazeta.ru*, 2017/11/4: <https://www.gazeta.ru/business/2017/04/10/10619267.shtml>.
- Фалыхов, Р. (2017б) “ТОСЭР: пастбище для розовых пони: почему не стоит ждать отдачи от территорий опережающего развития,” *Gazeta.ru*, 2017/8/12: <https://www.gazeta.ru/business/2017/08/11/10828634.shtml>.
- Фалыхов, Р. (2020) “Забава для чиновников: что творится в ОЭЗ,” *Gazeta.ru*, 2020/1/8: <https://www.gazeta.ru/business/2019/12/30/12891248.shtml>.
- Филипенко, А (2018) “Счетная палата заявила о неэффективности ОЭЗ,” *РБК*, 2018/10/22: <https://www.rbc.ru/economics/22/10/2018/5bcd9af69a79471996fd6d25>.
- Фролов, С. (2002) “Греф торопит бизнес в «зону»,” *Независимая газета*, 2002/9/4: [http://www.ng.ru/economics/2002-09-04/3\\_gref.html?id\\_user=Y](http://www.ng.ru/economics/2002-09-04/3_gref.html?id_user=Y).
- Чаркина, Е.С., Мирошников, С. Н. (2017) “Система создания и функционирования инструментов развития территорий,” *Управленческое консультирование*, N.10, pp. 89–95.
- Шамуков, Р. (2017年10月23日付) “Механизм создания и функционирования ТОСЭР требует совершенствования,” [http://audit.gov.ru/press\\_center/news/31725](http://audit.gov.ru/press_center/news/31725).

## 日本語文献

- 新井洋史・志田仁完 (2018) 「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』第143号、2018年8月、pp. 14–21。
- 新井洋史・志田仁完 (2019) 「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」『ERINA REPORT (PLUS)』第150号、2019年10月、pp. 28–51。
- 新井洋史・斎藤大輔 (2016) 「新たな極東地域開発政策に対応したビジネス展開の現状」『ERINA REPORT』第131号、2016年8月、pp. 17–33。
- イサエフ, А. (2018) 「ロシア極東経済発展政策の成果と課題」『ロシアNIS調査月報』5月号。
- ヴァイホレーワ, S. (1999) 「ロシアにおける経済特区の歩み」『ERINA REPORT』第38号、pp. 4–8。
- クズネツォヴァ, О. (2018) 「プーチン政権下のロシア地域経済政策」『ロシアNIS調査月報』4月号。
- クズネツォフ, А.・クズネツォフ, О. (2008) 「ロシア 連邦政府による地域開発投資の何が問題か」『ロシアNIS調査月報』第53巻第1号、pp. 1–11。
- シュヴァイトコ, V. (2010) 「ロシアの経済政策体系における経済特区の位置付け」『ロシアNIS調査月報』第55巻第3号、pp. 1–8。
- シュヴァイトコ, V. (2011) 「ロシアの地域経済と産業クラスター」『ロシアNIS調査月報』2月号。
- 菅沼桂子 (2010) 「ロシアの地域経済発展と外国直接投資―サハリン州の事例研究―」『一橋大学経済研究所ロシア研究センターワーキングペーパー』、No. 23。
- 菅沼桂子・徳永昌弘 (2018) 「日系企業のロシアビジネス:概観と検証」『ロシアNIS調査月報』9-10月号、pp. 42–61。
- 菅沼桂子・志田仁完 (2019) 「極東経済特区への外資進出状況:TORを中心に」『ERINA REPORT (PLUS)』第149号、pp. 27–33。
- 高橋浩 (2007) 「ロシアの自動車部品産業の現場から見えるもの:カルーガ州でのコンサルティング活動から」『ロシアNIS調査月報』第52巻第11号、pp. 42–46。
- 中馬瑞貴 (2019) 「第4期プーチン政権における地域の重要性」『ロシアNIS調査月報』3月号。
- 服部倫卓 (2011) 「ロシアの経済特区の特質」『比較経済研究』第48巻第2号、pp. 29–40。
- 服部倫卓 (2013) 「拡大と変容を遂げるロシアの経済特区」『ロシアNIS調査月報』3月号。
- 伏田寛範 (2016) 「産業政策の観点から見たロシアの極東開発政策」『ポストTPPにおけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開』平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所。
- 伏田寛範 (2017) 「第7章プーチン期のロシアの経済・産業政策」『ポスト・プーチンのロシアの展望』平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業、日本国際問題研究所。
- 堀内賢志 (2003) 「ロシアの連邦制度と地域政策―カーニングラー州と沿海地方のケースを念頭に」『ロシア東欧貿易調査月報』第1号、pp. 1–22。
- 堀内賢志 (2018) 「ロシア極東開発省のリーダーシップと日本」『ユーラシア研究所レポート』: <http://yuken-jp.com/report/2018/11/08/rus-3/>。

# ***Is Regional Development Policy in Russia Effective? The Case of Special Economic Zones (Summary)***

***KAN Viktoriya***

*Associate Professor, Faculty of Economics, Teikyo University*

The aim of the paper is to shed some light on the effectiveness of regional development policy in Russia. Particular attention is paid to the challenges and existing problems of special economic zones (SEZ). The results of the comparative analysis of different regional development policy instruments implemented in Russia, such as industrial parks, technological parks, industrial clusters, zones of territorial development (ZTR), territories of advanced socio-economic development (TOR) and free port of Vladivostok (FPV), reveal some important insights about the effectiveness of SEZ in particular and implications for the regional development policy of Russia as a whole.

Keywords: Russia, Special Economic Zone, Regional development, Regional development policy

JEL classification: O14, O22, O25, L52, L16, M32

# 極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト

ERINA 調査研究部長・主任研究員

新井洋史

## 要旨

ロシアは、近年、東方シフト政策を進めてきている。極東でのインフラ整備は、この政策の優先課題の一つである。ロシアの港湾貨物取扱についての統計データによれば、全国における極東地域の比率は、17.6%（2008年）から25.4%（2019年）に増加している。特に、石炭・コークスにおける極東の比率の拡大は著しい。こうした貨物輸送動向から、ロシアの東方シフトは実際の成果を上げつつあると理解される。

キーワード：東方シフト、ロシア極東、港湾、貨物輸送

JEL classification: R11

## 1. はじめに

ロシアでは、近年、東方シフト政策が進められている<sup>1</sup>。この東方シフト政策には、国内政策の側面と対外政策の側面の2面がある。対外政策面では、アジア太平洋諸国との関係強化やユーラシア経済連合（Eurasian Economic Union: EAEU）の枠内での旧ソ連諸国との関係強化が進められている。中国や日本に対する、積極的な天然資源輸出などもこうした政策の一環として理解することができる。

国内政策としては、大きく分けてインフラ整備推進型の政策と投資環境整備による民間投資誘致型の政策が進められてきた。投資誘致型の政策については、近年、何回かにわたって本誌上で、政策の内容、政策展開の状況、中間的な評価などを行ってきた<sup>2</sup>。本稿では、インフラ整備推進型政策に関連するテーマとして、極東港湾の貨物取扱量の動向等を整理することとした。極東におけるインフラ整備の重要な目的の一つは、天然資源のアジア太平洋向け輸出体制を強化することで

あり、この点で東方シフト政策の国際面と一体的な関係にある。

本稿では、インフラ整備型の極東開発がどのような実績につながったのかという点について、港湾での貨物取扱量の動向から確認する。実際の作業としては、複数の主要な貨物について、全国の港湾貨物取扱量に占める極東のシェアがどのように変化してきたかを整理した。こうした動向と、当該貨物の輸送に関わるインフラ整備等の経緯等とを関連付けて考察することで、極東のインフラ整備が貨物輸送の東方シフトに寄与したことが理解できる。

## 2. 利用データ

本稿で利用する港湾貨物取扱データは、ロシア連邦運輸省や主要港湾オペレータの主導により1995年に設立された（株）Mortsentr-TEK社が毎年発行している『ロシア港湾経由の貨物輸送の概況（Обзор перевозок грузов через порты России）』<sup>3</sup>掲載のデータである。

データの採取期間は、ERINAが同資

料を購入し始めた2009年版（2010年発行）から直近の2019年版（2020年発行）までである。各年版には最新年と前年との2年分のデータが採録されているので、より精度が高いと思われる前年データを利用することを原則とした。ただし、2011年版（2010年と2011年のデータを掲載）はERINAが購入しておらず、ここから採取すべきである2010年データおよび直近年の2019年データについては、それぞれ2010年版および2019年版の最新年データを利用した。結果として、2008年～2019年の12年間の時系列データとなっている。

同資料には、いくつかの表（データセット）が本文中および付表として掲載されているが、本稿ではターミナルオペレータ別、品目別の取扱量（重量ベース＝トン表示）データを利用した。小規模港湾を除けば、各港湾には複数のオペレータ（港湾荷役業者）が活動している。原油や石炭など、特定の貨物についての専用荷役設備を有した特化型の企業も多い。本稿では、一部を除き、原則として港湾単位に集計したデータ<sup>4</sup>を利用したが、ターミナル別のデー

<sup>1</sup> 東方シフト政策が、近年始まったものであるか否かについては、別途議論がある。筆者は、ロシアの東方志向には長い歴史があると考えているが、本稿では東方シフト政策の開始時点についての議論には立ち入らず、少なくとも2010年ころまでには東方シフト政策が展開されていたことは明らかであるとの認識で執筆したものである。

<sup>2</sup> 例えば、新井・斎藤（2016）、新井・志田（2018）、新井・志田（2019）など。

<sup>3</sup> 当該資料には、バルト三国やウクライナの港湾貨物取扱量に関するデータも掲載されており、2016年までのタイトルは『ロシア、バルト、ウクライナ港湾経由の貨物輸送の概況』となっていた。正確な標題は参考文献リストを参照。

<sup>4</sup> 対象とした期間中に、一部の港湾で港湾区域の変更（分割、併合、新規港区の開港など）、また、Mortsentr-TEKの集計方法の変更などがあったため、単純に各年データをプールしただけでは、経年データとしての整合性が無い。さしあたり、今回の分析の主対象である極東地域については、インターネット上で確認できる範囲で、オペレータ企業の立地場所、さらにはこの間の新規参入・吸収合併・分割・撤退・社名変更等の情報収集を行い、さらにはオペレータ社名に含まれる地名からの推測なども行いつつ、現行の港湾区分に整合する形で過去のデータを港湾単位に集計する作業を行った。



タを利用することでより細かい分析を行うことも可能である。他方、このデータセットには方向（輸出入・移出入）の区分が無いので、「東方シフト」の実態を厳密に定量化することはできない。LNGなど技術的に考えてすべてが輸出に向けられていることが明らかな貨物もあるが、コンテナ貨物など大勢についての示唆を得るにとどまる貨物もある。

当該統計資料で用いられている品目分類を表1に示す。貨物の形状に応じた分類となっており、日本の港湾統計の品目分類とは異なる発想で整理されている。本稿の趣旨とは直接関係ないが、日口間で港湾統計のコンセプトが違う点は興味深い。

表1 港湾取扱貨物品目分類

大分類	小分類	
ドライカーゴ	バラ貨物（塊状）	鉱石 石炭・コークス 肥料 その他バラ貨物（塊状）
	バラ貨物（粒状）	穀物 砂糖 その他バラ貨物（粒状）
	木材	
	一般雑貨	鉄 非鉄金属 スクラップ 容器・個品 冷蔵・冷凍品 うち、魚・水産品 その他一般雑貨
コンテナ貨物		
フェリー貨物		
RORO 貨物		
液状貨物	原油	
	石油製品	
	液状食品	
	化学品	
	液化ガス	

出所：Mortsentr-TEK（各年版）より筆者作成

注：年により、一部の貨物が他の品目に含まれている場合もある。例えば、液化ガスは2012年までは石油製品に含まれていた。

### 3. 全国的な貨物取扱量の動向

ロシア全体の港湾貨物取扱量は、2008年の4.5億トンから2019年の8.4億トンへと1.8倍に増加した。この間、2009年の世界金融危機や2014年の対ロシア経済制裁や国際油価下落など、ロシア経済にマイナス成長をもたらすような出来事があっ

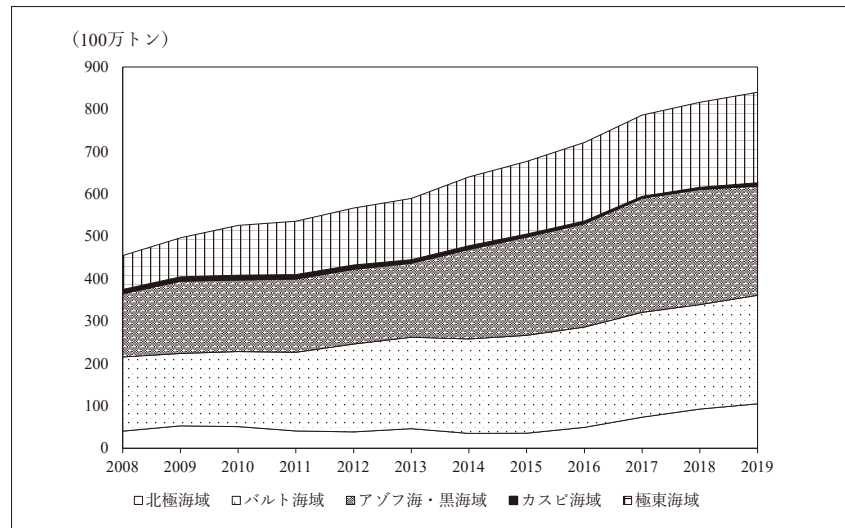
たが、港湾貨物取扱量は一貫して増加を続けた（図1）。

ロシアの海洋港湾は、大きく分けて4つの外海（北極海、バルト海、黒海、太平洋）と1つの閉鎖海（カスピ海）に面している。これらの海域別のシェアは、2019年時点で、アゾフ海・黒海とバルト海域がそれぞれ全体の約30%を占めており、これに極東海域が続く。2008年と2019年を比較した際、極東海域の貨物量が最も著しい増加傾向を示し、7980万トンから2億1349万トンへと、2.6倍もの増加となった。これにより、全国に占めるシェアは、17.6%から25.4%に高まった。

ドライカーゴと液状貨物の2分類での品

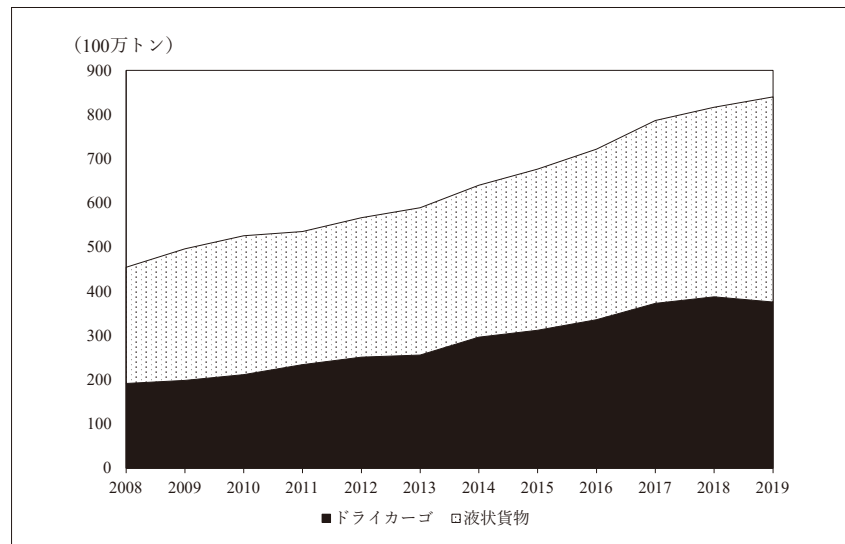
目別構成には、あまり大きな変化は見られない。液状貨物が全体に占める割合は、半分強から6割程度で推移している（図2）。大分類区分で、2008年と2019年の品目別構成を比べてみると、バラ貨物（塊状）の比率が増え、原油の比率が減少したのに対し、その他の貨物の比率には大きな変化が無い（図3）。原油の取扱量自体が減少したわけではなく、他の貨物に比べると増加率が小さかったことが、原油の比率低下につながった。なお、比較的単価が高い貨物であるコンテナ貨物は、この間に3207万トンから5651万トンへと増加しており、総貨物量とほぼ同様の伸び（1.8倍）を示している。

図1 海域別港湾貨物取扱量の推移



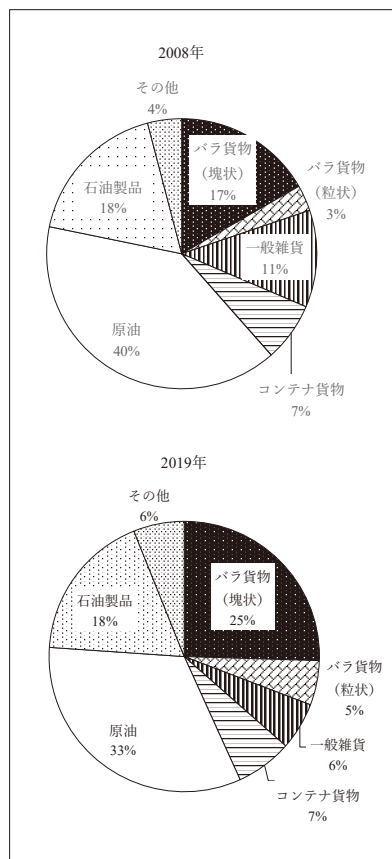
出所：Mortsentr-TEK（各年版）のデータに基づき筆者作成

図2 ドライカーゴと液状貨物の取扱量の推移



出所：Mortsentr-TEK（各年版）のデータに基づき筆者作成

図3 品別貨物取扱量  
(2008年、2019年)



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

図4 極東海域の港湾位置図



出所: ERINA 作成

## 4. 極東海域港湾の貨物取扱量

### (1) 極東海域に立地する港湾

2020年初時点で、ロシア連邦海上・河川運輸庁が管理する港湾台帳上、全国で67港湾が存在している。このうち、極東連邦管区には28港湾が立地している。ただし、6港湾は北極海に面しており、Mortsentr-TEK ではこれらの港湾を北極水域に含めていることから、本稿でもこれら6港を除いた22港湾<sup>5</sup>(図4)を極東海域の港湾として取り扱う。やや細かい話となるが、ここで、港湾管理上(データ集計上)の1港湾が必ずしも地理的に1か所の港を指しているわけではないことを指摘しておく。例えば、港湾台帳上のウラジオストク港には、直線距離で東に約40キロメー

トル離れた位置にあるポリシヨイ・カメニ港も含まれている。また、2009年にポストーチヌイ港の南西約6キロメートルに開設されたコジミノ石油積出専用港はポストーチヌイ港の一部を構成している。日本の港湾事情に詳しい読者の中には、長い海岸線を持つ広大な極東地域に港湾が22港(北極海を入れても28港)しかないことを意外に感じる向きもあるかもしれないが、そもそも低密に居住していることに加え、このように一般には別の港湾と認識されている複数の港湾を一つの港湾としているケースがあるという管理体制上の事情もある<sup>6</sup>。

### (2) 極東海域港湾における貨物取扱量の動向

上述した通り、極東水域での総貨物取扱量は2008年からの12年間で2.6倍に増加した。2019年時点で、貨物取扱量が

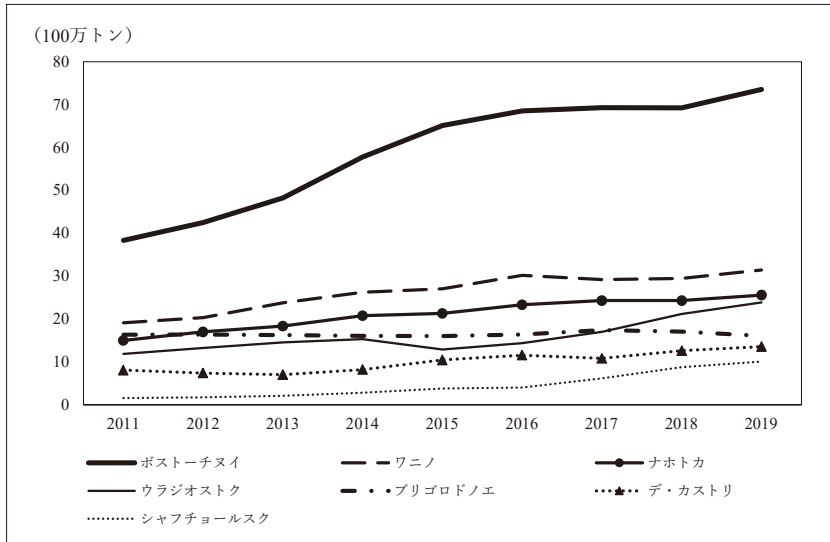
多いのは、ポストーチヌイ港(7354万トン)、ワニノ港(3144万トン)、ナホトカ港(2558万トン)、ウラジオストク港(2388万トン)、プリゴロドノエ港(1605万トン)、デ・カストリ港(1357万トン)、シャフチョールスク港(1007万トン)であり、これら7港合計で極東海水域での貨物取扱量の9割を占める。中でも沿海地方のポストーチヌイ港の取扱量は他を圧倒しており、同港1港で極東海水域での3~4割程度を占めている(図5)。同港は、全国でも黒海のノボロシースク港(1億5683万トン、2019年)について2位となっている。

これら主要港の中では相対的に量は少ないが、近年、急速に取扱量を増やしてきたのがサハリン州のシャフチョールスク港である。ポストーチヌイ港やシャフチョールスク港のほか、増加率が比較的高いワニノ港、ナホトカ港などは、いずれも石炭が

<sup>5</sup> これらのうちラザレフ岬港、アレクサンドロフスク・サハリンスキー港及びポロナイスク港の3港については、近年の貨物取扱実績がない。特に、ポロナイスク港にはオペレータも存在せず、本稿で取り扱う全期間で取扱量がゼロである。したがって、以下で示す極東水域での貨物取扱量は、集計年にもよるが、残りの19港から21港の合計値である。

<sup>6</sup> 日本でも、旧来の港湾とは別に新たな港区を整備したり、あるいは複数の港湾を統合したりして、それぞれが離散した複数の港区を持つ港湾として管理されている例は多い。

図5 極東海域の主要港湾の貨物取扱量推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

主要貨物となっている。これに対して、プリゴロドノエ港(天然ガス中心)、デ・カストリ港(原油中心)は、生産量の制約などもあり、比較的安定的な荷動きとなっている。

### (3) 極東海域における品目別動向

極東海域における品目別の取扱量の状況は、全国とは少し異なっている。まず、対象期間中を通して、ドライカーゴの方が液状貨物よりも多い(図6)。一時期は、ドライカーゴの比率が6割を下回る時期も

あったが、近年では再びドライカーゴの取扱量の増加が加速し、2019年では3分の2に近づいている。

ロシア全体の港湾取扱貨物のうち、表1に示した小分類ベースで取扱量が多いのは、伝統的に石炭・コークス、原油、石油製品などである。また、近年では穀物、液化ガスもロシアの主要輸出品目であり、比較的取扱量が多い。これらに、相対的に高付加価値品である工業製品等の輸送に用いられるコンテナ利用貨物も加え

て、各品目別の動向を整理する。

#### ①原油

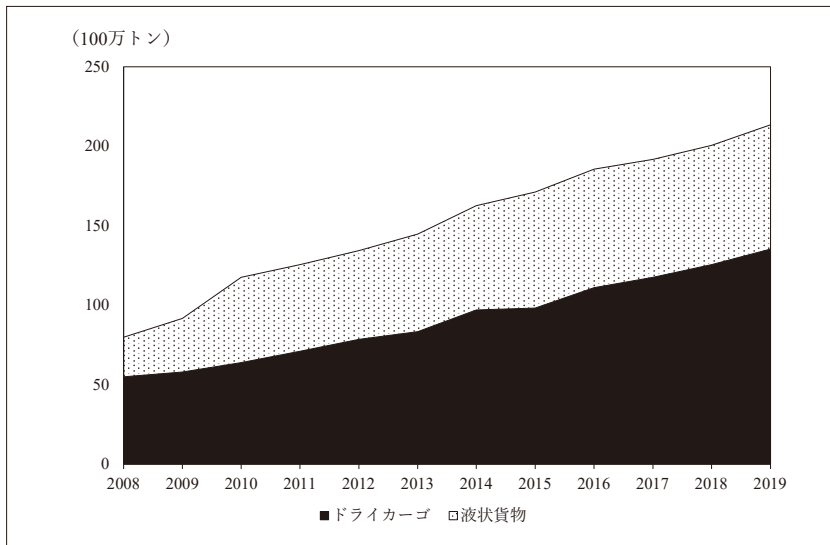
2019年のロシア全体での取扱量は2億7611万トンで、品目別で最大の取扱量となっている。2016年ころまでは、年間2億トン前後で推移していたが、その後急速に取扱量が増加している(図7)。

このうち、極東海域の取扱量は2008年の1109万トンから、2019年の5164万トンへとほぼ一貫して増加している。特に、2009年から2010年への1年間で一気に2倍以上に増加し、2008年、2009年に6%台だった極東海域の対全国シェアは、2010年に13.6%に急上昇した。その最大の理由は、2009年12月に稼働した「東シベリア-太平洋(ESPO)」パイプライン(表2)である。このパイプラインでは、イルクーツク州やサハ(ヤクーチア)共和国などの内陸部で生産する原油を、パイプライン建設に合わせて新設したコジミノ石油積出専用港<sup>7</sup>まで輸送して、日本や中国などアジア諸国へ向けて船積している。同港での2010年通年の原油取扱量は1520万トンで、これだけで極東海域での原油取扱量の対前年比倍増を実現した。同港ではその後もパイプライン輸送能力および港湾自体の積込能力の増強に伴い取扱量を増加させ、2019年の取扱量は3119万トンとなった。

ESPOパイプライン以前から極東で原油積出を行っていた主要港は、デ・カストリ港(ハバロフスク地方)とプリゴロドノエ港(サハリン州)で、それぞれサハリン州での大陸棚開発プロジェクトである「サハリン1」、「サハリン2」で生産された原油を輸出してきた。前者の2008年の取扱量は959万トンで、後者が本格的に原油取扱を開始した2009年の取扱量は543万トンだった。それぞれの2019年の取扱量は、1347万トンおよび498万トンであり、コジミノ石油専用港ほどの増加は示していない。

以上3港で2019年の極東での原油取扱量の96.1%を占めている。これらの港の取扱量は、近年伸び悩んでいる。その背景には、油田の生産能力の制約などがあるものと想像される。他方、2016年以降、黒海沿岸のノボロシースク港で原油取扱

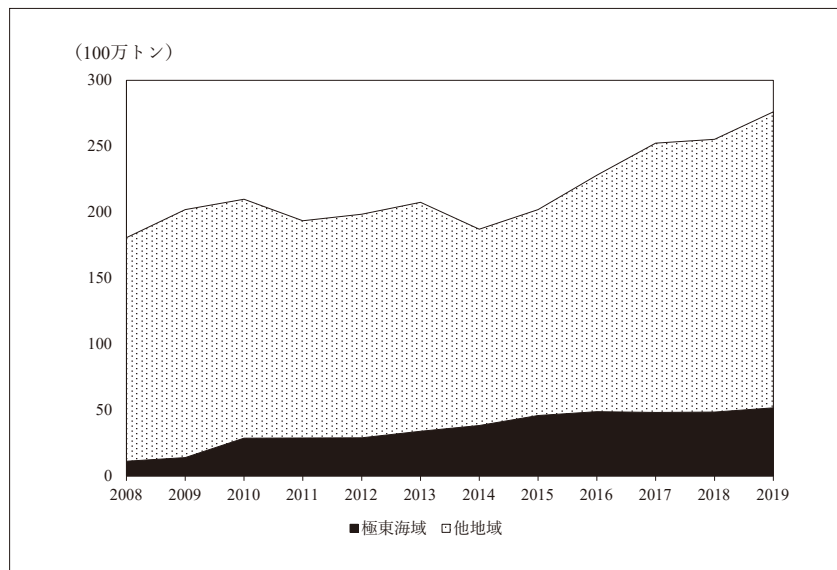
図6 極東海域におけるドライカーゴと液状貨物の取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

<sup>7</sup> 上述の通り、港湾台帳上、同港はポスト・チヌイ港の一部である。

図7 原油取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

表2 東シベリアー太平洋パイプライン

第1期	
<b>【タイシエットースコボロジノ】 (ESPO-1)</b> 延長:2694km 2009年12月25日正式稼働 輸送能力:3000万トン/年	<b>【スコボロジノーコジミノ石油専用港】</b> ※鉄道による輸送 輸送能力:1500万トン/年 (=コジミノ石油専用港出荷能力)
<b>【スコボロジノー大慶 (黒龍江省)】</b> 延長:991km (ロシア64km、中国927km) 2011年1月1日正式稼働 輸送能力:1500万トン/年	
第2期	
<b>【タイシエットースコボロジノ】 (ESPO-1)</b> 2012年12月25日:5000万トン/年に増強 2014年12月15日:5800万トン/年に増強 2017年:7300万トン/年に増強 2019年11月27日:8000万トン/年に増強	<b>【スコボロジノーコジミノ石油専用港】 (ESPO-2)</b> 延長:2046km 2012年12月25日正式稼働 輸送能力:3000万トン/年 2017年12月:3670万トン/年に増強 2019年11月27日:5000万トン/年に増強 (コジミノ石油専用港出荷能力も増強)
<b>【コムソリスク・ナ・アムール向け支線】</b> 延長:294km 2019年7月8日稼働 輸送能力:800万トン/年	
<b>【スコボロジノー大慶 (黒龍江省)】</b> 2017年:3000万トン/年に増強	

出所: トランスネフチ社ウェブサイトほか、各種資料から筆者作成

量が急増している。結果として、全国港湾の原油積出量に占める極東のシェアは、2015年の22.7%をピークに減少傾向にある。

②石炭・コークス

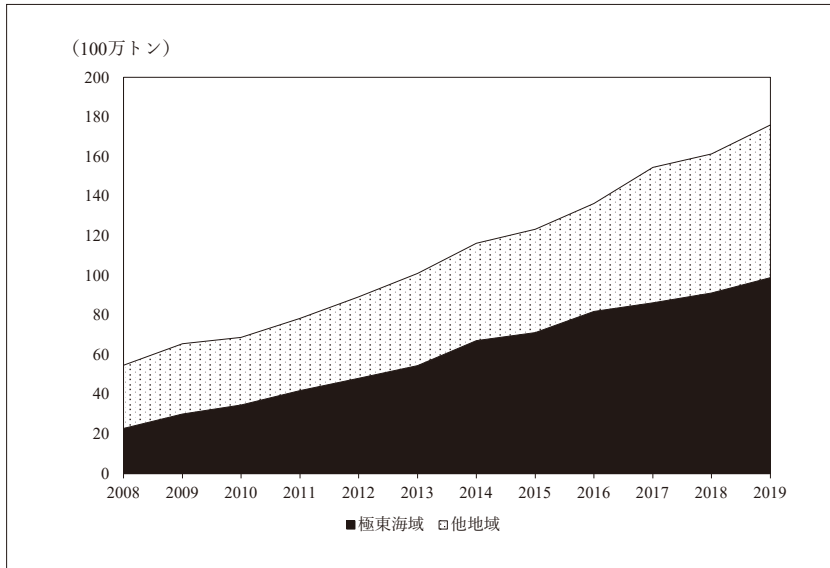
原油に次いで、ロシア国内港湾で取扱量が多いのは、石炭・コークスである。2019年の全国での取扱量は1億7604万トンだった。原油と比べ、石炭・コークスの取扱量増加の速度は著しく大きい。2019年の取扱量は2008年の3.2倍にもなっている(図8)。

図8からもわかるように、ロシア港湾における石炭・コークスの取扱量の増加には極東港湾が大きく寄与している。極東港湾での取扱量は2008年の2272万トンから2019年の9888万トンへと4.4倍にも増加した。その結果、極東地域のシェアは、41.6%から56.2%へと高まった。また、極東では上述した原油よりも取扱量が多く、全国での1位(原油)と2位(石炭・コークス)とは、順番が入れ替わっている。

極東の主要石炭積出港の取扱量の動向を図9に示す。歴史的にロシア極東における主力の石炭積出港であったポストーチヌイ港では、石炭ターミナルのオーナー企業である炭鉱企業クズバスラズレブウーゴリ社が着実に取扱能力の拡大を続け、現在でも極東最大の積出港である。ポシエット港は、2004年にメチュル社が買収して、ポストーチヌイ港に次ぐ石炭積出港となったが、地形的に拡張余地が無いこともあって、近年は年間500万トン程度の取扱で頭打ちとなっている。このほか、ワニノ港、ナホカ港、シャフチョールスク港では、石炭取扱が急増している。前2者では、新たな石炭専用ターミナルの整備を進めて、シベリアや極東内陸部からの石炭を輸出している。シャフチョールスク港では、サハリン島内産の石炭を輸出している。

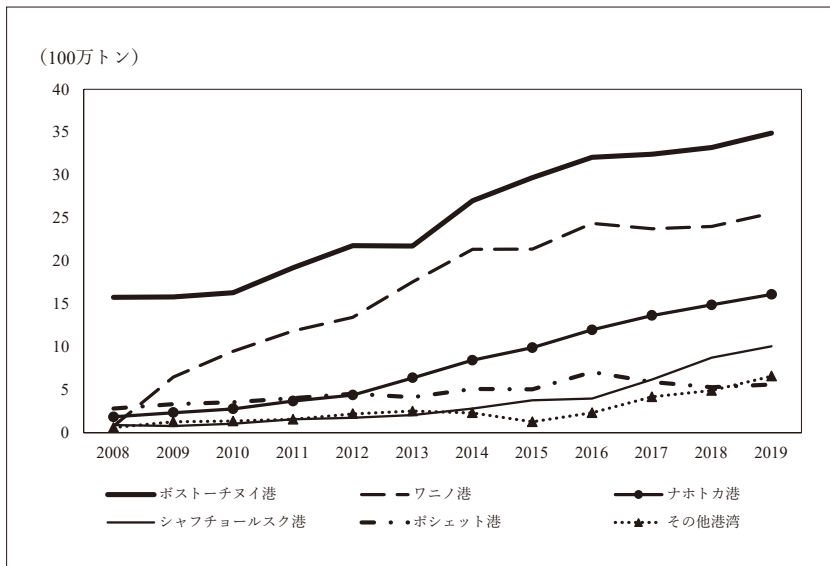
原油の場合と同様、極東港湾からの積出の増加には、アクセス輸送手段の輸送能力増強が必要である。炭田に近接立地するシャフチョールスク港を除けば、港湾までの主要輸送手段はシベリア鉄道およびバム鉄道である。ロシア政府は、これらの路線の輸送能力増強方針を打ち出し、現在、ロシア鉄道が様々なプロジェクトを推進している。これまでの具体

図8 石炭・コークス取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

図9 極東の主要石炭積出港における石炭・コークス取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

的な取組や最近の状況については、斎藤(2019)に詳しいので、ここでは詳細の説明は避けるが、全体的にはインフラ整備の努力が実績に結びついてきたと言える。

### ③石油製品

ロシア全体での品目別取扱量が3番目に多いのは、石油製品である。2019年の全国取扱量は1億4986万トンで、2008

年の2倍弱となった(図10)。原油、石炭・コークスの場合と異なり、石油製品取扱量の増加に、極東港湾はほとんど寄与していない。近年、極東海域の石油製品取扱量は年間1500万トン程度であり、全国シェアは約10%である。このように取扱量が安定している背景には、供給源となる製油所が極東地域に3カ所しかなく、これらの原油処理能力が出荷量を規定して

いるという事情がある。これらはいずれもハバロフスク地方(ハバロフスク市、コムソリスク・ナ・アムレ市およびワニノ地区)にある。このうち比較的規模が大きい前者はかつては鉄道、現在はESPOパイプラインで原料となる原油の供給を受けて石油精製を行っており、積出港までの製品輸送には主に鉄道(タンク貨車)が利用されていると推察される。

なお、極東港湾での石油製品取扱には、輸出向けと国内輸送分の両方が含まれる。国内輸送分とは、沿海地方やハバロフスク地方の大陸側港湾から積み出して、カムチャツカ地方、マガダン州、サハリン州およびチュコト自治管区など陸路での輸送が不可能な地域に海上輸送する分である。受入港側の石油製品取扱量は、年間100~150万トン程度であり、同量が大陸側港湾で国内向けとして積み出されていると仮定すると、輸出向けの石油製品の量は、年間1000~1400万トン程度で推移してきたものと推計される<sup>8</sup>。

### ④液化ガス

ロシアは世界最大の天然ガス輸出国であるが、従来は欧州向けのパイプライン輸出のみであり、液化天然ガス(LNG)の形での輸出は2009年3月のプリゴロドノエLNG基地稼働以降の10年程度の歴史しかない。こうした経緯もあって、本稿で利用しているMortsentr-TEKの港湾貨物取扱量データでは2012年まで液化ガスは石油製品の一部として計上されていた。LNG輸出開始以前、ロシアで液化ガスと言えば液化石油ガス(LPG)しかなく、量も限定的だったので、当然の集計処理であったと言える。現在は、液化ガスとして計上される貨物のほとんどがLNGである<sup>9</sup>。2019年の全国での液化ガスの取扱量は3281万トンであった。

一般に大規模設備投資を必要とするというLNG事業の性格上、港湾でのLNG取扱量は大規模プロジェクトの稼働開始によって急増する。現在、ロシアで稼働しているLNG基地は、上述のプリゴロドノエ基地(設計生産能力は960万トン/

<sup>8</sup> 石炭についても同様の構図があるが、国内向けは輸出向けに比べて圧倒的に小さいため、石炭の項では分析を省略した。また、原油および後述するLNGについては、技術上(貨物の性格上)、極東海域内での国内向け輸送は想定されない。

<sup>9</sup> 2019年時点で、ロシア最大のLPG取扱港はバルト海域のウスチルガ港で、2014年から本格的な取り扱いを開始した。同港の2019年の液化ガス取扱量は212万トンであった。そのほか、年間数十万トン規模のLPG取扱港が全国に数カ所存在する。

年)、2017年末に稼働開始した北極海に面したヤマル基地(設計生産能力は1650万トン/年)および2019年4月に稼働開始したバルト海沿岸の中規模LNG基地(生産能力は660万トン/年)<sup>10</sup>の3カ所のみである。2013年時点では、ブリゴドノエ基地しかなかったため、液化ガスの取扱量の97.5%が極東港湾での取扱であったが、ヤマル基地がフル稼働した2019年には、極東のシェアは33.8%にまで減少した(図11)。

現在、北極海での第2のプロジェクトであるアークティック2プロジェクトの準備が進んでおり、またサハリン1プロジェクトから産出される天然ガスを液化化する計画もある。前者が稼働すれば、極東のシェアはさらに低下し、その後には後者が稼働すれば、極東のシェアが少し戻るといった経過をたどることが予想される。

#### ⑤穀物

近年、ロシアが積極的に輸出を拡大させている品目の一つが穀物である。このこ

とは、港湾貨物の取扱量にも反映されている。2008年に1035万トンだった取扱量は、2018年の5566万トンへ5.4倍も増加した。ただし、収穫量(および取引量)が天候の影響を強く受けるという穀物特有の事情もあり、2019年の取扱量は3857万トンへと急減した。

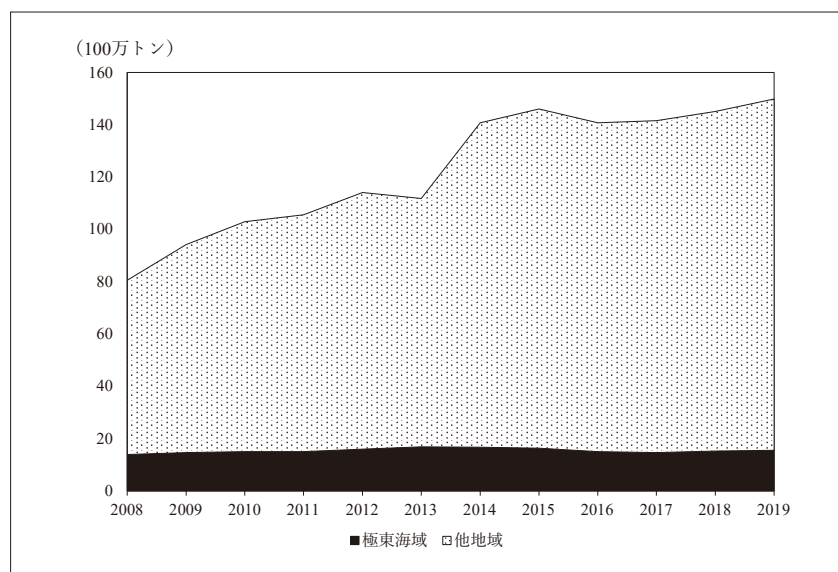
穀物は、上述してきた品目と異なり、極東海域での取扱量は非常に小さい。2016年までは毎年10万トン以下、その後3年間は10万トン台の取扱量が続いている。ロシア産穀物がアジア太平洋地域にほとんど輸出されておらず、また穀物輸送用のインフラ(港湾での一時貯蔵用サイロや穀物専用船積機械など)が整備されていないことがその理由である。参考までに、ロシア最大の穀物積出港は黒海のノボロシースク港で、2019年の取扱量は1166万トンであった。同港を含む黒海・アゾフ海域で、同年のロシア全体の穀物取扱量の93.1%を取扱った。極東海域とは対照的にこの海域では近年、穀物輸送関連インフラ整備が進んでいる。

#### ⑥コンテナ

上述してきた貨物は重量単価が小さく、大型船での大量輸送が中心である。これに対して、工業製品や野菜・果物など、相対的に単価が高い多品種の貨物を輸送する手段として用いられるのが、コンテナ(ISOコンテナ)である。コンテナ貨物の荷動きの動向は、景気の影響を強く受けるため、ロシア経済がマイナス成長となった2009年や2015年などには対前年比で減少したが、基本的には増加傾向を示し、2008年の3207万トンから2019年の5651万トンへと増加した(図12)。同期間に極東海域での取扱量は743万トンから1602万トンへと増加した。全国を上回る増加率となったため、対全国シェアは23.2%(2008年)から28.4%(2019年)へと高まった。

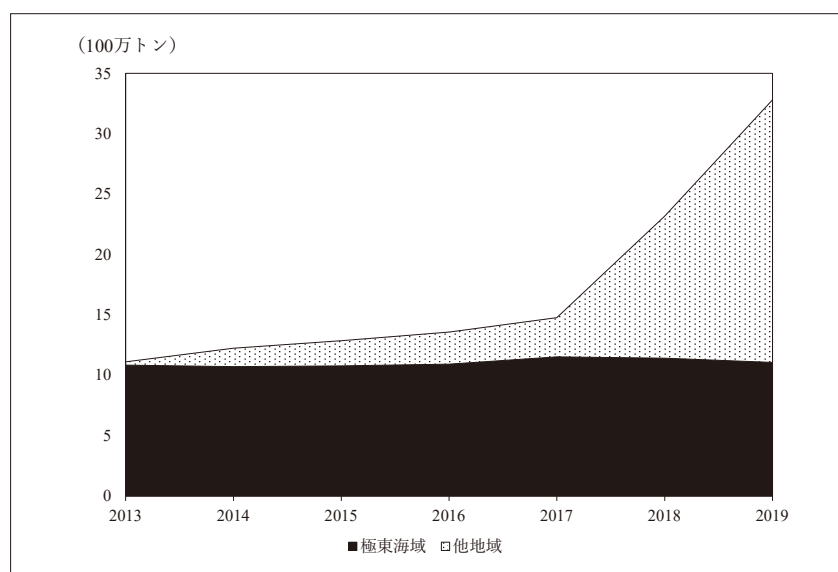
現在、極東の主要コンテナターミナルは、ウラジオストク港に2カ所(ウラジオストク商業港およびウラジオストク漁港)とポストーチヌイ港に1カ所(ポストーチナヤ荷役会社)の合計3カ所ある。このうち、ウラジオストク

図10 石油製品取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

図11 液化ガス取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

<sup>10</sup> 前2者が、それぞれ天然ガスの採掘・液化・輸出を一体としたプロジェクトであるのに対し、当該プロジェクトはパイプライン輸送される天然ガスの一部を液化して主にカリーニングラード州(ロシア連邦の飛び地)に輸送することを目的としたものである。このようなプロジェクトの性格の違いが、規模の違いとなっている。

商業港とポストーチナヤ荷役会社は、コンテナ荷役用のガントリークレーンを所有しており、従来から本格的コンテナターミナルの運用を行ってきた。これに対して、ウラジオストク漁港では多目的雑貨バースの一

角を主としてコンテナ貨物の荷役に充てる形で、事実上のコンテナターミナル化して、近年、コンテナ貨物の取扱量を急速に増加させてきた(図13)。

## 5. おわりに

本稿では、ロシアの港湾貨物取扱量データを用いて、最近12年間の動向を概観した。

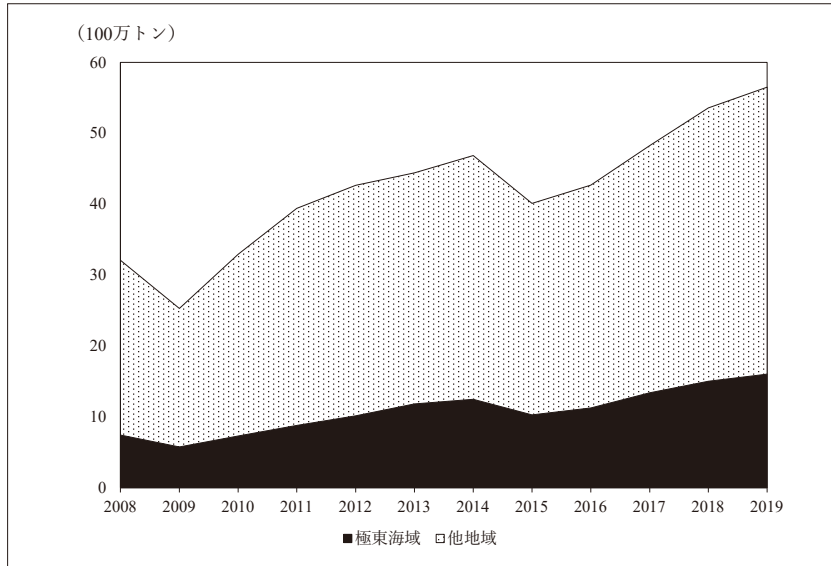
全品目を合計した貨物取扱量において、極東海域が全国に占めるシェアは17.6% (2008年) から25.4% (2019年) に高まった。こうした貨物輸送動向からは、ロシア政府が進める東方シフト政策、極東重視政策が現実の成果を上げつつあると言えよう。

具体的には、石炭、原油、LNGといったエネルギー資源の取扱量の増加が大きく、これらのアジア太平洋向け輸出の増加と軌を一にしている。実際、ロシアの輸出額に占めるAPEC諸国・地域向けの輸出額のシェアが2005年の12%から2018年の25%にまで増加した中で、原油の輸出货量におけるシェアは同期間に5%から36%へ、石炭では18%から37%へといずれも著増した。

また、資源貨物のみならず、コンテナ貨物においても極東海域での取り扱いシェアが高まっていることも確認できた。大半が輸出であると想定しうる資源貨物と異なり、コンテナ貨物については、輸出、輸入、通過(トランジット)、国内輸送といった様々な方向で輸送される。本稿で用いたデータではその内訳が不明であるため、詳細な議論には踏み込めなかったが、大勢として東方シフトが進んでいることは理解できた。

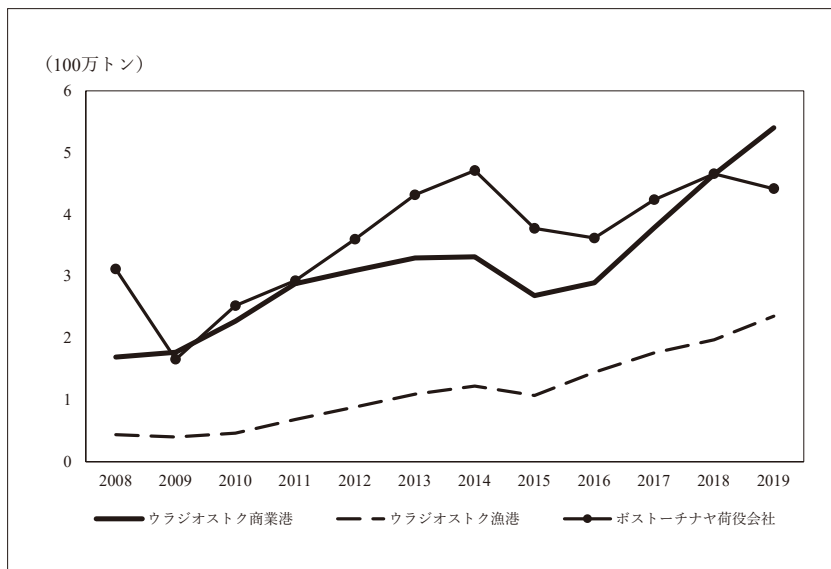
今回の作業は、初歩的なデータ整理を中心としたものであり、ロシアの貿易構造の変化など関連する他のデータと対応させた分析等には至っていない。また、関連するインフラ整備の経緯については、本文中でも若干触れたが、新規インフラ整備計画や既存設備の増強計画などを踏まえた極東海域での取扱量増加の展望等には踏み込めなかった。これらについては、今後の課題としたい。

図12 コンテナ貨物取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

図13 極東海域の主要コンテナ貨物オペレータの取扱量の推移



出所: Mortsentr-TEK (各年版) のデータに基づき筆者作成

## <参考文献>

新井洋史・斎藤大輔(2016)「新たな極東地域開発政策に対応したビジネス展開の現状」『ERINA REPORT』、第131号、2016年8月、pp. 17-33。

新井洋史・志田仁完(2018)「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』、第143号、2018年8月、pp. 14-21。

新井洋史・志田仁完(2019)「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」『ERINA REPORT (PLUS)』、第150号、2019年10月、pp. 28-51。

斎藤大輔(2019)「輸送力拡張で変わるノム鉄道」『ロシアNIS調査月報』、2019年12月号、pp. 2-32。

Морцентр-ТЭК (2010). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 2009 г.*

———— (2011). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 2010 г.*

———— (2013). *Обзор перевалки грузов через порты России, Балтии, Украины за 2012 г.*

———— (2014). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 2013 г.*

———— (2015). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 2014 г.*

———— (2016). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 2015 год.*

———— (2017). *Обзор перевозок грузов через порты России, Балтии, Украины за 12 месяцев 2016 года.*

———— (2018). *Обзор перевозок грузов через порты за 2017 год.*

———— (2019). *Обзор перевозок грузов через порты за 12 месяцев 2018 года.*

———— (2020). *Обзор перевозок грузов через порты за 2019 год.*

# Russia's Pivot to the East Exemplified by Cargo Turnover in Far Eastern Ports (Summary)

**ARAI Hirofumi**

Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

Russia has been promoting its “Pivot to the East” policy in recent years. Infrastructure development in the Far East is one of its priorities. According to statistics of port cargo turnover in Russia, the Far Eastern Basin’s share in the country increased from 17.6% (2008) to 25.4% (2019). In particular, the share increase of “coal and coke” handled in the Far East has been remarkable. In light of these freight transport trends, one can understand that the Russia’s “Pivot to the East” is achieving real results.

Keywords: Pivot to the East, Russian Far East, Port, Freight Transport

JEL classification: R11



## 会議・視察報告

# 日本海側港湾とロシア極東港湾との 連結性強化のための意見交換会

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

### はじめに

2016年5月にソチ市で開催された日ロ首脳会談における安倍晋三総理大臣からの提案に基づいて進展している「8項目の協力プラン」には、さまざまな分野が内包されており、各省庁がそれぞれの所管分野について、協力推進の努力を続けている。その一環として、国土交通省は2020年1月21日に東京で「日本海側港湾とロシア極東港湾との連結性強化のための意見交換会」を開催した。会議には、日本側から日本海沿岸の各港湾管理者、フォワーダー、荷主企業など、ロシア側から株式会社ロシア鉄道、フェスコ・インテグレートッド・トランスポート社など、日ロ双方合計で約70名が参加した。

今回の会議は、2019年12月にモスクワで開催された「貿易・経済に関する日露政府間委員会」において、日本側議長である茂木敏充外務大臣から提起した、「極東と日本の北海道・日本海側の連結性を強化し、全体を一つの経済圏として開発する可能性」について、日ロ双方で協力を進めていくことで一致したことを踏まえて開催された。ここでは、「連結性の強化」が一つのキーワードであり、国土交通省港湾局が主導した今回の会議のタイトルにも反映されている。

### 会議での発言要旨

会議の前半では、国土交通省から運輸部門での日ロ協力の進展状況等の報告があった。国土交通省では、国土交通審議官（次官級）を議長とするロシア側

関係省庁との作業部会を二つ設置して活動を進めている。一つは、「日露都市環境問題作業部会」であり、8項目の協力プランの第2の項目である、「快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市づくり」に対応して、ポロネジ市やウラジオストク市をモデル都市とした協力を進めている。もう一つが「日露運輸作業部会」で、そのロシア側議長はロシア運輸省次官である。この作業部会の下には、港湾、鉄道および観光をテーマとした三つの実務者会合が設置されており、8項目の協力プランの様々な分野に関わる活動を続けている。例えば、エネルギー分野においてはLNG輸送に関する案件、極東開発分野においてはハバロフスク空港ターミナル建設案件などが進展している。

運輸部門における様々な協力案件のうち、今回の会議の中で強調されたのはシベリア鉄道の利用促進に関する日露協力と、コンテナ物流情報の可視化に向けた連携の2件であった。

日本企業によるシベリア鉄道利用促進は、古くて新しい課題である。本誌においても、1990年代から、シベリアランドブリッジ（SLB）輸送の可能性と課題が論じられてきた。ただし、当時の輸送サービスが抱えていた課題は大きく、その改善も遅々としていたため、日本国内では「SLBは使えない」という否定的な印象が広まり、長年にわたって利用は低迷を続けた。これに対して、近年はロシア側の高速化および定時性向上の努力が成果を上げ始めており、日本国内でのイメージとのギャップが広がりつつあった。国土交通省としては、過去の情報が更新されないままシベリ

ア鉄道の利用を断念している荷主企業も多いとの認識の下、コンテナ貨物のパイロット輸送を行うなどして、課題を把握し、さらにロシア側に課題解決・改善を働きかけるなどの取り組みを行っている。試験輸送として、2018年には日本発モスクワ向け輸送を7件実施した。2019年には、さらに遠方の東欧発着となる試験輸送を3件実施し、これに追加してドイツ向け輸送も年度内に実施予定である。これまでに完了した3件のパイロット輸送では、手続きや輸送品質の面で若干の課題が特定されたほか、リードタイムや通関手続きでは大きな問題はなかった。また、コストについては、海上輸送に比べて1.5倍からそれ以上であったが、これについてはボリュームディスカウントの可能性もあるとの認識が示された。

また、コンテナ物流情報の可視化に関しては、日本国内の主要港湾のコンテナ物流情報を集約するプラットフォームとロシアの一部港湾との連携に向けた準備が進んでいることが紹介された。日本側のプラットフォームは2010年から稼働しているColinsというネットワークシステムで、現在、京浜港、阪神港、四日市港、新潟港および伏木富山港が参加している。日本は、2014年から、このColinsと中国および韓国の同様のプラットフォームとを相互接続して情報共有するNEAL-NETを構築、運営してきた実績がある。今回の会議で説明があった内容は、ロシアのウラジオストク商業港のコンテナターミナルを運営するFESCO社とボストーチヌイ港とサンクトペテルブルク港でコンテナターミナルを運営するグローバルポーツ社が、それぞれの

システムを試験的に Colins に接続し、これを介して間接的に NEAL-NET と接続する形に向けて調整中ということであった。NEAL-NET はそれぞれの国のプラットフォームを相互接続する形が基本なので、現在の案は暫定的な形とされている。将来的には、ロシア側に独自のプラットフォームが構築され、これが NEAL-NET と接続されることが想定されている。さらには、このプラットフォームにロシア鉄道のシステムも接続されることで、上述のシベリア鉄道利用の貨物輸送の利便性が高まることも期待されている。

以上の国土交通省からの報告に続いて、ロシア鉄道側から、再興しつつある「トランスシベリアランドブリッジ」サービスの紹介があった。これは、ロシア鉄道グループと海運を中心とした運送業グループである FESCO グループが共同で構築した輸送サービスである<sup>1</sup>。プレゼンテーションの中では、日本から欧州まで最短19日で輸送できる高速性を強調していた。以前から課題として指摘されていた、ウラジオストク港での通関手続や船から鉄道への積替作業などに要する日数の短縮のため、税関当局とも協力して INTERTRAN という名称のオンライン情報共有システム<sup>2</sup>を導入している。上述の国土交通省によるパイロット輸送のケースも含め、2019年5月～12月の間に、日欧間で10TEUの輸送実績があり、サービス提供側としては「試験輸送」ではなく、すでに実用的な「商業サービス」と考えているとのことであった。

次の発表は、YKK 株式会社によるシベリア鉄道利用の事例紹介であった。同社では、富山県に主要生産基盤を持ち、世界展開を行っている。日欧間の代替物流ルートとしてのシベリア鉄道の利用については、以前にも検討を行ったことがあり、2013年には実際に試験輸送を行った。しかし、その際には、富山からポーランドの同社工場まで35日での輸送計画に対して、実際には81日を要したことなどから、実用は断念した経緯がある。2019

年9月に、6年ぶりに試験輸送を行ったところ、今回は同社のドイツ工場まで、途中で遅延が起きることもなく20日間で到着した。振動の大きさについても、日本国内の高速道路走行時と同程度で、問題ないと評価である。今回の試験輸送の結果を踏まえ、YKK の欧州事業会社では、航空輸送の代替としての関心が示されているとのことであった。

意見交換、質疑応答の中では、運賃や通関手続などが話題となった。運賃については、全体運賃のうち日本から極東港湾までの海上輸送分のコストが高いのではないかとの問題提起に対して、ロシア側からは貨物量が増加することで単価低減が実現することへの期待が示された。また、ロシア船社 (FESCO) とは別に、日本船社が航路開設することによる解決も示唆された。ただし、筆者が見るところ、低運賃を前提にロシア極東航路に参入する日本船社は無さそうである。通関手続については、YKK の報告の中でも指摘されていたが、英語での申告ができるような制度改善への期待の声が上がった。これについては、ロシア側参加者としては、税関当局に要望を伝えると返答するしかなかった。

## 所 感

今回の会議では、日本荷主の対欧州輸送需要を取り込もうとするロシア鉄道の積極的な姿勢が強く印象に残った。会議開催まで、比較的短期間の準備期間にも関わらず、ロシア側代表団の団長はロシア鉄道のピャチェスラフ・パプロフスキー副社長というハイレベルであった。実務レベルでの意見交換を想定して企画した会議に、経営レベルの参加があったことには、会議主催者側が戸惑いを覚えたほどで、それだけロシア鉄道が積極的だという証左である。そのパプロフスキー副社長は、冒頭および締めくくりのあいさつの中で、シベリア鉄道利用が増加傾向にあることを

強調しつつ、日本の顧客の要望に応じていく姿勢を見せていた。ロシア鉄道に限らず、一昔前までのロシア側のプレゼンテーションは、「ロシア側には全く問題ない」という姿勢を前面に押し出して、「なぜ日本企業はそんなに臆病なのか」と揶揄するかのようなトーンのものが多いと感じた。ただ、ロシア鉄道の「営業トーク」には、近年変化が見られる。その変化は、今回のパプロフスキー副社長の締めくくりあいさつに凝縮されていた。同氏は、日本企業の要望や不満 (例えば、運賃が高い、トレースができない、など) に対して、可能な範囲で当面の対応をとったこと、それによりある程度の改善が実現できたこと、残った課題には今後も対応策を取っていく方針であることを訴えていた。日本人が抵抗感なく受け入れられるロジックである。

こうしたロシア鉄道の意識や姿勢の変化と軌を一にして、相乗効果を上げているのは、2018年からいくつか実施されている試験輸送である。YKK の例に見られるように、過去と比較して改善を明確に示すことができおり、ロシア側が言葉だけで「改善した」と主張する以上の説得力を与えている。同時に、依然として残るいくつかの課題につき、国土交通省が政府としてロシア側に改善を要望していることも、ロシア側の努力を促す点で大きな意義があると考えられる。日本側の締めくくりあいさつでも、パイロット輸送から一歩進んで商業利用拡大につながるよう、アクションプログラムの策定・実施に進んでいきたいとの発言があった。サービス向上と利用拡大が相互に影響を与える好循環のスタート地点に立っているとの感を強くした。

さて、改めて会議全体を振り返って考えてみると、本来の会議目的でありながら素通りされてしまった課題があるように思われる。それは、日本海を横断する航路の問題である。現在、日本とロシア極東との間を結ぶ直航コンテナ航路は、今回の会議で説明された FESCO が仏船社の CMA-CGM と共同配船している航路の外、韓国船社

<sup>1</sup> 従来の SLB という用語が複数のサービスを包括した一般名詞であるのに対し、こちらは特定企業が提供するサービスの固有名詞であるが、今後、混同が広がるが見られる。

<sup>2</sup> 筆者らが2019年11月にウラジオストクで行った物流関係者へのヒアリングによれば、同システムは、船会社である FESCO と港湾荷役業者であるウラジオストク商業港、ロシア鉄道および極東税関の4者のシステムを接続して、電子的に書類を取り扱うシステムである。これにより、日本での船積港からロシア鉄道の仕向駅まで、ペーパーレスで手続きが完了する形となっている。ヒアリング時点では、一定の貨物のみに対応する形での運用とのことだったが、おって対象を拡大する計画だと説明があった。

KMTCが北九州（門司）とウラジオストクを結んでいる航路しかない<sup>3</sup>。日本海の連結性強化を図るには、日本海側港湾とウラジオストク港やポストーチヌイ港との間のコンテナ航路開設を視野に入れなければならないが、今回の会議ではその議論は深まらなかった。海上運賃の問題に関連してロシア鉄道から、日本船社参入の可能性について言及があった程度である。FESCOの航路の日本側最終寄港地が伏木富山港で、そこからウラジオストクまで2日で到着するという地の利がYKKの事例のような時間短縮効果を生むことを考えると、日本海横断コンテナ航路開設に向けて、より真剣な検討が必要だと考える。その際、韓国船社など第三国船社の活用も主要な選択肢となるはずだ。

しかしながら、航路開設、そしてその後の航路運営には、集荷を始め、様々な問

題を解決する必要がある。当然のことながら、一港湾管理者と一船社との協議で実現するような案件ではない。広範な利害関係者の協力と利害調整が必要となる。

今回の会議が契機となって、港湾管理者、海運、フォワーダーによる協議体の設置など、定例的な意見交換の場づくりが進むことを期待したい。



(出所) 筆者撮影

<sup>3</sup> フェリー航路としては、韓国船社 DBS クルーズフェリー社が運航する境港～東海（韓国）～ウラジオストク間の航路があるが、2020年2月現在、韓国人の訪日観光客低迷のため、運休中である。

## 第2回日露産官学連携実務者会議

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

2020年1月31日、東京で第2回日露産官学連携実務者会議が開催された。この会議は、北海道大学と新潟大学が共同採択された文部科学省の平成29年度「大学の世界展開力強化事業～ロシア等との大学間交流形成支援～」の事業の一つとして実施されたものである。主催者は、北海道大学が事務局を務める「日露経済協力・人材交流に資する人材育成プラットフォーム（HaRP）」であった。基本的には、「学」の立場を起点として「産学官連携」を論じるという性格の会議であった。会議は、大きく2部構成となっており、午前中は文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の枠組みの中の日口協力が主題であり、午後には日口各地域における人材育成面での産官学連携及び地域コンソーシアムの活動が主題となっ

た。「大学の世界展開力強化事業」では、上述のプラットフォーム構築型の事業の外、2014年度と2017年度の2回、ロシアを主たる交流相手として事業を展開する個別プログラムの採択を行った。2014年度は北海道大学、新潟大学など5件（5校）が採択され、2017年には7件（8校）が採択された。今回の会議では、2017年に採択された7校の活動状況が紹介された。千葉大学はハウス栽培や植物工場など農学分野、東京外国語大学では人文系、東京工業大学では生物工学や原子力などの工学分野、金沢大学では文系・理系にまたがる多様な分野、長崎大学と福島県立医科大学の共同事業では災害医療・被災医療の分野、東海大学では超音速やナノなどの工学分野、近畿大学

では工学系の幅広い分野で交流を行っている実績を報告した。制度の趣旨が世界で活躍する人材育成を強化することにあるため、紹介された事業の多くは、大学院生を含めた学生の派遣・受入や教員の派遣・受入などである。いくつかのケースでは、相手国でのインターンシップも行われている。金沢大学のケースでは、言葉の壁を懸念する地元企業の要請に応じて、日本人学生とロシア人学生をペア（グループ）として企業に派遣するといった工夫を行っている。

このほか、午前中のセッションの中では、日露学生連盟による活動報告があった。これまでに、2018年と2019年の2回、それぞれ札幌、モスクワで両国の学生の参加によるフォーラムを開催した。第3回は、2021年に新潟大学で開催予定である。

午後からは、行政、経済界の関係者も登壇して、より多彩な議論が展開された。日本側からは、外務省、経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）、ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）などの機関が、日本とロシアの間で進められている「8項目の協力プラン」の進捗や実績などを紹介したり、日本の高度外国人材活用に関わる制度の説明を行ったりした。ロシア側からも、在日ロシア大使館、ロシア連邦通商代表部などから日ロ経済交流の進展状況などを踏まえた、大学間交流への期待などが示された。

このほか、ロシア側および日本側の各大学から地域での産官学協力の事例報告等があった。筆者は、所用で途中離席したため、すべてを聞くことはできなかったが、配布資料からはロシアの大学が現地進出日本企業と協力して人材育成に取り組んでいる事例や、日本の大学が地方自治体や民間企業などとコンソーシアムを結成して産官学連携を進めている事例等が

紹介されていた。この中で、新潟大学からの報告では、ERINAも参加する「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の活動を紹介していた。同コンソーシアムでは、これまでも新潟での日露医学・医療シンポジウムの開催、ハバロフスクでの極東医療・健康フェアの開催といった活動を展開してきている。

最後のプログラムは「2020～2021年の日露地域交流年における、地域単位での日露経済協力と人材育成の展望」と題したパネルディスカッションで、民間企業関係者も登壇して議論を行った。東京外国語大学の学生がロシアで行われたイベント準備に実際に参画した事例や、日本を代表するFA・ロボットメーカーであるFANUCがウラル連邦大学と提携して現地での技術者養成を進めている事例などが紹介された。

全体として、産業界の存在感が薄かったという感想を持った。主題が「人材育成」であったことも一因かもしれない。1日

間の会議に参加して多くの報告を聞いたことで、様々な制約や課題がある中で、各大学が工夫をしながら実効性のあるプログラムを展開していることは、知ることができた。各大学とも、両国の制度の違いからくる単位互換の難しさや、滞在資格によるインターンシップ活動の制約などの課題に直面している。そうした中でも、教育効果のある内容のカリキュラム、滞在プログラムに知恵を絞っていることには、敬意を表したい。と同時に、当日の議論の中で、これらについての企業側からのコメントがもう少し欲しかったように思う。例えば、ウラル連邦大学の事例はロシア側からのみの発言だったが、FANUCの担当者も登壇していれば、より充実した議論につながったのではないと思う。

また、今回の会議の趣旨とは異なるのかもしれないが、研究面での日露大学間交流についても、戦略的、政策的な配慮がなされることを期待したい。

## モンゴル経済セミナー参加報告

ERINA 経済部交流部長  
安達祐司

2020年1月31日、新潟県産業労働部産業政策課主催の「モンゴル経済セミナー」が開催された。このセミナーは、本年度新潟県がモンゴルでの県産品販路拡大を目的に実施している「モンゴル市場開拓推進事業」の一環として開催された。セミナー概要の報告前に簡単にモンゴルの概要、経済規模、輸出入状況等に触れておく。

### 1. モンゴルの概要

モンゴルはユーラシア大陸のロシアと中国に挟まれた内陸に位置し、総面積は約156万4千km<sup>2</sup>で日本の約4倍、世界で18番目の広さの国土を有する。総人口は、約317万8千人、首都ウランバートルには総人

口の約47%に相当する約149万人が集中する。

ERINAの『北東アジア経済データブック2019』によれば、2018年のモンゴルの名目GDPは131億米ドル（約1兆4千4百億円<sup>1</sup>）で実質GDP成長率は7.2%とモンゴル経済は引き続き成長している（図2）。また、同年の1人当たりの名目GDPは4109米ドル（約45万円）で対前年比11.4%増となっている（図3）。

2018年のGDPの産業別構成比では、鉱工業が37.7%、卸売・小売・家庭用品が16.5%、農林業・狩猟採集が10.7%などとなっており、鉱工業が主要産業となっている（図4）。

モンゴルの対外貿易について、同じく

『北東アジア経済データブック2019』によれば、2018年の輸出額は対前年比13.1%増の70.1億ドル（約7千7百億円）、輸入額は対前年比35.4%増の58.7億ドル（約6千5百億円）と増加傾向にある（図5）。

主な輸出品は、石炭を始めとする鉱業製品となっている。主な輸入品は機械類及び輸送用機器類が全体の36.9%、鉱物性燃料・潤滑油等が22.4%を占めている。モンゴルの最大の輸出相手国は中国で全体の93.3%を占める。日本への輸出は0.4%（約31億円）となっている（図6）。

また、輸入については中国が全体の33.5%で第1位、ロシアが29.1%と第2位、日本は第3位の9.5%（約618億円）を占めている（図7）。

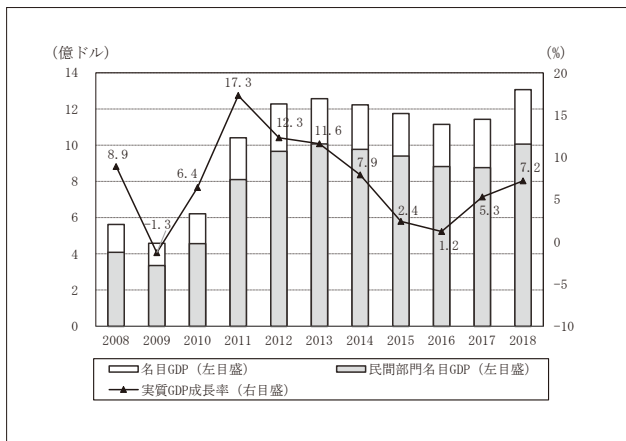
<sup>1</sup> 日本円は筆者が1米ドル=110円で円換算したもの。以下同じ。

図1 モンゴルの位置



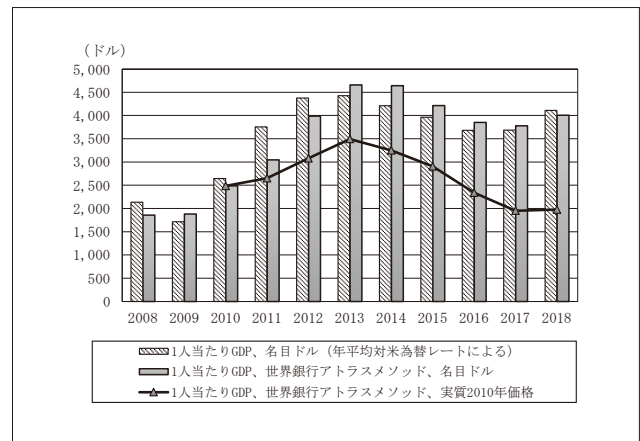
出所: ERINA ホームページ

図2 名目GDPと実質成長率



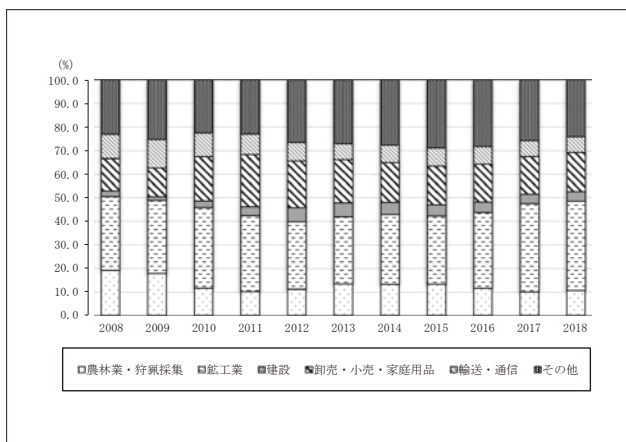
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図3 1人当たりGDP



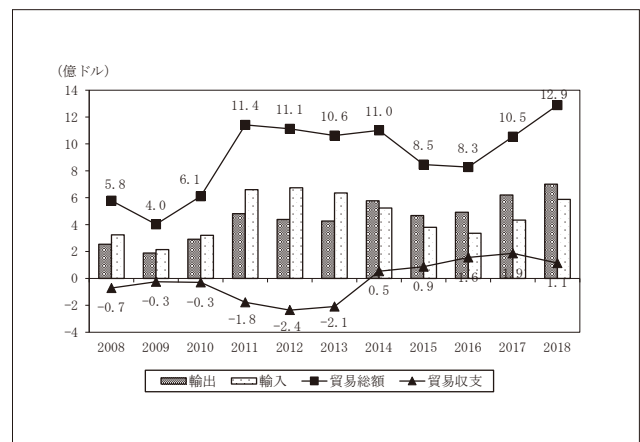
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図4 GDPの産業別構成比



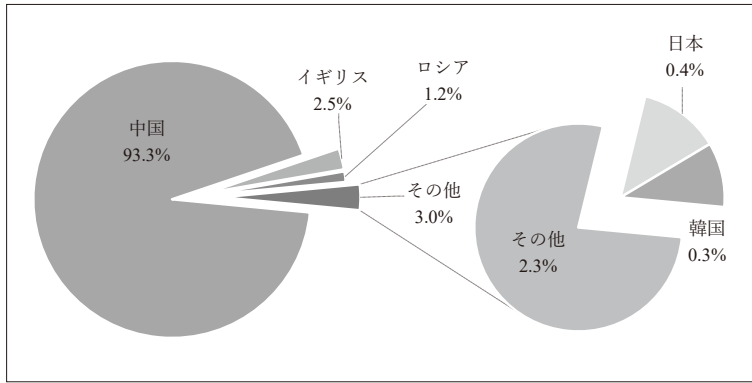
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図5 対外貿易の推移



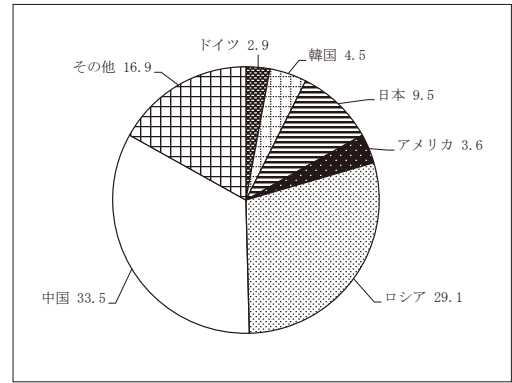
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図6 輸出相手国と構成比(2018年)



出所：『北東アジア経済データブック2019』

図7 国別輸入構成(2018年、単位：%)



出所：『北東アジア経済データブック2019』

新潟県の対モンゴル輸出入状況に関する正確なデータはないが、新潟県産業労働観光部がまとめた『平成30年度新潟県輸出入・海外進出状況調査報告書平成31年3月31日』によると、調査対象期間である平成29年1月1日から12月31日における国別輸出額のうちモンゴルへの輸出額は47百万円、品目は「その他の製品」となっている<sup>2</sup>。また、当該調査対象期間における国別輸入額について、モンゴルからの輸入は捕捉されていない。

外務省が取りまとめている令和元年版『海外在留邦人数調査統計』によると、2018年10月1日現在、モンゴルでの在留邦人は全体で497人、進出日系企業拠点数は456となっている<sup>3</sup>。また、前述の『平成30年度新潟県輸出入・海外進出状況調査報告書』によると、平成30年3月31日現在、モンゴルに進出している新潟県企業は3社となっている。

## 2. モンゴル経済セミナーの概要

モンゴル経済セミナーは、1月31日に新潟駅南口にあるプラカ3の貸会議室で開催され、県内企業関係者約30人が参加した。以下、当日の次第に従い、講師と説明概要を報告する。

(1) 講師：モンゴル貿易開発銀行  
東京駐在員事務所長 内田肇氏

テーマ：「モンゴルの貿易投資環境」  
内田氏よりは、モンゴル貿易開発銀行の概要及びL/C決済(Letter of Credit=信用状)による日本からの対モンゴル輸出の可能性について説明があった。モンゴル貿易開発銀行については、同行東京駐在員事務所のホームページ記事を以下に追記する<sup>4</sup>。

モンゴル貿易開発銀行は、1990年、従来の中央銀行の位置付けにあったモンゴル銀行の貿易部門が分離独立されて設立された商業銀行である。貿易金融・外国為替に強く、貿易決済分野ではモンゴル市場の過半数のシェアを保有している。日本の金融機関との関係では、三井住友銀行及び三菱UFJ銀行より貿易与信枠の供与を受けている。また、モンゴルの銀行としては最初に東京に駐在員事務所を開設した。

一般的にモンゴルにおける食品、雑貨、生活用品、自動車等様々な日本製品に対する評価は高く、特に、食の安心安全という定評が広がっており、日本からの輸出の商機はある。但し、一般的に外貨資金に余裕のある輸入者が少ないことに課題があり、前払いは望めない。このため、輸出に際し、リスクヘッジの手段の一つとして、銀行を介するL/C決済を勧める。

(2) 講師：ERINA 調査研究部兼経済交流部 エンクバヤル主任研究員

テーマ：モンゴル市場の可能性  
エンクバヤル主任研究員は、先ず、主としてERINAの『北東アジア経済データブック2019』のデータを引用し、モンゴルの概要、経済概況、産業構造などについて説明した。この部分は本稿第1項でも引用しているので、割愛する。

また、今後の発展が期待される産業分野として、皮革製品や食品など畜産物を原材料とする加工品製造が挙げられ、政府もこの分野を政策的にサポートしており、日本の技術協力や市場参入が期待されているとの説明があった。

このほか、モンゴルでは太陽光や風力など再生可能エネルギーの開発を国家政策として進めており、2030年までに総出力の30%を再生可能エネルギーで賄うとの目標を掲げているとの報告があった。

(3) 講師：(株)トミオホールディングス  
海外事業推進部長 有田タリア氏  
テーマ：モンゴル進出企業による事例紹介

有田氏からは、(株)トミオホールディングスのモンゴル進出事例の報告があった。1件目は、「Kyoto Clinic」という美容整形クリニックであり、モンゴル人医師、看護師、薬剤師、エステティシャン等9名のスタッフで経営しているとの紹介があった。

2件目は、「Tomio Mongolia 日本語学校」でモンゴル人の日本語教師3名、事

<sup>2</sup> <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/142057.pdf>. 本調査報告書は新潟県産業労働観光部が県内企業に対するアンケートにより取りまとめたもので、平成30年度は対象企業数1,000社、回収企業数357社となっている。

<sup>3</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22\\_000043.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html).

<sup>4</sup> 出所：モンゴル貿易開発銀行東京駐在員事務所ホームページ (<https://tdbm.jp/>)。

務員など計6名のスタッフで運営しており、単に日本語を教えるだけでなく、卒業生を技能実習生や留学生として日本に派遣する事業も実施しているとの報告があった。

このほか、同社では、モンゴルでの観光やビジネスに関する情報を掲載しているフリーペーパー『UB Style』を発行している。(UB=ウランバートル)

#### (4) 講師：(株) JSN

代表取締役 高橋克郎 氏

テーマ：モンゴル向け県産品の販路拡大業務

(株) JSN は、新潟市にあるロシアやモンゴルを対象とする地域商社であり、社長である高橋氏からは、同社が取り組んでいるモンゴル市場への新潟県産品販路拡大事業に関する報告があった。

同社は、新潟県の委託を受け、県産品のモンゴル市場での販路拡大に取り組んでおり、現地パートナーとして、食品については、「バヤサフ社」と、日用品については、「ポラリス社」とそれぞれ提携している。2019年3月に、現地で菓子類を始めとする食品や台所用品など県産品の展示試飲試食即売会を実施したほか、同年11月には現地パートナー2社を招聘し、「フードメッセ IN にいがた」に参加。また、県内の関連メーカーを訪問し、商談を行ったとしている。

このほか、高橋氏から日本-モンゴルの貨物輸送方法について説明があり、例えば、コンテナの場合、横浜港から中国・天津港直航ないし釜山港経由で天津港揚げ、その後鉄道でモンゴルまで輸送するとし、概ね1カ月弱の輸送期間を要するとの説明があった。日本-ウランバートル間の直行航空便を利用すれば、冷凍・冷蔵貨物も輸送が可能とのことである。

#### (5) 講師：ロイドレジスタージャパン(株)

執行役員(食品事業部長)

今城敏 氏

テーマ：モンゴル向け輸出に必要な国際認証規格

今城氏は食品衛生管理の専門家の立

場から、対モンゴルビジネスに直接関連した内容ではなく、HACCP<sup>5</sup>の考え方、改正食品衛生法への HACCP 導入など日本における HACCP 制度化の動向、海外での HACCP 義務化の現状等について解説した。特に、米国では食品安全強化法により米国内で消費される食品の製造、加工、包装、保管の全施設について、HACCP の概念を取り入れた措置の計画・実行を義務付けているほか、EU でも一次生産を除く全ての食品の生産、加工、流通事業者に、HACCP の概念を取り入れた衛生管理を義務付けている。こうした動きは、アジア諸国でも拡大しており、食品輸出に際しては、輸出者として相手国の制度に応じた食品衛生管理の仕組みを整備していくことが求められるとの説明があった。

### 3. 参考情報

最後に、今回のセミナーとは直接関係ないが、参考情報として ERINA も関与している「モンゴル国中小企業技術協力事業」について触れておく。この事業は、2010年に新潟県代表団がモンゴルを訪問した際、モンゴルの民間事業団体から中小企業に対する技術支援の要請を受け、NPO 法人新潟県対外科学技術交流協会 (<http://taigaikyou.or.jp/overview>) が受け皿となり、2011年から開始された。なお、2007年に在新潟モンゴル国名誉領事に

就任した中山輝也氏が当該協会の理事長を務めている。

事業の実施主体として「新潟県モンゴル技術協力実行委員会」が組織され、実行委員として ERINA 経済交流部長(現在は筆者)及び今回のモンゴル経済セミナーで講師を務めたエンクバヤル主任研究員が専門委員として名を連ねている。

事業は、毎年、(公財)新潟県国際交流協会の「新潟国際協力ふれあい基金」事業による助成金交付を受けて実施されており、モンゴルの中小企業等からの研修生受入、ないし日本からの専門家派遣、またはその両方を行っている。

2019年度は、モンゴルのカウンターパートであるモンゴル国産業技術協会の要請に基づき、素形材産業( casting, 鍛造, プレス, 粉末冶金)分野での技術支援を主目的に研修生受入を行った。2019年11月26日~11月29日の間、モンゴルの中小企業等から5名の研修生を受け入れ、表に示す通り、 casting・鍛造の関連企業等を訪問し、製造工程や最新製造設備の視察、意見交換を実施した。

本稿第1項で記載したように、新潟県企業とモンゴル企業との貿易取引は現状、小規模なものにとどまっているが、上述のモンゴル国中小企業への技術協力の積み重ねにより、技術力の底上げと生産能力の向上が図られ、貿易取引の拡大につながる事が期待される。

表 モンゴル国研修生受入日程

月 日	訪 問 先
11 月 26 日	新潟精密 casting(株)(燕市)
11 月 27 日	新潟工業短期大学(新潟市) 新潟大学(図書館、工学部)(新潟市) 東北電力東新潟火力発電所(聖籠町)
11 月 28 日	(株)三条特殊 casting(三条市) (株)山村製作所(三条市) シマト工業(株)(三条市)
11 月 29 日	(株)川崎製作所(三条市)

出所：2019年度新潟県対外科学技術交流協会「モンゴル国中小企業技術協力事業」活動報告書

<sup>5</sup> HACCP = Hazard Analysis and Critical Control Point「危害分析重要管理点」:食品を製造する際に工程上の危害を起す要因 = Hazard を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法(出所:ウィキペディア)。

# 公開シンポジウム「エネルギー安全保障： 欧州の経験とアジアへの示唆」

ERINA 調査研究部主任研究員  
中島朋義

2月16日に立教大学池袋キャンパスで開催された公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」を聴講した。全四部の密度の濃いプログラムで、ロシアを中心とした世界のエネルギー安全保障に関する包括的な議論が行われた。

第I部は「日ロエネルギー協力に関する緊急講演会」と題し、元独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員の本村眞澄氏の司会で講演及び議論が行われた。本村氏からは「ロシアの石油・天然ガス資源について」と題して、ロシアのエネルギー産業の現状を概括する講演が行われた。日揮株式会社ヤマル・プロジェクト担当の植木孝太氏からは「ヤマル・北極海航路について」と題して、北極海で進行中のヤマル・プロジェクトの概要と、北極海航路の現状と展望について講演が行われた。国際協力銀行（JBIC）石油・天然ガス部次長兼第3ユニット長の加藤学氏からは「JBICとロシア資源プロジェクト」と題して、JBICの関わってきたロシアのエネルギープロジェクトについて講演が行われた。元三菱商事株式会社欧州ロシア石油天然ガス事業部シニアアドバイザーの酒井明司氏からは「日ロビジネスの経験から」と題して、エネルギー産業を含めたロシアビジネス全体の動向を鳥瞰した講演が行われた。最後に一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員の小森吾一氏からは「アジアの視点から」と題して、ロシアのエネルギー産業とアジアの関係について概括的な講演が行われた。第I部を通じて、ロシアの経済・社会の現状とそこにおけるエネルギー産業の変容を理解することができ

た。

第II部は「異なるエネルギー・シナリオ」と題して講演と討論が行われた。まず冒頭に立教大学経済学部教授の蓮見雄氏から「エネルギー安定供給の客観的条件と安全保障認識のあいだ」と題した趣旨説明が行われた。続いて東京国際大学国際関係学部教授の武石礼司氏から「エネルギー・シナリオとエネルギー安全保障への示唆」と題して、今後の世界のエネルギーの見通しを中心とした講演が行われた。蓮見氏からは「EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略」と題して、エネルギーの需給関係にあるEUとロシアの間のエネルギー安全保障戦略の関係について講演が行われた。一般社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所副所長の服部倫卓氏からは「ユーラシア連合の共同エネルギー市場」と題して、CIS諸国間のエネルギー分野での協力の動きについて講演が行われた。第I部に続き登壇した日本エネルギー経済研究所の小森吾一氏からは「アジアのエネルギー・シナリオとロシア」と題して、アジアのエネルギー需給の今後とロシアの役割について講演が行われた。第II部を通じて、各国・各地域のエネルギー需給の展望とロシアとの関係に理解が深まった。

第III部では「異なる安全保障認識」と題して講演と討論が行われた。筑波大学大学院人文社会系准教授の東野篤子氏からは「EUの東方パートナーシップ（EaP）とその安全保障認識」と題して、EUの域外国とのパートナーシップとロシアの関係を中心に講演が行われた。東京大学先端科学技術研究センター特任助教の小泉悠氏からは「ロシアの安全保障認

識」と題して講演が行われた。元毎日新聞社モスクワ支局長、元日本大学教授石郷岡建氏からは「ロシアと欧州連合との経済統合の結果とコンステレーション理論」と題して講演が行われた。上智大学外国語学部教授の湯浅剛氏からは「ユーラシアにおける安全保障認識」と題して講演が行われた。第III部を通じて、近年のユーラシア地域の安全保障に関する議論の動向を知ることができた。

第IV部では Implications for energy security in Asia（アジアエネルギー安全保障への示唆）と題して講演と討論が行われた。早稲田大学国際教養学部准教授のElena Shadrina氏から“Does Russia have an Energy Strategy for Asia?”と題して、ロシアの対アジアエネルギー戦略について講演が行われた。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部調査課（ロシアCIS担当）（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム担当調査役の原田大輔氏から“Behind the acceleration of the Arctic development in Russia and the utilization of the Northern Sea Route; Challenges facing Russia and importance for Japanese energy security”と題して、ロシアの北極圏航路とエネルギー開発の日本のエネルギー安全保障に与える影響について講演が行われた。ERINA 調査研究部長の新井洋史が討論者としてコメントおよび質問を行った。第IV部を通じて、ロシアのエネルギー戦略の日本を含むアジアに与える影響について知見を深めることができた。



# Future Leaders Program

## —北東アジアの未来シナリオ

ERINA 企画・広報部長

中村俊彦

NICE（北東アジア経済発展国際会議および日露エネルギー・環境対話）が新型コロナウイルスの影響で開催延期となった中で、NICEの一環として初めて企画した大学生によるプレゼンテーションコンテスト「Future Leaders Program (FLP)」は予定通り2月6日に行った。その決定には、学年が変わるこの時期を逃して学生たちの熱意を裏切るわけにはいかない、という思いがあった。

FLPのテーマは「北東アジアの未来シナリオ」。経済の発展可能性と政治・社会的な不安定要素を併せ持つ北東アジアの未来に向け、学生たちがどのように関心を深め、これからのリーダーとなっていかへ。そんな狙いを込めたFLPに、県内大学の14チームが応募し、書類審査を経て次の5チームが本選に臨んだ。

- ①新潟県立大学国際地域学部「新潟発国際市民間交流による日韓関係修復への可能性」 岩野瞳
- ②新潟医療福祉大学医療経営管理学部「北東アジアのQOL向上へ向けて」 井之前海地、泉綾花、小泉早希、西木龍生
- ③新潟大学経済学部・濱田ゼミ「メタンハイドレートの国家間共同開発」 桶川結以、岸川揺、高橋正英、田崎巧
- ④新潟大学経済学部・道上ゼミ「万博がつなぐ北東アジアの未来」 浅見賢介、高橋広美、田畑貴樹、渡邊有馬
- ⑤新潟大学経済学部・濱田ゼミ「CTSサイクルの構築による海洋プラスチック削減」 竹内快杜、笛木純、澤江美優、高松大二郎

本選の審査員は当初、NICEに参加するパネリストを予定していたが、NICE

の延期とともにこれもかなわず、新潟のロシア総領事館やモンゴル名誉領事館、韓国や中国の学術界、経済界の方々など8人に就いていただき、さまざまな視点から審査していただいた。

<審査員長>

ERINA 代表理事

河合正弘（書類審査含む）

新潟経済同友会国際戦略委員長

宇尾野隆（書類審査含む）

新潟日報社論説編集委員長

森沢真理（書類審査含む）

新潟ロシア連邦総領事館副領事

ドミトリーワフ

新潟モンゴル国名誉領事 中山輝也

長岡大学教授 権五景（クォン・オーギョン）

新潟中華総商会副会長

曾衛斌（ソ・エイビン）

新潟県知事政策局国際課長 伊野智彦

本選は4分のプレゼンテーションに8分の質疑応答という、学生たちにとっては厳しい条件で行われた（写真1）。学生たちの緊張感、審査員8人の真摯な質問、熱心に耳を傾け続ける聴衆たち。どれをとっても運営サイドには嬉しい限りだった。これが予定通りNICEの中で行われていたら、さらに張り詰めた雰囲気だったかもしれない。

以下、5チームのプレゼンテーションと質疑応答の概要を紹介する。

写真1 審査風景



（出所）筆者撮影

### ①新潟発国際市民間交流による日韓関係修復への可能性

新潟には、日韓の市民による子どもたちのための草の根交流がある。その一つが、惜しまれつつ2017年を最後に25年の歴史に幕を閉じた民間交流「はばたけ21未来の子どもたちへ（以下、「はばたけ21」）」だ。しかし、冷え切った日韓関係に関する報道が続き、市民間での互いの国のイメージも悪くなっている。

私は、卒業論文の執筆にあたり、「はばたけ21」の参加者が書いた感想文やアンケート、運営に携わってきた方々へのヒアリング調査等を考察し、研究を進めた。この卒業研究を通して、「はばたけ21」が参加者に与えた影響が見えてきた。それは、未来へ一歩踏み出す力だ（図1）。参加経験を通して、互いの国へのイメージが変わった人、友達の国の言葉を勉強し始めた人、今まで苦手だったことに挑戦した人が、日韓両国に存在している。このような市民同士の交流により生まれた未来へ一歩踏み出す力は、日韓関係修復のために有効である。

図1 はばたけ21がもたらしたもの



「はばたけ21」の活動終了に伴い、発表者を中心に新たに発足した「はばたけ22未来の若者たちへ（以下、「はばたけ22」）」という活動を今後、継続していく。日韓関係修復のために有効な市民同士の交流の場を途絶えさせないために、これからの「はばたけ22」にできることを提言する。

- 1) 「はばたけ22」OG、OBの会を作る
- 2) スタッフが他の国際交流団体とつながる
- 3) スタッフトレーニングの内容を充実させる  
歴史を引き継ぎ、新しいアイデアを組み合わせながら、「はばたけ22」を22世紀、23世紀まで継続させたい。

Q: 2017年以降、「はばたけ21」の活動が行われていない理由は何か。

A: 3つの理由があると聞いている。1つは四半世紀という区切りがついたこと。2つ目は中心となって運営してきた社会人の方が高齢化してきて続けるのが難しくなってきたこと、三つめはロシア便など参加国と新潟を結ぶ便が減り、4カ国が集まるのが難しくなったことである。この3つの理由を打破できるような提案をさせていただいた。

Q: そもそも、なぜ日韓関係を修復する必要があるのか。これまでの交流実績の中でピンチを逆転したような事例があるのか。そうした実績より正当性を説明すればより良かったのではないか。

A: 参加した韓国人の子供たちの感想文を読み、韓国人の通訳の方にインタビューをさせていただき、日本に対する悪いイメージが変わったというものが大変多く、その積み重ねが日韓相互のイメージを良くしていくのではないかと考えている。

Q: 2点、お聞きしたい。今日の発表は「日韓関係修復」ということだが、事業の対象としては北東アジアの国々ということと間違いないか。2つ目は、スタッフの方が強い意志を持って続けていくための動機づけをどのようにしているのか。

A: 「はばたけ21」はロシア、中国、韓国、日本の子供たちを対象に活動を続けてきた。「はばたけ22」は対象を新潟にいる留学生としたので、国に制限は設けず、ベトナム、ネパール、モンゴルなどの留学生も参加している。動機づけとして、始めた時は全員が「はばたけ21」に参加した経験があり、国際交流の意義やすばらしさを確認し合うことはなかったが、いまは「はばたけ21」を知らない学生たちも増えてきたので、自分たちが参加して得た生の感動を伝えていきたいと考え、今日の提案でもスタッフトレーニングの充実を挙げている。

## ②北東アジアのQOL向上へ向けて

北東アジアでは古くから伝統医学を用いた医療が行われており、中国の生薬、鍼・灸治療などが中医学として発展し、その流れを汲んだ漢方医学(日本)、韓医学(韓国)、モンゴル医学(モンゴル)へと伝播・拡張していった。

現在、伝統医学は国際的に注目され、2019年、世界中の疾病、傷害および死因の統計分類である「国際疾病分類(ICD)」の第11回改訂版で、新たに「伝統医学」が加えられた。

中国では「中国医療の戦略的開発計画」の発表など、国策として伝統医学に力を入れ、国内生薬製剤の小売売上高が1兆円を超える規模に拡大している。生薬製剤の生産額は日本でも年々増加し、原料生薬栽培を用いた地域活性化の取り組みも成果を上げている。

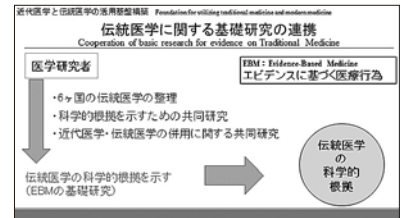
日本では、「統合医療」という枠組みの中で伝統医学について議論が行われている。統合医療は「近代西洋医学を前提として、これに相補・代替療法や伝統医学等を組み合わせて更にQOL(Quality of Life:生活の質)を向上させる医療」と定義されており、QOLの向上に関して伝統医学が注目されていることが分かる。しかし、伝統医学は保険外診療であることが多く、保険診療と自由診療(保険外診療)を併用する「混合診療」の対象となりやすい。混合診療は治療費が保険外適用となるなど、様々な問題を抱えている。その背景の一つとして「エビデンスに基づいた医療行為」であるかが論点となっている。

北東アジアの伝統医学を相互活用するには、科学的根拠が重要である。そのため医学研究者、医療従事者による伝統医学の基礎研究・臨床研究の連携基盤を構築し、これらの成果が原材料生薬の需要を生み、経済効果も得られる連携基盤を提案する。北東アジア各国の伝統医学について、

- 1) 科学的根拠を示すための基礎研究連携(図2)
- 2) 伝統医学の医療従事者による臨床研究連携
- 3) 生薬の相互供給による経済交流を行うことである。これらの活動を相互運用するため、各国に拠点が重要となる。

この拠点の要件として、各言語の相互翻訳ができること、関連団体・組織との連携が取れること等があげられる。各国の拠点を通じた活動を行うことで、北東アジアの人々のQOLが向上することが期待できる。また、健康寿命の延伸は経済活動を活発にし、北東アジア諸国の発展につながる。

図2 基礎研究の連携



Q: 国際機関の連携についての事例を教えてください。

A: サミットなどを通してさまざまな機関が連携している例があると思う。

Q: 伝統医学はサプリメントと異なるのか。

A: サプリメントは現代医学によるエビデンスが付いているが、伝統医学は各国・地域特有の生薬などであり、この点で異なっている。

Q: 伝統医学には免疫力を高める意味もあると思うが、病気になる前段階での国際連携の例はあるか。

A: 予防に関しても伝統医学は有効だと思うが、あくまでも西洋医学の補完的な役割として重要であると思う。

Q: 日本、中国、韓国、モンゴル4カ国の伝統医学を挙げられたが、ロシアには伝統医学はないのか。また、西洋医学と伝統医学との間に齟齬が出て来ることがあると思うが、4カ国の伝統医学の間に齟齬はないのか。

A: 伝統医学は中医学が各国で発展していったものであり、その間に大きな差はないと思う。また、ロシア医学は調べた限り見られなかったが、極東では薬草によるなどがあり、名前が明確に定められていないだけで、治療として行われているという認識はある。

Q: 科学的根拠を目指す基礎研究連携、医療従事者による臨床連携、生薬の供給連携の3つが挙げられているが、一番重要なのはどれか。どこから着手すると具体的な協力体制ができるか。

A: 優先順位についてはあまり考えていない。

### ③メタンハイドレートの国家間共同開発

皆さんは、天然ガスの輸入国トップ3がどの国かご存知だろうか? 日本・中国・韓国の3カ国だ。この3カ国で、輸入量全体の約6割を占めている。LNG 輸入依存度は、日本89%、中国45%、韓国約100%。エネルギーの輸入に依存している3カ国が、資源の安定的な供給を確保するためにすべきことは、国内における資源開発を進めていくことだ。そこで近年、注目されている資源がメタンハイドレートだ。

メタンハイドレートは、燃焼させた時に発生する二酸化炭素の量が少なく、日本などの北東アジア近海には莫大な埋蔵量があるとされている。そのため、エネルギー資源をほかの地域に頼る必要がなくなるのではないかと期待されている。長期的に見ると、貿易赤字の改善や、エネルギーの低価格化が可能になると考えられる。

そこで以下のことを提案する。一つ目は北東アジアでの共同開発・研究を行うこと(図3)。国際研究機関を設置し、各国間で研究内容を共有することで、技術の集約ができ、早期実用化が可能になる。二つ目は、日本海で採掘されたメタンハイドレートを輸出すること。特に中国では、エネルギー消費量が増加しつつある中、環境汚染が進んでいるため、二酸化炭素の排出量が少ないメタンハイドレートの需要が高まる。また、北東アジア間で貿易するメリットとして、まず、輸送費の削減が挙げられる。現在の LNG の輸入先はカタール、アメリカなど遠方で、輸送費がかかる。次に、安定した供給が見込める。輸入先の情勢が悪く、石油や天然ガスの安定した供給が見込めないという懸念が減る。

図3 メタンハイドレートの共同開発・共同研究



実用化までには領土問題、採掘コストなどさまざまな課題があるが、これらの課題

を克服してもなお、メタンハイドレートを開発するメリットがあると考える。そのためには、メタンハイドレートを国家間で共同開発・研究を行うことが必要不可欠である。

Q: 日本は天然ガス輸入量が多く、輸出よりも国内利用の方が良いのではないか。また、メタンハイドレートの輸出方法は何か。さらにその輸出先はどこか。

A: 日本海に埋蔵しているものを北東アジア内で利用・共有することは、経済効果が高いのではないかと考える。日本海のメタンハイドレートは結晶状態で存在しているため低コストで採掘でき、パイプラインにより低コストで輸送できると言われている。輸出先としては、LNG 依存度の高い中国、韓国を考えている。

Q: 1970年代初頭、日本と韓国の間で石油・ガスの共同開発の話があった。それがなぜ動かなかったのかという検証は行ったか。

A: 以前の停滞の後、日本がメタンハイドレートで先行したのではないかと。中国や韓国のメタンハイドレートの現状を調べると、その採掘に成功した例があり、以前とは異なる共同開発が実現できるのではないかと。

Q: 低コストで開発できるならば、なぜいままでも実現しなかったのか。

A: メタンを発掘する際に大量の二酸化炭素が発生する問題に対する技術がまだ追いついていない。その技術開発を優先させる意味でも共同開発が重要であり、実用化につながる。

Q: コストや技術の問題に加え、地震や地盤沈下などのデメリットはどのように評価したか。

A: メタンハイドレートの採掘は地盤沈下や巨大地震を誘発する危険があると言われているが、メタンハイドレートがある地層は巨大地震の震源となる地点より浅い所に存在するため、地震を誘発する可能性は低いという反論もある。はっきりした結論に至っていないため、共同研究・開発が必要であると考えている。

### ④万博がつなく北東アジアの未来

私たちの問題意識は、友好的な北東アジアの関係を築くためにはどうすれば良い

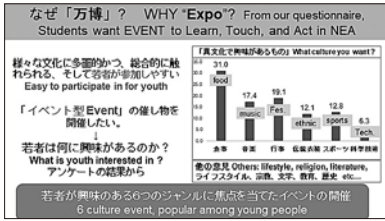
のかにある。そこで、北東アジアの未来を担う若者たちが北東アジアを実際にどのように考えているのかを調べるアンケート調査を実施した。

アンケート結果(18~30歳の若者、回答数321、うち日本人80.7%、韓国人5.9%、中国人4.0%、ロシア人3.1%など)から、北東アジアの関係が良好だと考えている若者が10%しかいないことが明らかになった。海外渡航経験や異文化体験の有無が北東アジアに対する印象の違いに差があるか統計的に分析したところ、北東アジアの文化に触れる機会があり(67%)、異文化を体験したい(69%)という回答が多い一方で、北東アジアに対する認識が良くなっていない。そこには個人の意識の壁がある。北東アジアの友好的な関係構築には、「意識の壁」を乗り越える革新的な異文化体験が必要であると私たちは考えた。

若者の意識の壁を乗り越えさせるような機会として、北東アジア万博の開催を提案する。万博の開催で、若者の北東アジアに対する理解を深め、北東アジア全体に交流を拡大させることを目的とする。学生が企画運営に参加し、多国籍の人と文化が一つの場所に集まり、各国持ち回りで継続的な開催を目指す。アンケートで若者の関心が高かった食、服装、伝統、芸能、音楽、テクノロジーの6つのジャンルのブースを設定し、各国の特性やテクノロジーを活かした企画、文化の継承や多国籍のヒトと企業とモノとの繋がりを意識した万博を開催する(図4)。

この万博を基にして、3段階で北東アジアの未来を考える。まず、学生が北東アジアで「あったらいいな」というアイデアを提案する。次に、例えばビザなし参加や共通決済システムのアイデアを万博で試験的に導入する。さらに、万博で得た経験をもとに、将来の北東アジアで、それらのアイデアの実現を目指す。これらの交流の継続が、「いつでも、どこでも、誰とでも」つながる北東アジアの未来の実現に近づくと私たちは考える。

図4 若者が興味のある6つのジャンル



Q: 2025年大阪万博との関係はどうなるのか。

A: 私たちの万博は北東アジア地域に焦点を絞ることにより、その各国の特徴を若者の間に広め、異文化交流や経済交流の発展に結び付けていきたいというもので、大阪万博とは別物の提案だ。

Q: いまさまざまな異文化交流等が行われているが、それとこの万博の違いは何か。

A: 北東アジア全体が交流できる機会は今までなかった。万博を通して一度にさまざまな経験や交流ができるように発展させていきたい。

Q: アンケートをやる前に想定していたことと、集計後に想定と違ったこと、発見したことは何か。

A: 日本から北東アジアを見た印象と、海外から北東アジアを見た印象に変わりはないと思っていたが、日本から北東アジアを見た異文化理解の程度が低いという結果が得られ、大変興味深かった。

Q: 渡航経験の有無が北東アジアの印象に影響しないという結果が出ているが、直観とはやや異なる。たとえば中国から大勢の観光客が来られ、日本にいい印象を持って帰ることなどがあろう。渡航経験の回数でも違ってくると思うが、この分析ではどうだったのか。

A: 渡航経験の回数も分析・評価の対象にした。その結果、渡航経験は北東アジアの印象に影響を与えないが、北東アジアの文化に触れる機会(テレビや講演会など)の有無が影響を与えていることが統計的に出たということだ。多面的な情報が、主観的な情報よりも重要なかもしれない。

Q: 日本と北東アジア各国とは、それぞれ問題がある。二国間による問題の解決、ということは考えていないのか。

A: 二国間による問題解決ももちろん大切

だ。しかし、問題があること自体が弊害となっている部分があり、そこに私たちの問題意識がある。相手の文化を知ることで相互理解を深めることが大事だと考えている。

⑤ CTS サイクルの構築による海洋プラスチック削減

海洋廃棄物、特に海洋プラスチックは今日的な課題である。日本海及び東シナ海でもその影響を受けており、この地域は北東アジアのほとんどの国の水産資源の利害が集中しているため、北東アジアの各国が協力して取り組まなければならない問題と言える。

海洋生物への影響が広く知られており、倫理的側面が強調され、他人事のように語られることが多い。しかし既に人間たちへの影響が出ている。まず、海洋プラスチックを取り込んだ生物を食べる安全面への影響が考えられるが、経済面への影響もあり、漁業、観光業に深刻なダメージを与えている。しかし、海洋プラスチックは、特に海中に潜っているものの有効な回収技術が未だ見つからず、新たな技術を生むことが必要である。

そこで私たちが提案するのは、日本海及び東シナ海での CTS サイクルの構築である。CTS サイクルとは、[Collect → Trade → Study] という海洋ゴミ削減のためのイノベーションを誘発させる流れを表しており、その頭文字をとって CTS サイクルとしている。

その仕組みは、まず海洋ゴミ回収市場を開拓し、民間企業に海洋ゴミの回収を行わせる。そして民間が回収してきたゴミを北東アジア海洋ゴミ対策機関が買い取る。最後に回収した海洋ゴミの分布等の研究をする(図5)。この3つの手順を繰り返していくことで、民間企業によるコスト削減と技術開発、北東アジアの海洋ゴミ対策機関のゴミの分布等の研究により、回収が効率化していき、それにより参入数が増え、市場が拡大していく。これをサイクル化し、続けていくうちに、企業同士の競争が進み、イノベーションが生まれると考える。

次に回収した海洋ゴミについては、機関が預かり、リサイクル等の研究をし、そ

の後に各国に持ち帰り、講演会や海洋ゴミによるアート作品作りなどの環境教育に活かす。海洋ゴミ増加は、川を通じて海に流れることによる要因が一番大きいため、ゴミを捨てる人々の意識を変えなければ、根本的な解決にならない。

CTS サイクルによって既存の漂流している海洋ゴミが削減され、環境教育によって新たに排出される海洋ゴミの量が削減される。このように、ハード面とソフト面の両方からのアプローチによって、海洋ゴミ問題は真に解決に向かっていくはずだ。

図5 CTS サイクル概要図



Q: 民間企業にとってのメリットは何か。また環境教育の重要さはもちろんだが、さらにゴミを捨てることを抑えるための方策について何か考えがあれば教えていただきたい。

A: 取引市場で利益が出るような価格設定がメリットにつながると考えている。2点目については、たとえば新潟大の生協ではいま、レジ袋を使わないようにしている。そのような取り組みを推進していけばいいのではないかと。

Q: 北東アジア海洋ゴミ対策機関が廃棄物を買取る財源は何なのか。また、価格設定は市場で決まる。市場を通して廃棄物問題を解決しようとするのは良い視点だと思うが、民間企業での取り組み事例や、逆に障害の例があれば紹介してほしい。

A: 機関の財源としては、民間から投資を募り、北東アジア各国がそれを補助することを考えている。近年は ESG 投資や SDGs への関心が高まり、十分な財源が確保できるのではないかと。民間の事例としては、コカ・コーラ社が世界で初めてペットボトル商品の約30%を海洋プラスチックから再資源化したことが挙げられる。P&Gでも自社のプラスチック容器を同様の実績がある。

Q: トレードだけでプラスチックゴミの総量を

抑えることができるだろうか。プラスチックを使うとコストがかかり、プラスチック以外の材料を使うように仕向けることが必要ではないか。

A: そのようにプラスチックのコスト設定をしないといけないと思うが、それと併せてCTS サイクルを行えば海洋プラスチックの削減ができるのではないかと考えている。この点は、さらにブラッシュアップしていきたい。

審査は優劣つけがたい激戦だったと聞く。審査基準の在り方、学生への事前通知内容など、今回のFLPを通じて気付いた点も多く、今後のFLPに生かしていきたい。

結果として、新潟県知事賞は新潟大学経済学部道上ゼミによる『万博がつなぐ北東アジアの未来』、審査員特別賞は同濱田ゼミによる『CTS サイクル構築による海洋プラスチック削減』に与えられた。選に漏れた新潟県立大学、新潟医療福祉大学、新潟大学の3チームの健闘ぶりも見事

で、最後は笑顔だった(写真2)。来年以降のNICEでも、FLPは対象地域を拡大しながら引き続き行う予定である。

#### 写真2 本選を終えて



(出所) 筆者撮影

# 海外ビジネス情報

## ■ロシア極東

### ウラジオが沿海地方行政中心都市に 1月1日、正式に (ロシースカヤ・ガゼータ1月1日)

1月1日にウラジオストクが正式に沿海地方の中心都市となった。2019年11月27日に可決採択された地方「沿海地方の行政中心地の地位」が発効したのだ。

これまでの状況はパラドックスと言えるものだった。2018年にウラジオストクは極東連邦管区の中心都市になり、代表都市としての機能を果たしている。ウラジオストク市内には沿海地方の国家機関、連邦行政機関の地域支部、外国の公館が立地するためだ。同時に、同市はロシア連邦管区を構成する沿海地方の中心都市ではなかった。ウラジオストクを正式に行政中心都市にするよう、何度も要請があったものの、事が完了に至ったのはごく最近のことだった。

沿海地方議会に発議したのはウラジオストク市議会だった。アンドレイ・ブリク同市議会議長の説明によると、「提示された法案の可決採択によって、さまざまな国際・連邦・地域レベルの行事への参加や、公共インフラの整備やこれらの行事で活用される条件の構築など、沿海地方の行政中心都市の機能をウラジオストク市が果たすためのしかるべき財源を得ることができる」。

沿海地方の2020年予算にはすでに、主にゲスト用ルートの整備、祝祭行事組織に充てられる3億ルーブルが計上された。今後のウラジオストクの中心都市機能費は、沿海地方政府が決める。極東連邦管区の中心都市をハバロフスクからウラジオストクに移す大統領令は2018年12月13日に署名されている。

### ドイツ企業

#### ロシア極東の観光振興に投資 (Eastarussia 1月14日)

ドイツのLernidee Erlebnisreisen社がロシア極東と北極圏の観光振興に13.6億ルーブルを投資する。投資家側は、この

件に関する極東投資誘致・輸出支援エージェンシーとの合意書に署名した。

Lernidee Erlebnisreisen社は今年、ヤケーツキーチクシ間、ノボシビルスクーサレハルド間のクルーズ4件の組織に協力し、クラスノヤルスクからドゥジンカまでの新しいエニセイ川クルーズをスタートさせ、2回目の「北極列車」に協力する。エージェンシーは、ロシア極東と北極圏の投資・観光のポテンシャルの発揮を目的とし、ドイツのパートナーをロシア国内レベル、および国際レベルの会議やセミナー、展示会、その他のイベントに呼び込む意向を発表している。

Lernidee Erlebnisreisen社は30年間、観光専用列車での世界旅行を組織し、東南アジアと南米に自社の河川用クルーズ船を所有している。ドイツやEU諸国からロシアへの観光客誘致に関して同社は、対ロシア経済累積投資額137億ルーブルの大投資家の一つだ。

#### 極東などでローカル航空会社設立を プーチン大統領が内閣に指示 (ロシースカヤ・ガゼータ1月15日)

プーチン大統領は、極東連邦管区およびへき地で飛行するロシア製航空機を備えた航空会社を設立する提案書を1月31日までに提出するよう、政府に指示した。関連文書が大統領府公式サイトにアップされた。

内閣は、重要インフラの近代化および拡張の総合計画によって改修が見込まれる空港を含む地方とローカルの空路網、およびこの空路で見込まれる乗降客数を月末までに特定することになっている。

プーチン大統領はさらに、地域・ローカルの航空旅客輸送と、極東連邦管区で飛行機を運航させる航空会社に必要な航空機（ロシア製エンジン含む）の大量生産の開始時期、生産量、さらに飛行機の出荷価格、総保有コスト、運航コストを特定することも求めた。さらに、指示の中では、北西、ウラル、シベリア、極東の連邦管区へのへき地で航空輸送を組織するための環境醸成の検討、TVS-2DTS（ターボジェッ

ト）をベースにした「バイカル」の設計及び大量生産の開始の問題も言及されている。

すべての指示は1月31日までに履行されなければならない。

#### ミシュスチン新首相が誕生 (EastRussia 1月17日)

ロシアのプーチン大統領は、新しい首相にミハイル・ミシュスチン氏を任命した。任命に関する大統領令は早くも発効している。

ミシュスチン首相はさらに、ロシア連邦安全保障会議の常任メンバーになった。安全保障会議副議長にはドミトリー・メドベージェフ前首相が就任した。

任命に先立ち、国家院（下院）はほぼ全会一致で首相に推薦されたミハイル・ミシュスチン氏を承認した。議会に対するスピーチの中でミシュスチン首相は、内閣の長として国家プロジェクトへの取り組みを強化し、投資保護にかかわる課題を達成し、ビジネスのための行政障壁を取り除き、大規模農業経営を振興するつもりだと述べた。

メドベージェフ首相率いる内閣は、プーチン大統領の連邦議会に対する年次教書演説と憲法改正の提言の直後に、総辞職した。大統領はその後、連邦税務局のミシュスチン長官に首相職に就くよう要請した。

#### スラビャンカ港開発事業 韓口で投資

##### (EastRussia 1月17日)

韓国のHyein E&C社がスラビャンカ港開発プロジェクトの予備FSの結果を発表した。このプロジェクトは中国、ロシア、韓国、日本の間の物流を目的とする国際輸送回廊「プリモーリエ2」の主要プロジェクトの一つだ。本プロジェクトの実行には4.5億～5.4億ドルが投入されることになっている。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、ロシア側として工事に投資するのは、ブルクト社だ。港内に

は、コンテナと穀物用のバース、「スラビヤンカ」船舶修理工場、年間取扱量100万トンの液化石油ガス輸出用ターミナルから成る多目的ターミナルができる。

スラビヤンカ港の開発から乗数効果は59億ドル、付加価値は最大28億ドルまでの拡大が期待できる。プロジェクトは10万900人に雇用を創出する。

### 民間医療機関が訪問介護に参入 今年から試験的に (ロシアスカヤ・ガゼータ1月20日)

ロシアで民間医療機関を巻き込んだ高齢者の訪問介護の実験がスタートする。昨年末にこれに関する政府決定書が署名された。それによると、2020～2024年に民間医療機関は、65歳以上の高齢者に対するメディカル・ソーシャルサービスを(強制国民医療保険ではなく)公的資金を使って提供することができる。

マクシム・トピリン労働・社会保護大臣代行によれば、民間医療機関は、公共医療機関に過度の負担がかかっていることから、この活動に組み込まれる。この実験には、全国プロジェクト「人口動態」の枠内での長期介護システムの拡大強化費以外に、今年は19億ルーブルが拠出される。

実験に参加するのは、高齢者・障がい者長期介護パイロットプロジェクトの対象地域。アルタイ地方、カムチャツカ地方、スタヴロポリ地方、タタルスタン共和国、モルドビア共和国、ブリヤート共和国、ボルゴグラード州、ケメロボ州、キーロフ州、コストロマ州、ノブゴロド州、リャザン州、ボロネジ州、トゥーラ州、ノボシビルスク州、タンボフ州、チュメニ州、モスクワの全18地域だ。

トピリン大臣代行によれば、これは、自宅で医師の指示する検査関連の処置、患者の健康状態の観察、薬の服用の介助を行う。民間クリニックの看護師は床ずれの処置や予防接種、採血、医師の予約も行うことができる。「これは、身体の機能が制限された高齢者が自力でできないことだ。これは、自宅での医療サービスの提供の話であり、村落部の住民にとって特に重要だ。そしてそれは、国の医療機関が強制医療保険の枠内で行っている活動に取って代わるものではない」と大臣

代行は述べた。

### 沿海地方の保健衛生管理当局 国境の監視を強化 (ロシアスカヤ・ガゼータ1月21日)

連邦消費者保護・福利監督局(ロスパトレブナドゾル)沿海地方支部の発表によれば、同部局は、中国における新型コロナウイルスの広がりを受けて国境検問所で衛生検疫チェックを行っている。

中国など感染症のリスク国から入国する人すべてに対して、遠隔操作機器で体温の計測が行われている。沿海地方支部の情報によると、1月に入って約8万7000人が検査された。「新型コロナウイルスの兆候のある人、湖北省滞在による肺炎のケースは記録されなかった」。さらに、ウイルス性呼吸器感染症で病院にかかった人には、最近中国、特に湖北省武漢市に行ったかどうか、質問されている。

新型コロナウイルスと予報措置に関する情報は沿海地方観光エージェンシーに送られ、ツアーオペレーターや旅行代理店に周知されている。沿海地方支部では、沿海地方の検問所を経由して武漢に向かう直行便はないにも言及している。

それでもロスパトレブナドゾルは、中国からロシアへの新型コロナウイルスの侵入の可能性を否定しなかった。これは、毎年150万人余りの中国人と同数程度のロシア人が、両国を行き来していることに起因する。しかし、ロシアでウイルスが広がる確率は低いとされている。

### 新しいダイヤモンド工場 ウラジオで操業開始 (EastRussia 1月22日)

M. スレシ・ウラジオストク社がウラジオストクで新しいダイヤモンド工場を操業させた。この約3億1400万ルーブルの投資プロジェクトは、極東連邦管区のこの種の企業では3社目、ウラジオストクでは2社目となる。

工場では早くも70人を超える雇用が創出され、同社は今後も200人まで増やすことにしている。極東・北極圏開発省の発表によると、この新しい工場は、プライダグジュエリー・アクセサリーの輸出を専門とするインドとボツワナにある自社のジュエリー

工場から原料の供給を受けているという。

同社には ALROSA も原石ダイヤを供給する。M. スレシ・ウラジオストク社は段階的に生産量を拡大し、ロシアの宝飾品のニッチを開拓したいと考えている。

これまでにウラジオストク自由港に入居する合弁企業、KGK DV 社がダイヤモンド研磨工場を開設している。一方、SAYBM 社はサハ共和国(ヤクーチア)のカンガラッスイ工業団地(先行経済発展区)で宝飾・研磨産業クラスターをスタートさせた。ロシア極東のジュエリープロジェクトの総投資額は、15億ルーブルを超える。

### ロシア極東の人口流出規模が縮小 (EastRussia 1月24日)

ロシア極東では人口の流出の縮小に成功した。「政府の時間」の一環でアレクサンドル・コズロフ極東・北極圏開発大臣が上院で行った発表によると、昨年1～10月に極東連邦管区からの転出者数は1万人余り。一昨年は3万3000人を超えており、その前は2万7000人だった。

コズロフ大臣によれば、ロシア極東に若者をとどめるためには、総合的な社会支援策が必要で、そのために「極東住宅ローン」を含む「人口動態パッケージ」が採択された。また、極東連邦管区に人々とどめるためには、インフラや、リーズナブルな医療も必要だ。そのために、医療産業クラスターが沿海地方のルースキー島につくられている。コズロフ大臣によれば、既存の個別の法令に今回、修正を施す必要がある。春の会期にそれらを下院に提出することになっている。

ワレンチナ・マトビエンコ上院議長は、ロシア極東の発展のためには、これまでにない本格的な突破口が必要だと指摘。議長によれば、国内外の投資家がロシア極東を目指すようにする必要がある。

### ロシア政府 極東の E ビザ入国を積極展開 (EastRussia 1月27日)

ロシアで、ロシア極東に入るための電子ビザの手続き対象国が増えた。この命令書にミハイル・ミシュスチン首相が署名した。

対象国リストは18カ国から53カ国に拡大

された。極東連邦管区の検問所を電子ビザで通過できるのは、オーストリア、アンドラ、バーレーン、ベルギー、ブルガリア、バチカン、ハンガリー、ドイツ、ギリシャ、デンマーク、インド、インドネシア、イラン、アイルランド、アイスランド、スペイン、イタリア、カタール、キプロス、中国、北朝鮮、クウェート、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、マレーシア、マルタ、メキシコ、モナコ、オランダ、ノルウェー、オマーン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、サンマリノ、サウジアラビア、北マケドニア、セルビア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、トルコ、フィリピン、フィンランド、フランス、クロアチア、チェコ、スイス、スウェーデン、エストニア、日本。

これらの国の国民が電子ビザで国境を通過できるのは、アナディリ、ブラゴベシチェンスク、ウラジオストク、ペトロパブロフスク・カムチャツキー、ウラン・ウデ、ハバロフスク、チタ、ユジノサハリンスクの空港、さらに、カムチャツカ地方と沿海地方、サハリン州の海の玄関だ。沿海地方には、鉄道検問所（ボグラニチヌイ、ハサン、マハリノ）、自動車道検問所（ボルタフカ、トゥリー・ログ）経由でも電子ビザで入ることができる。

## ウラジオの交通渋滞緩和

### トルトネフ副首相が市政府に指示 (RIA 1月29日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼連邦管区大統領全権代表は、ウラジオストク市を住民にとって快適な街にし、交通渋滞問題を解決するよう市当局に指示した。

トルトネフ副首相はオレグ・コジェミヤコ沿海地方知事、オレグ・グメニユク・ウラジオストク市長とともに市の施設を回った後、「我々は今、市内を回ってきたが、渋滞がすごい。よって、それをなくすための仕事をし、研究をすることをお願いしたい。ウラジオストクを市民にとって快適にしなければならぬ」と述べた。

トルトネフ副首相はこれまでも、金の使い道、ウラジオストク市内の道路の修繕状況に不満を表している。副首相は「当面の作業を市役所は市の資金で行うべきだが、街路や道路の拡張は連邦中央が拠出した資金で行い、道路問題の解決のためには、市役所は交通警察と協力し、市

民の意見を聞かなければならない。これは市民のための事業だからだ」とコメントしている。

「安全・良質な道路」プロジェクトに基づき、ウラジオストク市には2019年に道路の改修・修繕費として18億ルーブルが拠出された。

### 中国人に対するEビザ発給を停止 (EastRussia 1月31日)

ロシア外務省は1月30日から中国人へのロシア入国電子ビザの手続きを停止した。この措置は、中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた措置だ。

入国制限の対象となるのは、ロシア極東とカーニングラード州の検問所、さらにサンクトペテルブルクおよびレニングラード州の空港、海港、自動車・徒歩横断道だ。さらに、ロシア外務省は喫緊の必要がなければ中国への渡航を差し控えるよう、ロシア国民に勧告している。

ロシア極東では1月31日から16カ所の対中国国境検問所を閉鎖。世界保健機関（WHO）は中国の新型コロナウイルスの感染拡大について国際レベルの緊急事態を宣言した。

## 対中国境の封鎖で

### 極東で生鮮野菜が不足 (EastRussia 2月3日)

新型コロナウイルスが原因で対中国国境が封鎖された後、ロシア極東で生鮮野菜が不足している。消費者は、残り物の野菜が値を釣り上げて売られていると不満をもらしている。小売り大手は現在、トルコ、アゼルバイジャンからの野菜の供給を整備しようとしている。

「非良心的な卸売業者が機に乗じている。このところ、卸売り拠点では生鮮野菜の値が倍に吊り上がった」とサハ共和国（ヤクーチア）のアイセン・ニコラエフ首長は述べた。ニコラエフ首長は、市町村は価格を調整する義務があり、監督機関の協力を仰ぐことができると指摘した。

沿海地方でも、生鮮野菜不足が報告されている。店頭からはトマト、キュウリ、ナス、ズッキーニが消えた。玉ねぎは1キロ60ルーブルに値上がりし、青ネギはほぼ倍の1キロ399ルーブルになった。小売店

は、例えばトルコやアゼルバイジャンで、もっと高い仕入れ値と輸送コストをかけて他の供給元を探さざるを得ないと説明した。

ハバロフスク地方もトマト、キュウリ、ピーマンの新たな供給元を探しており、サランスク、ケメロボ、トルコで調達する方針だ。同地方農業省の発表によると、その他の野菜については、同地方は自足しているという。「こちらの商社の半数はトルコと取引している。トルコはこちらに果物を供給している。企業は今後、さらにトルコから野菜を持ってこよう」とハバロフスク地方のアレクサンドル・シュクリン農業大臣は述べた。

各地方当局は、独占禁止局と協力して値上げを監視していく。これまでの報道によると、対中国国境での検疫によって、中口間の貿易取引が大幅に縮小しかねない。

## 北極圏での投資家優遇法案 政府が下院に提出

### (EastRussia 2月7日)

ロシア政府は北極圏における投資家優遇法案を下院に提出した。優遇税制は、オホーツク海、バレンツ海、ベチョラ海、日本海、白海の海洋油气田開発を想定している。

法案の説明書きによると、投資家向けに、アルハンゲリスク州、コミ共和国、ヤマロ・ネツ自治管区、チュコト自治管区、クラスノヤルスク地方、サハ共和国（ヤクーチア）の鉱区におけるガスの鉱物資源採掘税の12年間の免除が想定されている。

さらに法案作成者らは、炭水素資源採掘の追加収入にかかる税金、鉱物資源採掘税の特別税率の対象に、クラスノヤルスク地方、サハ共和国（ヤクーチア）、チュコト自治管区内の鉱区も加えることを提案。東部北極圏で、大陸棚での石油採掘プロジェクト向けの15年間の鉱物資源採掘税率5%、新規油田向けの12年間の鉱物資源採掘税免除と、それを13年目から17年目に段階的に元に戻すことも見込まれている。

ロシア政府が、北極圏で新規事業の実施を計画している投資家優遇法案のパッケージを可決したことで、ロシアの北極圏全域に税制・非税制関連のまとまった優遇



制度を備えた特別経済体制が敷かれることになる。

北極圏で登記され、投資プロジェクトの実施・新規経済活動のスタート・1000万ルーブル以上の投資の意思があるどの企業も、どの事業者も、入居者の資格を得られる。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、北極圏での投資プロジェクト優遇システムは、ロシア極東でのそれよりも良いものになるだろうと発言している。

## ハバロフスク市 関係者にマスクの着用を義務化 (EastRussia 2月8日)

住民を恐ろしいコロナウイルスから守るために、ハバロフスク市当局はマスク着用の義務化を導入した。2月10日から、業務で人と接触する機関、組織の職員は全員、マスクの着用が義務付けられる。

ハバロフスク市役所広報室の発表によると、この新制度は公共交通機関、商業拠点、銀行、医師が対象となる。マスクは密室で着用し、2時間ごとに交換しなければならない。市職員の話では、マスクは全員に行き渡ることになっているという。薬局の倉庫には現在、4万枚がある。2月12日にはさらに5万枚が補充されることになっているという。

マスク着用に加え、市内では公共機関、教育機関、医療機関、販売系・サービス系企業でのたくさんの人が集まるイベントの開催を制限している。これらの措置によって、域内にウイルスが持ち込まれた場合、新型コロナウイルスの拡大を予防することができる。今のところ、このようなケースは確認されていない。

## ウラジオストク 将来の客船受け入れに前向き (インターファクス2月13日)

ウラジオストク港はクルーズ船の受け入れを継続し、沿海地方当局は、同市が十分な新型コロナウイルス対策を講じたと考えている。

「私はこのような扇動には反対だ。建設的ではない大袈裟な発表がとても多い。現時点で、クルーズ船で新型コロナウイルスが蔓延しているという誇張した話がいく

つかあるのを我々は認識している。ただし当面は、クルーズ船は一切受け入れない(スケジュールにないため)。次に時期が来れば、あらゆるクルーズ会社に対して明確なメカニズムがこちらにできているだろう」とウラジオストク国営テレビラジオ会社の放送に出演したコンスタンチン・シェスタコフ沿海地方副首相は、クルーズ船に対して港が閉鎖されるかとの記者団の質問に答えた。

シェスタコフ副首相は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのあらゆる安全措置が講じられたことを強調した。副首相は、中国との陸上検問所、鉄道検問所での旅客の往来、自動車の直接往来が遮断されたことを指摘。中国人が他の空港から他の空路を使って到着する場合、出発空港に送り返すか、検疫を受けさせるという。貨物の輸送は止まっていない。

沿海地方政府は、2020年には観光目的のクルーズ船のウラジオストク寄港の数を増やす方針であると表明してきた。2020年のクルーズシーズンは4月19日に開幕する。ウラジオストクを訪れる1隻目となるのは、すでに入港実績のあるオランダのWesterdam号だ。

## カムチャツカの炭鉱開発 インドの電力会社が7.5億ドル投入 (インターファクス2月14日)

インドの電力会社 Tata Power がカムチャツカのクルトゴロフスコエ炭鉱の開発に7.5億ドル規模の投資をする方針だ、と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが発表した。これまでは、このプロジェクトへの投資は6億ドルと報じられていた。

今週、ニューヨークとムンバイで、ロシア極東からインドへの長期的石炭供給について、アレクサンドル・コニコフ第一副局長を団長とするエージェンシーの代表団とインドの大手鉄鋼会社との交渉が行われた。

## 極東連邦管区の野菜貯蔵施設建設 農業省が支援 (Eastarussia 2月17日)

ロシア極東での長期的な野菜の貯蔵を目的とし、新しい野菜貯蔵施設が建設さ

れる。本件はロシア農業省が支援をする。同省はこの建設の際の多額の費用の一部を補助することになっている。

ロシア国内の他地域からの食糧供給を管理するため、農業省は野菜の輸送時の国家支援を行う案を検討する。農業省広報室からの情報によれば、農業省は極東連邦管区構成主体の野菜の確保率を高めるために、極東・北極圏開発省と共同で、これらの地域の特性を踏まえた可能な支援策を検討する。

農業省のデータによると、現在、極東連邦管区内の各地域では中国からの野菜・果物の供給状態が落ち着き、中国産の食品の値が下がった。中国との通商関係を拡大強化し、農産物の供給を途切れさせないために、農業省とロシア動植物衛生監督局は、中国の関係当局とロシア市場への食料の供給条件について協議することになっている。

極東連邦管区の野菜不足は、新型コロナウイルスを原因とする対中国国境封鎖の後に発生。不当に吊り上げられた価格消費者の不満が高まった。貨物トラック向けに国境が解放されると、沿海地方では中国産の野菜がリーズナブルな価格で店頭に並び、他の地域でも状況は安定した。

ところが、沿海地方政府は先週、域内で再び野菜不足が見られることを発表。対中国境の開放後に搬入された食料はほぼなくなった。中国の植物防疫当局の新たな規制により、新しい便が入ってこない状況だ。

## ロシアの中国人一時的入国停止措置 中国は理解を表明 (タス通信2月19日)

中国外務省の耿爽(コウ・ソウ)報道官は19日、ロシアによって導入された中国国民の同国入国禁止に及ぶ制限措置は一時的なもので、ロシア連邦の国益を重視したものだという趣旨の発言を行った。

「ロシア側は事前に外交ルートを通じて(この決定について)中国に通知してきた。ロシアは、中国が新型コロナウイルスの感染拡大の戦いに勝利することを確信している。そして、中国への確固とした支持も表明した。国益を守り、(ロシア側の)

感染拡大を阻止する必要から制限措置が講じられた。それは、両国間の往來の完全禁止は想定しておらず、一時的な取り組みであり、状況が改善すれば直ちに修正あるいは撤廃される」と耿報道官は述べた。

報道官はさらに、規制の対象となる個々のグループ、特にロシアに戻るできない留学生については、事態が教育カリキュラム全体に影響を及ぼさないよう、遠隔教育などの措置がロシア側によって講じられる、とコメントした。

これまでにロシアのタチヤナ・ゴリコワ副首相官房は、新型コロナウイルスの国内持ち込みと感染拡大防止緊急対策本部会合の結果、就労、私的目的、留学、観光の目的での中国国民の入国をロシアが2月20日から一時的に停止することを発表。さらに、中国国民の就労を目的とするロシア入国インビテーション、外国人従業員の雇用許可、ロシア国外の中国国民に対する就労許可の手続き及び発給も、一時的に中断される。

## 海上発射システム

### 米国から沿海地方に移送

(インターファクス2月21日)

海上発射システム「Sea Launch」のアメリカからロシア極東への移送が始まったことをスラビヤンカ船舶修理工場のアンドレイ・ヤキムチュク社長が21日、インターファクス極東に伝えた。「確かに、当社は3月上旬半期に受け入れる準備ができています。すべてスケジュール通りだ」とヤキムチュク社長は、移送開始についての質問に答えた。

これまでに S7 Space (S7宇宙運送システム社) は、海上発射システム Sea Launch をロシア国内に移送する予定で米商務省からの許可も含め、施設の配置換えに必要な許可をすべて取得したと報じられた。移送後は、発射台とシーローンチ・コマンドー (シーローンチの海上ロケット打ち上げ司令船) は一時、スラビヤンカ港のスラビヤンカ船舶修理工場に停泊する。ヤキムチュク社長はこれまでにインターファクスに対し、Sea Launch がスラビヤンカ船舶修理工場に留め置かれるのは1年に満たないだろうとの見解を示していた。

S7 Space 社は宇宙機の一連の打ち上げサービスを提供するロシア初の営利企業。Sea Launch は同社の資産に含まれている。会社は持株会社 S7グループ傘下。2018年に S7グループは Sea Launch を購入。ロングビーチ (米国) に配置されたシーローンチ・コマンドーと打ち上げプラットフォーム「オーシャン・オデッセイ」は、商標を含む Sea Launch 社に属する知的所有権とともに、同社の名義に移された。

## 沿海地方

### D. プリンセス号ロシア人乗客を隔離 アジアからの帰国留学生対策を準備 (2月25日インターファクス)

クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス (DP) 号から降りたロシア人7人が沿海地方で2週間の検疫を受けていることを、同地方政府広報室が発表した。広報資料によると、「日本の港で DP 号に滞在していた7人は2月23日にウラジオストクに到着。全員が感染症病院に運ばれ、新型コロナウイルスの検査のためのサンプルを採取された。7人全員の状態は良好で、症状もなく、平熱だ」という。

専門家によれば、このような措置は、これらの人たちが「検査で発病が確認された感染元にいた者」として専門家の監督下に置かれる必要があるために取られた。感染症病院では旅行者たちに対して必要な検査がすべて行われる。沿海地方保健省に確認したところ、検疫に送られた人の多くは沿海地方住民だが、オムスクの住民もいるという。

連邦消費者保護・福利監督局沿海地方支部の話では、検問所では前日24時間に2000人余りがチェックされた。今年に入って、同局の専門職員が、沿海地方に到着した感染が疑われる人々75人の新型コロナウイルスの有無を検査したが、感染が裏付けられたケースはなかったという。

極東連邦大学は新型コロナウイルス感染拡大を受けて、韓国および日本からの帰国学生の医療チェックを強化している。「極東連邦大では25日、新学期が始まった。韓国および日本から帰国する学生は全員、医療検査が義務付けられ、サンプル採取を受け、続く14日間、医師の監視下に置かれる」と大学広報室は発表した。

さらに、新型コロナウイルスの感染が疑われる者は極東連邦大キャンパス内に開設された検疫所に送られる。

極東連邦大学は3月16日までに韓国と日本から130人以上の学生を受け入れることにしている。これは、交換留学、その他の留学プログラムを終了してアジア諸国から帰国する学生たちを対象としている。

## 中国に代わって

### インドからの労働力誘致を検討

(タス通信2月25日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーは、極東連邦管区内の建設工事でのインド人技術者の雇用の可能性を検討している。このような決断は、中国国内の新型コロナウイルスの感染拡大が原因でロシアに入国できない中国人労働力の不足を受けたものだ、とエージェンシーのレオニード・ベトゥホフ局長は25日、タス通信に説明した。

ロシア極東の国境は、新型コロナウイルスの拡大を阻止するために、1月30日に一部封鎖された。中口間の旅客の往來は事実上、中断されている。貨物の往來はいったんストップされたが、現在はアムール州を除く全域で通常体制で行われている。

「極東連邦管区では、新型コロナウイルスを取り巻く状況のせいで、特に建設工事が被害を被っている。なぜなら、建設工事では多くの中国人作業員が働いているからだ。我々は目下、ロシア極東にインド人専門家を誘致する件を、インド側と積極的に検討しているところだ」とベトゥホフ局長は述べた。

ベトゥホフ局長によれば、防疫面の規制が原因で、中国人投資家も今、ロシアに入ることができない。その結果、50人余りの投資家がロシア極東に来ることができなかった。「彼らは出国することができない。彼らはさらに、出国後、帰国できるかどうかも危惧している。今日、中国のパートナーたちとあるプロジェクトについてテレビ会議を行った。彼らはみなマスクを着けて座っているが、出勤はしている」と局長は説明した。

## ■中国東北

### 国家越境電子商取引総合試験区 琿春市に設置

(吉林日報1月9日)

吉林省商務庁によると、國務院が琿春市に越境電子商取引総合試験区を設置することを承認したことにより、琿春市は長春市に次いで吉林省内2番目の国家越境電子商取引総合試験区となった。

近年、吉林省は「デジタル吉林」の建設を念頭に置き、「インターネット+対外貿易」という新たなモデルを取り入れ、省内越境電子商取引の飛躍的な発展を推進し、越境電子商取引額が3年連続で30%以上の伸びを達成した。中でも、琿春市の越境電子商取引は目立った成果を挙げた。具体的に言えば、全国越境電子商取引プラットフォームの建設から貨物流通までの最短時間(わずか8カ月)の「琿春スピード」を記録し、率先して税関総署全国統一プラットフォームへの切り替えと対外貿易経営権の取得を済ませ、ロシア税関にも認められた「9610」監督管理モデル、いわゆる「琿春スタンダード」を作成し、中国国内唯一の対ロシア越境電子商取引陸路白関(合法で正当な通関手続きを経て輸出入すること)口岸となり、アリババ傘下の物流企業・菜鸟と業務連携して大型荷物の専用輸送ルートを開通し、菜鸟貨物引受倉庫を建て、香港大通関(出入国業務効率化プロセス)業務をはじめ、「1239」(監督管理モデル)輸入業務をスムーズに展開した。

琿春はすでにコストが最も低く配達速度が最も速い対ロシア越境電子商取引3C製品(電子機器)の物流ルートになっている。2019年以来、琿春市越境電子商取引の輸出件数は累計15万件で、貨物総額は6億元に達した。

### 2019年の黒龍江省 空港旅客利用者が2508万人に (黒龍江日報1月14日)

黒龍江省空港グループによれば、昨年同グループは延べ18万6583回発着し、2508万人の旅客利用者数、14万トンの貨物利用量となり、前年比でそれぞれ0.4%、2.6%、8.3%伸びた。

同グループは強まる経済下降の圧力に対抗し、航空市場を積極的に開拓し、輸送量は全体的に安定していた。昨年のハルビン空港の旅客利用数は2077.9万人で、前年比1.7%の伸びだった。チチハル、牡丹江、ジャムス、黒河、漠河、伊春、大慶、鶏西、ジャガダチ、撫遠、建三江、五大連池など12のサブ空港では計430.7万人の旅客利用があり、前年比7.2%の伸びとなった。

### 成都中欧班列 貿易額200億ドル突破をけん引 (遼寧日報1月17日)

1月15日に開かれた第2回「亜蓉欧」世界協力パートナー大会で得た情報によれば、現在、中欧班列(四川省成都発着)は累計で4600便の運行を超え、輸出入額200億ドル突破をけん引している。

成都国際班列は国外26都市、国内15都市との間で運行している。劉文道成都市青白江区共産党委員会副書記兼鉄道港党労働委員会書記によれば「成都国際班列の12の国際路線の中で、西方に向けたルートは4年連続全国でトップレベルを維持している。南方ルートは昨年国家の西部陸海新ルートに組み込まれ、東南アジアの国々に及んでいる。東方ルートは列車が継続して増加しており、日本や韓国の製品がヨーロッパに海運で輸送されるには2カ月必要なところ、鉄道輸送では15日間で到着する」という。

また、周俊波成都港投グループ社長によれば、「中欧班列もさらに多くの付属サービス提供がなされ、ポーランドのマワシェビチェ、オランダのティルブルフ、ドイツのニュルンベルク、ポーランドのウッジ、ドイツのハンブルクなどの5カ所にコントロールセンターを建設した。将来的には10カ所増えるだろう」という。

### 北東ア・バナナ取引センター建設へ 遼寧自由貿易試験区大連エリアで (遼寧日報1月17日)

先頃、遼寧自由貿易試験区大連エリア管理委員会と大連市金融發展局が、大連港毅都コールドチェーン有限公司、首都農業サプライチェーン(大連)有限公司と戦略協力協定に調印した。この四者は

大窯湾保税港区の立地および政策・機能上の優位性を活かし、東北地方初のバナナ取引プラットフォームとなる北東アジアバナナ取引センターを共同建設する。

バナナは中国国内で大量に取引されている。毎年の輸入量は約200万トンで、そのうちの3分の1が大連大窯湾口岸から入る。北東アジアバナナ取引センター建設の始動は大連エリアによる北東アジアコールドチェーン製品取引プラットフォームの構築にとって大切な第一歩で、大連エリアが従来の物流配給センターから貿易・金融センターへ発展し、従来の倉庫保管を中心とするコールドチェーン物流からハイエンドなバリューチェーンへの転換が加速化するだろう。

### 遼寧省と関西地方 友好協力関係覚書に署名 (遼寧日報1月19日)

1月18日、第2回高質「対話遼寧」交流イベントの一環として、「対話遼寧」友好都市交流フォーラムが瀋陽市で開かれた。遼寧省と日本側の代表者らはフォーラムで中日友好遼寧宣言を発表し、遼寧省人民政府対外友好協会と日本中国友好協会(西日本地区)は友好協力関係覚書に署名した。

この宣言と覚書によれば、双方は遼寧省と関西地方の人々の相互理解と信頼をさらに深め、地方政府・自治体および経済、科学技術、医療、教育分野における双方の交流と協力を推し進め、共同繁栄と発展を促進する。双方は今回の関連イベントがよい成果を収め、建設的かつ有意義な意見がたくさん述べられたことを共感し、今後は会議で得たコンセンサスと成果を着実に実行へ移していく。

在瀋陽日本総領事館の川上文博総領事、大阪府国際交流部の播本裕典部長、友好団体代表の田中彰寿氏がイベントに出席した。

### 遼寧省の民営企業 対外輸出入2544億元達成 (遼寧日報1月24日)

大連税関によれば、2019年の遼寧省の対外輸出入で登録している民営企業は1万3400社あり、前年比6.2%増加し、

輸出入額は2544.6億元を達成して、同9.2%増加した。遼寧省全体の対外輸出入額の35.1%を占め、昨年同期より4.3ポイント上昇した。

政策支援も強まり、民営経済の発展空間も広がっている。遼寧省は「民営経済の発展・増大を速めることに関する若干の意見」を公布し、23項目の民営経済の発展を速めるための措置を集中的に打ち出した。規模が比較的大きい民営企業の反応は早く、対外貿易の成長を直接的にけん引した。業界大手の恒力石油化学は国内初の「原油双権（輸入原油の使用権と輸入権）」を握る民営の製油・化学工業が一体となった企業となり、原油買い付けでさらに大きな活力を得た。2019年、同社は遼寧省の原油輸入の成長を21.5ポイントけん引した。

「一帯一路」「遼寧17+1」協力が推進され、民営経済の対外貿易発展の新しい動力となり、民営企業と新興経済体の協力レベルが向上し、民営企業がグローバルで多元化した貿易に参加する状況が次第に形成されてきた。税関データによれば、2019年、遼寧省の民営企業の貿易パートナー数は240を超えた。2019年、遼寧省の対アフリカ市場が35.1%増、対ラテンアメリカ市場が41.5%増となったのは、すべて民営企業の貢献によるところだ。「一帯一路」沿線国家についても貨物輸入799.8億元を達成し、75%増となった。

## 新型肺炎支援物資の専用通路

### 瀋陽税関に開設

（遼寧日報1月27日）

新型コロナウイルスによる肺炎の予防および消毒、防護、治療関連の支援物資の快速通関を全力で推進するために、瀋陽税関は1月26日に支援物資の快速通関を保障する受付専用窓口とグリーンゾーンを設け、通関・検査手続きを一刻も早く済ませることとした。

慈善寄付に関する規定で定められた受贈者は、緊急時において書類または証明書を提供すれば貨物を通関させ、関連手続きを後にすることができる。寄付者、受贈者あるいは利用者は贈与支援物資を申告する前に、瀋陽税関の通関サービスホットライン12360に電話をかけるか、瀋

陽税関の関係責任者に直接に連絡することができる。

## 感染予防物資の入境のため

### 同江口岸が臨時開放

（黒龍江日報1月31日）

1月30日午前9時30分から12時30分まで、同江口岸は3時間臨時開放し、地方への感染予防物資の入境を保証した。

新型コロナウイルス肺炎の流行を受けて、省商務庁はロシア連邦国境建設局ハバロフスク支局と連携して、ロシアからの物資を初めて入境させることとし、同江東港とロシア・ニジュネレニンスコエ港を3時間臨時開放した。これにより、ロシアで仕入れた10万枚の医療用マスクと防護服380着が中国側の職員とともに同江市に運ばれた。今回の物資はジャムス市と同江市の新型コロナウイルス感染・流行予防地域の第一線にそれぞれ送られる。

同時に、同江・ジャムス付近に滞在していたロシア人21名も同時期に出国した。春節期間中、同江口岸は臨時閉鎖し、コロナウイルス流行により2月7日まで開放が延期される予定。

## ハルビンに新潟市の支援物資が到着

（黒龍江日報2月6日）

2月5日、ハルビン市と友好都市提携を結ぶ新潟市が寄付した3万枚の医療用マスクがハルビンに届いた。今回の支援物資は1月31日に新潟市から発送され、成田空港経由でハルビンに到着した。新潟市や中国南方航空との事前調整を行ったハルビン市外事弁公室は、支援物資の最速調達を実現した。支援物資は、ハルビン市疾病予防管理センターによって新型コロナウイルスを防ぐ最前線に配分される。

新潟市の中原八一市長は新型コロナウイルスの感染対策を重視し、ハルビン市外事弁公室を通じて現地の状況と必要な対策の情報を収集し、1月31日に新潟市の関係者を招集して会議を開き、ハルビンへの支援に着手した。新潟市でもマスクの購入が難しくなる状況のなか、新潟市の保健所に備蓄されていた30箱合計3万枚の医療用マスクをハルビン市に寄付した。すべての段ボール箱に中国語で『馳

援氷城・共戦疫情』（氷城ハルビンへの支援に駆け付け、共に疫病と戦う）と書かれ、「これを通じてハルビン市民を励まし、微力ながら友好都市ハルビンに貢献できたら」と新潟市国際課の職員は語った。

## 日本電産

### 大連新工場に500億円追加投資

（遼寧日報2月12日）

中国では新型コロナウイルス感染対策の徹底と経済発展の両立が注目されている。大連市金普新区は重点建設プロジェクトの開札を予定通り行い、特殊な事情があれば特別対応をすることで、投資者の信頼を確保した。2月11日の情報によると、日本電産株式会社は先ごろ大連の新工場に500億円を追加投資し、投資総額が以前の500億円から1000億円になったことを発表した。

金普新区新日本工業団地は中日経済協力モデル都市建設の重要な一環であり、建設計画が2019年に実行へ移されてから、日本の対中直接投資の重要拠点となっている。現在、日本電産工業園には34社の関連企業が協定を結んで駐在している。

建設計画によれば、新日本工業団地にある標準工場プロジェクト（第1期）が全面的に着工され、そのなかのEPC（設計・調達・建設）請負プロジェクトが入札後の2月7日に開札を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染防護の時期に開札を計画通り実施できるかどうか注目されていた。金普新区はこのプロジェクトの重要性を認識し、大連市の関係部署にグリーンゾーンの開設を申請して開札の許可を得た。2月7日、出席者全員の身分確認、体温測定などの措置が講じられ、開札は滞りなく終わった。

## 満洲里税関

### 経済成長を保つ支援策16条を公布

（内モンゴル日報2月19日）

2月18日、新型コロナウイルス肺炎の感染予防をすると同時に、経済に対する影響を最低限に抑えて対外貿易の成長を保つために、満洲里税関は現地の実情と地方や企業のニーズに基づいて、16条の具体的な支援策を打ち出した。

今回の対策は主に8つの方面に関係している。感染予防物資・食糧・食品の快速通関の保証、輸入鉱物製品・生産資材などの大口貨物の検査・引取の迅速化、行政承認プロセスの改善、加工貿易取引口座の延期・照合抹消手続きの簡素化、工場実地検査の取消、農産物輸出の積極支援、行政処分の効率向上、貿易統計の監視・早期警告の強化、税関のビジネス環境の最適化などである。

次のステップはこれらの措置を実際に行い、新型コロナウイルス流行予防と対外貿易サービスを両立させ、新型肺炎との戦いに打ち勝ち、対外貿易の着実な成長のために力を注ぐことだ。

### 鮫魚圏税関、果物輸出支援 (遼寧日報2月19日)

2月12日、営口市金仕達果物有限公司は276トン、金額ベースで47.58万ドルのリングを発送し、大連税関所属の鮫魚圏(ハツギョケン)を経て、順調にタイに輸出した。

新型コロナウイルス肺炎の流行により、同社の果物輸出事業が「寒冷期」に直面し、企業はどのようにそこから「解冻」するか、一連の困難に直面している。生産が再開できるように、鮫魚圏税関部門は積極的に対応し、政策宣伝を行い、管轄区域の果物輸出を全力で支援している。具体的には、新型肺炎の流行状況に対応した海外の措置を企業に最速で伝達し、事前に対応することができるようにし、輸出果物の品質を厳格にコントロールして混乱を避け、通関のオンライン予約を開通してペーパーレスの情報伝達を行って、「企業が出向かずに情報が得られる」という目標を達成した。

企業の責任者は「今年の旧正月は不安のなか過ごしていた。新型肺炎の流行が輸出事業にどのような影響があるかわからず、とても心配だった。ただ、税関部門が私たちのために計画を立て、人員を手配してくれたおかげで、素早く通関できた。これでやっと安心した」と感慨を込めて語った。

新型コロナウイルス肺炎流行以来、鮫魚圏税関で通関した輸出果物は616.51トン、金額ベースで106.16万ドルに達

し、前年同期比でそれぞれ、159.02%と164.47%の伸びだった。1000トンのリングが引き続き輸出される予定で、鮫魚圏税関はその準備が完了している。

### 綏芬河鉄道口岸 春耕肥料の輸入手配 (黒龍江日報2月21日)

2月12日6時50分、ロシアから初輸入したカリ肥料800トン余りを積んだ36106番列車が綏芬河駅を出発し、宝清県に向かった。春耕の準備をしている省内の農村企業に向け、化学肥料の輸入・輸送はここ数年で初めてとなる。

綏芬河鉄道口岸は新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止・抑制策を確実に実施するとともに、国際的な複合一貫輸送の運営の正常化を維持してきた。綏芬河市広成経貿有限責任会社の輸送計画により8千トンのカリ肥料が輸入されることを知ると、企業と迅速に連絡をとり、そのニーズ・運送状況を見て、担当者がグロデコボ駅と積極的に調整を行い、貨物が円滑に入国できるように行動した。

綏芬河鉄道口岸は税関の共同検査部門と事前に通関手続きを済ませ、国際的な複合一貫輸送の条件に従って、企業のために優先的な輸送策をとっている。輸入肥料を速やかに入国させて各地に転送するため、ロータリーフィーダー4台と8トンのクレーン2台を配置し、積替作業に人員を配置し、化学肥料の安全積替強化策を定め、荷物の安全輸送を実現させ、今後の肥料の輸入輸送の基礎をつくった。

### 満洲里税関 中欧班列の通関サービスを徹底 (内モンゴル2月21日)

新型コロナウイルスの感染防止のもとで「中欧班列」の運行を確保するため、満洲里税関は貨物の検査・積替業務の方法を変えて、列車通関の保証に努めている。

満洲里税関は班列の始発地、重要な口岸など17カ所の税関と通関利便化協定を結び、「満洲里税関-ハルビン鉄道局」・「口岸税関-口岸駅」・連絡員の3レベルでオンライン定期連絡システムを構築し、列車輸送や通関手続きの簡素化、通関プロセスの最適化を行い、「中欧班列」

の通関所要時間を3時間以内に維持した。

さらに対応策として、物流の監視制御に責任をもつマニフェスト担当部門の24時間対応体制を敷き、通関手続きの予約サービスを実施している。つまり、「中欧班列」の検査係員との事前連絡により、予約通りに通関手続きをすませることができる。今年1月の統計によれば、満洲里鉄道口岸を経由して入国した中欧班列は前年同期比1.6%増の62本に達し、コンテナ輸送数は5254個、同4.9%増となり、逆境にもかかわらず成長を実現した。

### 大連湾海底トンネル工事、全面再開 (遼寧日報2月29日)

遼寧省の重大民生プロジェクトである大連湾海底トンネル建設工事が2月28日から全面再開された。北岸のカーテングラウチング・胸壁設置などの工事が順次着工され、ドライドックによる沈埋函作製や水上のケレン作業も実施されている。4月末までにドライドック作製現場の主工事が完了する予定で、国内最大の「沈埋函加工工場」が完成する予定だ。

大連湾海底トンネルは、中国の北方海域で初めての大型沈埋トンネルで、「南は香港・珠海・マカオ、北は大連湾」と称されている。工事完了後、大連市は南北を結ぶ高速道路が新設され、都市機能の最適化、大連湾兩岸の一体化建設の推進、環渤海・黄海沿海経済圏の構築にとって重要な意味をもつ。

新型コロナウイルス肺炎の感染拡大を受け、中交大連湾海底トンネル有限公司と工事の実施機構である大連市城市管理局は、肺炎予防・対策チームを共に設立し、迅速に対応計画を立て、生産再開が安全に行われるよう作業方法を策定し、人員を分けて復帰させる科学的に有効な人員配置をした。同時に、投資計画と工事の進捗状況を整理し、工事の日程を改めて確定し、工期内の達成を目指す。

工事再開後、大連湾海底トンネル工事は分散して行える作業が前倒しにされ、現場での作業員の分散施工が実施された。また、自主消毒ポイント・マスク専用ゴミ箱の設置、作業員の食事時間の分散、検温回数の増加、QRコードでの技術開

示の実施、施工エリア・事務処理エリア・生活エリアの封鎖管理など、複数の科学的な防疫を実施している。

## ■モンゴル

### モンゴル、環境警察を編成 (MONTSAME 1月6日)

政府庁舎で1月6日、臨時閣議が開かれ、年金担保ローンの1回返済の問題が検討され、警察機構の一部組織変更が決まった。こうして、内閣はまず環境保護と鉱業界の環境にやさしい活動の確保を目的とし、10県100郡で環境保護を担当する警察の下部組織を編成することを決定した。

この決議を受けて、2020年の国家予算に総勢170名からなる新しい警察機関の維持費が計上された。さらに、鉄道警察、道路警察、航空警察が一つの交通警察総局に統一され、一連の警察の情報収集部署が情報調査課に統一された。

この件に関してモンゴルのニャムドルジ法務・内務大臣は、「モンゴル警察は社会の安全の確保、向こう2〜3年間の国内の刑事事件発生件数の1割削減に責任を負う」と発言した。

### 外国資金プロジェクト 2020年、12件がスタート (MONTSAME 1月10日)

今年、外国の政府や国際金融機関からの借入金や無償支援金を使って12件のプロジェクトが実施される。

2020年にはこの種の資金総額5031億トグルグが石油製品や電力供給の確保、インフラ整備の目的で拠出される。これは対外債務および支援金全体の35%だ。

今年は外国からの融資を使う12件のプロジェクトと無償支援金による2本のプロジェクトが完了し、さらに、12件のプロジェクトがスタートする。このうち2件は無償支援金によるものだ。

### 地方空港が国際空港認定へ (MONTSAME 1月10日)

運輸省は国際スタンダードを満たすインフラ整備と地方空港サービス分野の振興

にかかわる投資問題の処理を重視している。その結果、6つの地方空港が国際空港の認定を受ける。運輸省が目下、必要な多方面にわたる計算作業を終え、世界銀行と日本の国際協力機構(JICA)その他の国際金融機関にそれらを提出する準備をしている。

世銀とJICAはこれまでに、この方向性の開発への投資や支援に関心を示していた。さらに、2019年10月25日に日本の大阪で開催された「ツーリズム EXPO ジャパン2019大阪・関西」に参加した際、モンゴルの担当大臣が国連世界観光機関(UNWTO)のズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長と会談し、特に有望なモンゴルの観光分野の投資プロジェクトを紹介している。

### モンゴルで働く外国人数 半分以上 (MONTSAME 1月20日)

2019年12月末現在、モンゴルでは雇用契約に従って、ボランティアも含め95カ国4600人の外国人が働いている。このうち3800人(82.5%)が男性、800人(17.5%)が女性だ。前四半期と比べて、外国人労働者数は5800人(55.6%)減少した。

2019年末現在の外国人の総数のうち、1800人(38.3%)は鉱業、990人(21.5%)は教育、759人(16.5%)は卸売り・小売業、自動車・バイクの修理、267人(5.8%)は製造業、197人(4.3%)は建設業、156人(3.4%)は行政・サポートサービス、151人(3.3%)は運送業に従事していた。

モンゴルで働く外国人の国籍は中国36.2%、オーストラリア8.8%、ロシア7.1%、韓国6.1%、アメリカ5.3%、ベトナム4.3%、フィリピン3.7%、南アフリカ3.5%、英国2.8%、カナダ2.6%、日本2%、インド1.9%、インドネシア1.5%、その他14.2%となっている。

### 省エネ住宅建設でドイツ企業と提携 (MONTSAME 1月21日)

ウランバートル市住宅公団とドイツのRongen Architectureは1月20日、モンゴル国内のパッシブハウス建設の国内規格の分野での提携覚書に署名した。

パッシブハウスとは、冷暖房での省エネに関する現代的家屋の建築メソッドだ。

現在はパッシブハウスの規格は任意的だが、欧州議会の決議により、2020年からEU圏の新築の建物で義務化される。

この覚書によると、双方はウランバートルでの「リーズナブルな家屋」プロジェクトの実施を、パッシブハウス建築基準の導入によってサポートする。「リーズナブルな家屋」プログラムのサブプログラム、「首都インフラ整備と住宅建設」に基づき、ゲル地区の再開発を機にウランバートルの9カ所で住宅や建物が建設される計画だという。

### 新型コロナウイルス対応 学校・教育機関は3月2日まで閉鎖 (MONTSAME 1月27日)

1月26日のモンゴルの臨時閣議で、新型コロナウイルスの国内の感染拡大防止対策が可決された。これを受けて、エンフトゥブシン非常事態委員長が声明を発表。このウイルスの感染力が高いことから、大学、職業教育センター、国際児童センター「ナイランダル」、中等学校、幼稚園の稼働を停止することが決まった。さらに1月27日から、国境検問所を通過する自動車と乗客の数が制限される。鉄道および飛行機はこの対象にはならない。

閣議では、中国の武漢市で働くモンゴル人31人を近々に受け入れることも決まった。閣議決定に従い、文化イベント、スポーツイベント、集会や教育イベントの開催が禁止された。救急医療および解熱剤の随時提供、消毒剤の供給、医療機関職員への追加報酬を目的とし、複数の政府準備基金が使われる。

### モンゴルで1日4万枚のマスク製造 (MONTSAME 1月27日)

中国での新型コロナウイルスの感染拡大と感染の危険性に関するニュースを背景に、国内の薬局・ドラッグストアのチェーンでは防護マスクと抗ウイルス医薬品の需要が高まりつつある。

モンゴル保健省の発表によると、国内の医療用マスクメーカー「ムンヒーン・トゥン」社は工場をフル稼働させ、1日にマスクを4万枚製造している。「その日のうちに、これらのマスクは医療機関やドラッグストアチェーンを通じて幅広く販売されている」と保健省は伝えている。さらに現在、

民間企業の一部もマスクの輸入を行っている。

### 新しい固形燃料工場 ウランバートル市東部に (MONTSAME 1月29日)

1月29日の定例閣議で内閣は2つ目の石炭の固形燃料製造工場建設について検討した。

この議題についてダバードルジ・エネギー大臣は、「市の郊外部における約2000台の低圧ボイラーの使用は、ウランバートル市の大気の状態へ悪影響を及ぼしている。これを受けて、政府は新しい、2つ目の、年間生産力60万トンの石炭固形燃料工場をウランバートル市東部に建設することを決定した。工場の主要工事は今年8月中旬までに完了し、暖房シーズンが始まるまでに完全に操業を開始する。つまり、9月15日から燃料を供給し始める」と述べた。

### KOICA 韓国人学生の就労機会を調査 (MONTSAME 2月5日)

韓国国際協力団(KOICA)の関係者が先週、オブス県を視察に訪れた。KOICA 代表団の目的は、オブス県での韓国の大学生の就労機会を調査することだ。

KOICA の関係者らは特に、韓国人大学生、短大生の村落部の学校、幼稚園での5カ月間の就労の機会を調査した。KOICA 側は、県の幹部、教育・文化芸術局の専門職員と面談。この際、KOICA 側は自分たちのプログラムについて説明し、オブス県での調査について協議した。この視察中に KOICA 側は中等学校の現状も視察した。

### 新技術を取り入れた紙幣導入 (MONTSAME 2月10日)

モンゴル中央銀行は10日から、新しい50トゥグルグ札と2万トゥグルグ札を流通させる。これらの新紙幣は偽造防止技術が強化されている。新紙幣は従来の色のガンマ値を維持しているが、デザインが少し変更された。つまり、傾けると色が変わるホログラムテープと、視覚障害者専用の

識別マークがついた。

2006年に流通が始まった2万トゥグルグ札は回収される。これは、この紙幣の偽造防止技術が不十分なことに関連している。

### モンゴル南部 对中国境経由の石炭輸出を中断 (MONTSAME 2月11日)

国家非常事態委員会は2月10日、国内での新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高いことを受けた「ツァーガンサル」(モンゴルの旧正月)の祝賀行事の中止を大統領に勧告する決議を提出した。国家非常事態委の勧告は、国家安全保障会議の会合で検討され、ハトルグ大統領が最終的に決断する。

委員会はさらに、承認済みの2020年度予算から新型コロナウイルスの予防、流行対策と対応、医薬品・設備・消毒剤の調達に必要な資金を拠出するよう、国の担当者に指示した。また、新型コロナウイルス感染が疑われる患者が発見された場合に国家感染症センターと中央軍事病院を空けて準備し、必要に応じてアスラトメド病院および非常事態総局付属社会復帰・リハビリセンターを活用することも決まった。

さらに、ドルノゴビ県のザミンウド郡の100床の病院とサインシャンド郡の50床の病院は、中国国境経由で入国する乗客の一時隔離施設として使われる。委員会はまだ、ガシューンスハイト、シベーフレン、ビチグト、ブルガンの国境検問所経由の对中国石炭輸出を3月2日まで中止することとした。

ブルテ社は国防省、裁判判決執行総局、警察総局の縫製工場は、国家感染症センターが作成した規格に従って医療用マスクを製造することになった。保健省はすでに、先に政府準備金から拠出された42億トゥグルグで必要な医薬品と設備を調達している。

### ウランバートルに入る人に 新型肺炎阻止のアンケート調査を (MONTSAME 2月18日)

ウランバートル市のアマルサイハン市長は17日、国際移住機関(IOM)の駐モンゴルマネージャーのピクトル・リュテンコ氏と

面会した。この会談でリュテンコ氏は、新型コロナウイルス感染拡大の阻止と、確実な準備、ウイルスが確認された際の機敏な対応を目的として、ウランバートル市境界線の検問所でタブレット端末を使ったアンケート調査を共同で実施するよう提案した。

「IOM は、アンケートと正確な情報提供に積極的に参加するよう、市民に呼び掛けていく。アンケートの際、我々は市民に予防対策情報を提供するつもりだ」とリュテンコ氏は述べ、ウランバートル市役所に協力を求めた。市当局はすべてのレベルで予防措置を講じており、アマルサイハン市長はリュテンコ氏のイニシアティブに賛同する姿勢を表明した。

この会談の結果、市のイノベーション技術プロジェクト責任者のハリウンバートル氏が主導する作業部会が、IOM が市の境界線検問所で実施するアンケート調査の組織を担うことになった。

### 对中国石炭輸出の制限による モンゴル企業への影響は限定的 (MONTSAME 2月19日)

新型コロナウイルスの国内侵入を阻止するため、モンゴル政府は2月10日から、国内の对中国国境の4カ所の検問所を経由する石炭輸出を3月2日までストップさせた。

格付け会社 Fitch Ratings の評価によると、この決定がモンゴルの Mongolian Mining Corporation (MMC、モンゴル鉱業公社)に及ぼす影響は小さい。同時に、同格付け会社は、この制限措置が旧正月に際したモンゴルの国民の祝日(2月24~26日)と重なっていることを指摘している。さらに、中国国内の旧正月休みの直前に、MMC は石炭を増産し、倉庫に石炭が備蓄されている。

同社の報告書によると、国境を挟んでモンゴルと中国双方には通常、90日分の石炭の備蓄がある。Fitch Ratings によれば、MMC は国境横断道の通常営業体制の再開を視野に、对中国石炭輸出の準備をしている。また、MMC の石炭の大口需要家たちは武漢市から遠く離れた中国南部に立地している。

### モンゴルの携帯大手、豪企業と提携 (MONTSAME 2月21日)

国内携帯電話最王手のユニテル社が、オフィス IT サービス大手の CSG (豪) との提携を発表した。この提携の枠内で、CSG 側はユニテル社にテクノロジープラットフォーム「Singleview」を供給し、データ化時のプログラムを改善する。この結果、ユニテル側は効率を下げることなく会社のコストを削減し、サービスの質と顧客満足度が向上すると考えている。

CSG のプラットフォームはさらに、デジタルテレビ放送 (IPTV) の基本サービスのサポート、ユニテルの固定・モバイルネットワークでのインターネット経由の動画配信サービス (OTT) も提供する。

### 新型コロナウイルス感染拡大で 韓モ・日モの航空便が運休へ (MONTSAME 2月25日、27日)

韓国で新型肺炎の感染が急速に拡大していることを受け、国家非常事態委員

会は24日、緊急会議を招集。2月25日より3月2日まで、空路について同国への出発便と仁川および釜山からモンゴルへの到着便をすべて運休させることを決定した。

モンゴルのフレルスフ首相は25日、国家非常事態委員会、エンフトップシン副首相、道路交通開発大臣、保健大臣に対し、モンゴルと日本を結ぶすべての航空便を運休させ、その他にも新型コロナウイルスを国内に入れないための措置を直ちに講じるよう指図した。



# 北東アジア動向分析

## ●中国

### 6%台成長を続けている中国経済

中国国家统计局が2020年2月28日に発表した「2019年国民経済と社会発展統計公報」によると、2019年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.1%増の99兆865億元である。うち第一次産業が前年比3.1%増の7兆467億元、第二次産業が同5.7%増の38兆6165億元、第三次産業が同6.9%増の53兆4233億元である。2019年は第三次産業が中国の経済成長を牽引した形となる。

固定資産投資額を表す全年全国固定資産投資（農家除く）は、前年比5.4%増の55兆1478億元である。産業別で対前年比増加率をみると、第一次産業が0.6%、第二次産業が3.2%、第三次産業が6.5%となった。地域別にみると、東部が前年比4.1%増、中部地域が同9.5%増、西部地域が同5.6%増、東北地域は同3.0%減となり、中部地域の躍進と東北地域の低迷が確認できる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比5.7%増の31兆7109億元で、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値

増加率は同5.7%増である。一定規模以上の工業企業で企業形態別の成長率をみると、国有企業が同4.8%増、株式企業は同6.8%増、外資系企業は同2.0%増、私営企業は同7.7%増であり、私営企業の増加が顕著であった。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比8.0%増の41兆1649億元である。消費形態で見ると商品の小売は同7.9%増の36兆4928億元、飲食業は同9.4%増の4兆6721億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同7.9%増の35兆1317億元だったのに対して、農村部の消費は同9.0%増の6兆332億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、食品類（同10.2%増）、飲料類（同10.4%増）、化粧品類（同12.6%増）、日用品類（同13.9%増）は高い成長率を示しているが、自動車類は同0.8%減の結果となり、消費財によって異なる状況で推移している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.9%の上昇である。項目別にみると、生活用品およびサービス（前年比0.9%上昇）、交通・通信（同1.7%減）は物価上昇率の停滞が見られるが、食品・たばこ（同7.0%上昇）は高い上昇幅を示し

ている。月ごとの価格を見ても前年同月ベースで1月の1.7%増から12月の4.5%増に変化し、物価の上昇が確認できる。

中国商務部公表のデータによると、2019年の貿易総額は前年比1.0%減の4兆5753億ドルだった。うち輸出は同0.5%増の2兆4984.1億ドル、輸入は同2.8%減の2兆768.9億ドルである。貿易収支は同20.1%増の4215.1億ドルとなった。米中貿易摩擦の関係で中国の貿易額の成長は大きな影響を受けたとみられる。2019年1-11月期の新規外資認可件数（実行ベース）は3万6747件であり、対中直接投資額（実行ベース）は同2.6%増の1243.9億ドルである。

### 新型コロナウイルスの影響

2019年12月に武漢市から始まった新型コロナウイルスの流行は、中国のみならず世界各国に大きな影響を与えた。中国では多くの都市が封鎖され、人々は長期間にわたり自宅待機を余儀なくされた。生産・消費活動が休止し、春節にもかかわらず街に一人もいないという未曾有の事態が発生した。人々の移動が禁止され、学校の冬休みが延長された。2020年3月現在、武漢市を除く地域で流行が落ち着いてき

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質 GDP 成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9
輸出入収支	億ドル	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.6
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079

(注)

- ・前年比。
  - ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
  - ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
  - ・外貨準備高は各年末の数値。
  - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
  - ・2019年の直接投資伸び率（実行ベース）は2019年1-11月期の数値である。
- (出所)中国国家统计局、中国商務部、国家外貨管理局

たとえられるが、日本や韓国、ヨーロッパ、アメリカでの感染が拡大しており、各種イベントの中止、全国規模で学校の休業が続いている。日本政府は中国と韓国からの入国者すべてに対して2週間の隔離を要求し、短期滞在ビザの効力停止まで踏み切った。

現時点で新型コロナウイルスの流行による経済的な影響を評価するのは時期尚早

であるが、いくつかの側面から定性的に指摘することができる。まず、感染の終息につれて中国における消費活動が再開され、その反動も考慮に入れると短期的には小さな消費ブームが出現する可能性がある。次に、生産活動への影響はグローバルチェーンへのダメージも含めてやや長期にわたる可能性がある。中国政府は成長率を維持するために大型の経済刺激策を打

ち出す可能性があり、その副作用を考えると、刺激策の規模と方法を慎重に検討する必要がある。また、長期間の在宅待機や在宅勤務により、情報技術をベースにしたコミュニケーションのイノベーションを誘発する可能性もある。

ERINA 調査研究部研究主任  
穆 堯 芊

## ●ロシア

### 2010年代のロシア経済

ロシア経済は、2016年から4年連続でプラス成長を継続している。しかし、直近2019年の国内総生産（GDP）成長率は、前年2.5%増を下回る1.3%増へと低下した（2020年2月3日、第1次速報値）。この成長率は、ロシア政府、中央銀行、経済発展省の予測とはほぼ同水準にあるが、国際機関や調査機関の見通し（0.9～1.2%）をやや上回るものとなった<sup>1</sup>。

2014年を基準（=100）として見ると、2019年の成長指数は104.0となり、対ロシア経済制裁や油価の落ち込みの影響から非常に緩やかに、また僅かにではあるが、回復傾向にあるように見える。ただし、近年においてGDP統計の改訂が繰り返されてきた経緯にも留意したい。各年の第1次速報値で見ると、2015～2018年のGDP成長率は3.7%減、0.2%減、1.3%増、2.3%増であり、その後に発表された確定値を平均で0.74%ポイント下回るものであった（上方に改訂）。この場合、2019年の成長指数（速報値ベース）は100.9となり、2014年とはほぼ同じ水準になる。実際の成長率がより高くあったとしても、2010年代後半から現在に至るまで、ロシア経済が苦境にあえいでいる状況に変わりないだろう。

リーマンショック以前の2000年代のロシア経済は、油価高騰に支えられた高成長を達成したが、2010年代に入り、成長が鈍化し、油価の回復の下でも以前のような高成長を回復することが出来なかった。

その後、対ロシア経済制裁が実施され、油価の低迷が続く中で、ロシアの経済成長はますます鈍化していった。2010年代前半（2010～2014年）の年平均成長率は3.0%増であったが、2015年の経済後退を挟んだ2010年代後半（2016～2019年）は、ほぼ半分の1.5%増へと落ち込んだ（2015年を含むと0.8%増）。今後は、10年代前半に生じた歴史的に高水準の油価を期待できない以上、成長への見通しは当然より悲観性を増すことになる。

製造業の景況感指数はこの状況を反映しており、2013年から2015年にかけて大きく低下していった。現在は上昇傾向にあるが、この指数も経済停滞が開始する2013年の水準にまでは回復しておらず、悲観的な見方が続いている（図を参照）。

### 2019年の経済実績

前述の通り、2019年のGDP成長率は1.3%増の低水準にとどまった。成長率を押し下げた最も大きな要因は、輸出の減少と輸入の増加であった。支出面GDPを見ると、GDPの28.5%を占める輸出は前年比2.1%減、同20.9%を占める輸入は同2.2%増となり、純輸出が成長にマイナスに寄与していることがわかる。また、通関貿易データでは、輸出は2016年以降の増加傾向が中断し前年比6.0%減の4228億ドルとなった。一方で、輸入は前年比2.2%増の2438億ドルとなった。輸出の地域別動向は、EU諸国向けが7.8%減、アジア太平洋諸国向けが4.3%減、CIS諸国向けが2.8%減、ユーラシア経済連合向けが0.6%減であり、全般的に減少して

いる。ロシアにとって第3位の輸出相手国であるドイツへの輸出は17.9%も減少した。第1位の中国、第2位のオランダへの輸出はそれぞれ1.4%増および3.1%増となった。なお、日本への輸出は8.7%減となった。これに対して、輸入の地域別動向を見ると、EU諸国0.8%減、アジア太平洋諸国4.1%増、CIS諸国1.9%増、ユーラシア経済連合4.7%増であった。なお、日本からの輸入は1.6%増であった。

それ以外の支出項目に関しては、GDPの約7割を占める最終消費支出（2.4%増）、蓄積（2.7%増、内、固定資本形成は1.4%増）はともに成長にプラスに寄与している。ただし、家計消費は2017年以降増加テンポが鈍化していることが、成長率の鈍化につながっている（2017年3.7%増、2018年2.8%増、2019年2.4%増）。家計可処分所得は2018～2019年に連続で1%を下回る増加率となった。小売売上高は2019年に1.6%増となり、前年の2.8%増を下回った。この間に、消費者物価指数は3.0%の低い水準で維持されている。

生産面の動向に関してみると、2019年の鉱工業生産増減率は前年の3.5%増を下回る2.3%増であり、ここでも経済活動の低迷が確認できる。2019年の生産国民所得の部門別付加価値・増減率の動向は、鉱業および製造業においてそれぞれ2.7%増および1.6%増であり、前年をわずかに上回った（2018年、それぞれ2.2%増および1.2%増）。その他の部門のほとんどでは、生産増は維持されたが、増加テンポは鈍化している。

ロシアの生産部門全体への影響は限

<sup>1</sup> 『ERINA REPORT (PLUS)』第151号、動向分析「ロシア」を参照。

定的であるが、ポジティブな動向として評価できるのは、医療品(18.6%増)および金融・保険(9.7%増)であり、2015年から5年間で生産(付加価値額)をそれぞれ62.9%増および22.1%増と拡大させている。また、金属製品(8.7%増)、機械・設備の修理・組み立て(8.1%増)に関しても、過去5年間における付加価値の増加が著しい(111.9%増、138.7%増)。その一方で、林業、その他輸送手段・設備は、2019年に付加価値額を減少させ、増減率はそれぞれ16.2%減、9.0%減となった。

### ロシア中央銀行レポート

#### 「工業企業はなぜ投資しないのか？」

ロシアにおける固定資本投資は、経済制裁実施直後の2015年に、前年比10.1%の減少を記録し、翌年2016年においても企業の投資活動は抑制的であった(0.2%減)。続く2年間は5%程度の増加を伴う投資の回復プロセスが生じた。ロシア中央銀行はこの投資の抑制から回復への期間(2016~2018年)の投資活動に関して、鉱工業企業を対象とするアンケート調査を実施した(2019年春、495社から回答)<sup>2</sup>。調査結果は、ロシア鉱工業

企業の投資活動の現状や特徴を浮かび上がらせている。

第1の特徴は、投資の動機が、緊急性や必要性、また現在の活動の維持のための主であり、収益性、生産拡大、野心的な動機による投資が限られている点である。回答企業の8割は、投資の目的として「設備の更新」を挙げており、それに続く回答の3割は、投資回収期間が条件に合致するというものであった。収益やコストの現在割引価値に基づく投資決定は1割以下にとどまった。国内・国外の市況が不安定かつ可変的であるため、収益があっても長期の投資案件よりは、必要な限りにおいて、できる限り短い期間で回収できる投資が慎重に決定されている。

第2の特徴は、自己資金による投資が企業の9割を占めている点にある。その内、投資の半分以上を自己資金に頼る企業は46%にも及んだ。投資資金を銀行から借り入れる企業は回答の4割であり、投資の半分以上を借り入れて賄う企業はその1割に過ぎなかった。それ以外の資金調達の経路の利用は極めて限られている。

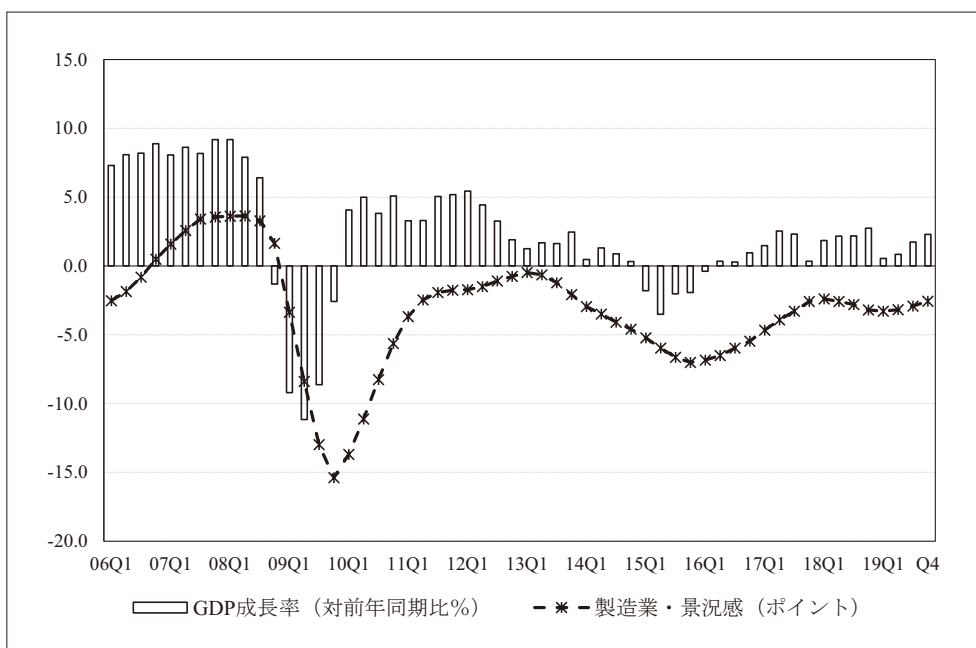
第3に、半数の企業(回答の51.2%)は、

投資が不十分であると評価している。ただし、状況は企業の規模や部門によって異なる。投資が十分であると評価する企業は大企業に多く、木材加工(80%)、ゴム・プラスチック(63%)、採掘(62%)といった部門に多い。一方で、医薬品(20%)や軽工業(31%)の企業、また小規模ビジネスでは、投資が不十分であるという評価が強い。特定の部門では、投資拡大を促す構造的な刺激がないという客観的な条件に規定され、他方で、低収益性や資金借入リスクなどの条件によって投資が抑制されているケースが見られる。

ロシア中銀は、アンケート調査の結果に基づいて、投資を抑制する要因についても分析を行っている。主な要因として指摘されたのは、資金へのアクセス上の制約、投資以外への資金利用の優先度の高さ、経済状況の不安定性、投資の低収益性、投資活動における企業の慣性、自己資金の不足、といったものであった。

資金アクセスに関連して、借入の必要額・期間・コスト・担保の有無といった面で制約を感じている企業が回答の47%にも及んでいる。この傾向は特に小規模ビジネスに顕著である。一方で、保有資金を

図 ロシアの景気動態



(出所) ロススタット公開のデータに基づき筆者作成。景況感指数は、月別データ・12カ月移動平均値を四半期別に平均化した。

<sup>2</sup> ロシア中央銀行「なぜ鉱工業企業は投資をしないか?アンケート調査の結果から」、2020年1月: [http://www.cbr.ru/Content/Document/File/98997/analytic\\_note\\_20200127\\_dip.pdf](http://www.cbr.ru/Content/Document/File/98997/analytic_note_20200127_dip.pdf)

金融資産の獲得や内部留保に優先的に回し、投資を行わない可能性も考えられるが、このような回答をした企業は全体の1割に満たない。実際には、企業の88%は、収益を主に投資に支出している。

投資が不十分であると評価する企業の81%は自己資金の不足を要因に挙げ、そ

れに次ぐ要因として借入資金のコストの高さ(47%)を挙げている。経済状況の不安定性を指摘する企業は回答の45%、投資資金の回収期間の長さを挙げる企業は38%であった。なお、投資が不十分である評価する企業の9割以上は、何らかの金融面での制約と同時にそれ以外の金

融に関係しない制約も背景要因に挙げている。各要因の回答の比率は高くはないが、具体的には、専門家、所有権の保護、社会インフラ、などの面における問題が挙げられている。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	3.7	1.8	0.7	▲ 2.0	0.3	1.8	2.5	1.3
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	1.7
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	3.4	0.4	2.5	▲ 0.8	2.2	2.1	3.5	2.3
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.6
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(4)</sup>	4.6	4.0	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.5	0.1	0.8
消費者物価 (%) <sup>(5)</sup>	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6	422.8
輸入額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5	243.8
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(7)</sup>	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5	61.9
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(8)</sup>	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3	64.4

	2017				2018				2019			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	1.5	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9	1.7	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.3	5.6	4.6	3.9	6.2	5.5	10.4	1.9	0.9	1.2	1.7	2.3
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.9	4.5	2.5	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	5.4	2.4	2.0	3.1	1.8
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	▲ 1.6	0.9	2.0	3.2	2.7	3.1	2.7	2.8	1.9	1.6	0.9	2.0
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(4)</sup>	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.2	1.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	1.0	3.1	1.1
消費者物価 (%) <sup>(5)</sup>	4.6	4.2	3.4	2.6	2.2	2.4	3.0	3.9	5.2	5.0	4.3	3.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	83.7	84.8	85.9	103.5	103.0	110.2	112.2	124.2	104.8	101.9	104.2	111.8
輸入額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	45.4	56.3	61.1	64.6	54.7	61.0	60.1	62.6	53.4	59.6	62.8	68.0
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(7)</sup>	58.2	57.5	58.8	57.9	56.4	62.5	65.5	67.3	65.5	64.3	64.8	63.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(8)</sup>	53.7	49.7	52.1	61.5	66.8	74.5	75.2	67.7	63.2	68.9	61.9	63.4

	2017			2018			2019			2020
	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	5.6	▲ 0.3	3.5	2.7	3.2	2.7	2.0	3.6	1.8	1.1
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	3.0	2.1	3.0	2.0	2.1	1.7	2.7
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(4)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価 (%) <sup>(5)</sup>	0.6	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	1.0	0.4	0.3	0.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	25.9	26.1	31.7	34.0	32.0	37.0	32.4	35.2	37.2	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) <sup>(6)</sup>	12.9	14.7	17.8	15.6	18.4	20.7	15.6	17.6	20.2	-
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(7)</sup>	60.2	57.9	56.4	56.3	55.7	57.3	66.1	65.8	64.7	63.0
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(8)</sup>	54.6	54.9	51.6	69.1	65.3	66.0	59.4	64.0	66.1	63.8

(1) 年次成長率は2020年2月3日更新値(ロススタート・ウェブサイト)である。GDP年次成長率は、2019年12月に、2015年は2.31減から1.95%減へ、2016年は0.33%増から0.29%増へ、2017年は1.63%増から1.79%増へ、2018年は2.25%増から2.54%増へと見直された。四半期別成長率は2019年12月12日更新値である。

(2) 年次データ・四半期データともに『ロシア短期経済指標(2020年1月)』(2020年3月5日)の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版である。2014年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。年次データおよび四半期・月次データとともに『ロシア短期経済指標(2020年1月)』(2020年3月5日)およびロススタートウェブサイト・2020年1月27日更新値の数値である。

(4) 『ロシア短期経済指標(2020年1月)』(2020年3月5日)。

(5) ロススタートウェブサイト掲載値。年次データは前年12月比(2020年2月10日更新値)、四半期データは対前年同期比(2020年1月20日更新値)、月次データは前月比(2020年2月10日更新値)の増減率である。

(6) UISISデータ(2020年3月5日更新値)。

(7) 『ロシア短期経済指標(2020年1月)』(2020年3月5日)。年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。

(8) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。2019年の数値は月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省(2019年10月30日更新値)。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタート)ウェブサイト最新値; 『ロシアの短期経済指標(2020年1月号)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

## ●モンゴル

### HP フィルターで見る2010年以降のモンゴルの景気循環

GDP の時系列データは、中長期的な趨勢を表すトレンド成分と、繰り返し発生する短期の変動を表す景気循環に切り分けられる。従って、経済活動の景気循環に着目する場合、まずデータからトレンド成分を除去する必要がある。その方法として、1階差分法や確定的トレンド除去等が挙げられるが、1980年代以降、Hodrick and Prescott (1997) が提案したホドリック・プレスコットフィルター（以降 HP フィルター）が、

実用的な方法として普及している。

今回、HP フィルターを用いて、四半期データが得られる2000年以降の実質GDP（季節調整済み）からトレンドと景気循環を抽出する。四半期データを用いる場合、HP フィルターのスムージングパラメーターであるラムダを1600に設定することが目安とされている。データは、2000年から使用したが、図では2010年以降の結果を表示している。

図に実質GDP（2005年価格）、その経済成長トレンド及びトレンド周りの景気循環を表示している。ここでの景気循環はトレンドからの乖離であり、左軸のパーセン

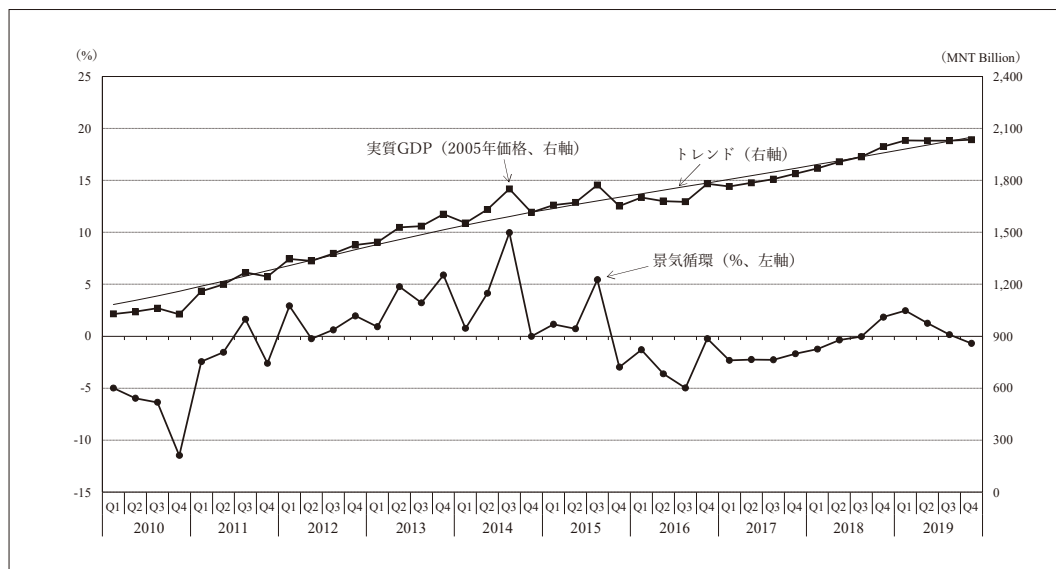
テージで表示される。0の場合、トレンドからの乖離はないと理解する。一般的にトレンドから正の乖離（正の値を取る）がある場合は好景気、負の乖離（負の値を取る）がある場合は不景気となる。図からリーマンショック後のモンゴル経済は不況だったが、2012年から2014年に渡り好景気であり、それ以降不景気に陥っていることがわかる。2018年後半から再び好景気に入っているが、比較的短期間に留まっているようである。

東京大学公共政策大学院博士課程2年

ERINA インターン  
ハリオン・ドブチンスレン

### <文献>

Hodrick,R.J. and E.C. Prescott (1997). Postwar U.S. Business Cycles: An Empirical Investigation. *Journal of Money, Credit and Banking*, 29(1), 1-16.



(出所)モンゴル統計局のデータに基づき筆者作成。

## ●韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月22日に公表した2019年の経済成長率（速報値）は2.0%で前年の2.7%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は3.0%で前年の3.5%から低下した。固定資本形成は▲3.5%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大した。その内訳では建設投資は▲3.3%で前年の▲4.3%からマイナス幅が縮小した。設備投資は▲8.1%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大し

ている。外需である財・サービスの輸出は1.5%で前年の3.5%から低下している。

2019年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.2%となり、前期の同0.4%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.2%で前期の同0.5%から上昇した。固定資本形成は同3.7%で前期の同▲2.7%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同6.3%で前期の同▲6.0%からプラスに転じた。設備投資は同1.5%で前期の同0.6%から上昇した。外需である財・サービスの輸出は同▲0.1%で前期の同4.6%か

らマイナスに転じている。

2019年の鉱工業生産指数の伸び率は1.3%であった。2019年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲1.5%となり、前期の同0.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2019年12月に前月比▲0.8%、2020年1月に同0.5%となっている。

2019年の失業率は3.8%で前年と同一であった。2019年第4四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では2019年12月3.7%、2020年1月4.0%、2月は3.3%となっている。

2019年の貿易収支(IMF方式)は769億ドルの黒字で、前年の1101億ドルを下回った。2019年第4四半期の貿易収支は204億ドルの黒字、月次では2019年12月には50億ドルの黒字である。

2019年の対ドル為替レートは1ドル=1166ウォンで、前年の同1101ウォンから減価した。2019年第4四半期は同1176ウォン、月次では2019年12月に同1176ウォン、2020年1月に同1167ウォン、2月に同1195ウォンと推移している。

2019年の消費者物価上昇率は前年比1.5%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.3%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.7%、2020年1月に同1.5%、2月に同1.1%と推移している。2019年の生産者物価上昇率は0.0%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.0%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.9%、2020年1月に同1.0%であった。

## 2020年及び2021年の経済展望

韓国銀行は2月27日に経済見通しを発表した。これは内外の新型コロナウイルスの感染拡大が今後長引かず、韓国については3月中にピークを迎えた後に終息するという前提を置いたものである。したがって新型コロナウイルスの状況によっては大きく下方に動く可能性を含んだ予測といえる。

2020年の成長率は3.0%と予測した。これは2019年の実績2.7%を上回る値である。また2021年の成長率は3.3%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.8%、後半が同3.0%と回復傾向を予測している。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.1%で2019年実績の2.0%を上回る。設備投資は半導体やディスプレイ需要の好調を受けてIT製造業で拡大し4.7%となり、2019年実績の▲8.1%からプラスに転ずる。建設投資で

は住宅需要は引き続き低迷するが公共投資の拡大も見込まれるため▲2.2%となり、2019年実績の▲3.3%からマイナス幅が縮小する。外需である輸出は米中貿易摩擦の緩和により世界の半導体需要が回復するため1.9%となり、2019年実績の0.4%から上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年の3.8%から低下するとしている。雇用者数の増加は23万人で2019年の30万人から拡大すると見込んでいる。2021年については失業率は3.6%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で、2019年の0.4%から上昇すると予測している。2021年については1.3%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員  
中島朋義

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年 12月	20年1月	2月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	▲0.4	1.0	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	0.2	1.1	0.5	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	▲2.8	1.6	▲2.7	3.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.2	2.3	2.3	1.3	0.0	▲2.4	1.5	2.0	1.4	3.9	▲1.2	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3
貿易収支(百万USD)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	19,516	17,381	19,512	20,447	5,028	-	-
輸出(百万USD)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	137,725	140,665	139,917	143,656	48,039	-	-
輸入(百万USD)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	118,209	123,284	120,405	123,210	43,012	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,126	1,167	1,194	1,176	1,176	1,167	1,195
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	0.3	0.4	▲0.6	0.0	0.7	1.0	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	0.7	0.0	0.3	0.7	1.5	1.1
株価指数(1980.1.4=100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,141	2,131	2,063	2,198	2,198	2,119	1,987

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他

## ●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

### 金正恩国務委員長が順川リン肥料工場建設現場を視察

2020年1月7日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道順川市の順川リン肥料工場建設現場を視察した。同工場は隣安(リン酸二水素アンモニウム)肥料の生産工場として建設が行われているものである。

### 「12月15日品質メダル」授与式

2020年1月8日付『朝鮮新報』によれば、2019年12月25日、平壤市の人民文化宮殿で2019年に国内で生産された最優秀製品への「12月15日品質メダル」の授与式が行われた。式では、元山靴工場の男女の冬靴、柳京キムチ工場の白菜キムチ、ナレ陶器工場の「ナレ」の商標をつけ衛生磁器に「12月15日品質メダル」と証書が授与された。

2014年4月29日発『朝鮮中央通信』に

よれば、「12月15日品質メダル」は、北朝鮮で優秀な製品を認証する「2月2日製品でありながら人民の好評を受けている製品に授与される」とのことである。

### 朝鮮労働党各道(直轄市)委員会総会拡大会議

2020年1月15日付『労働新聞』によれば、同月13日～14日に朝鮮労働党各道(直轄市)委員会総会拡大会議が各道(直轄市)で行われた。崔竜海朝鮮労働

党中央委員会政治局常務委員会委員が黄海北道委員会総会拡大会議を、金才竜朝鮮労働党中央委員会委員（内閣総理）ほか党中央委員会の幹部たちが各道（直轄市）の総会拡大会議を指導した。

### 陽徳温泉文化休養地の運営開始

2020年1月15日付『朝鮮新報』によれば、同月10日平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地の運営が開始された。

### 平壤市青年公園野外劇場が竣工

2020年1月16日付『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の牡丹峰の麓に、平壤市青年公園野外劇場が竣工し、同日、竣工式が行われた。同劇場は、1万席強の収容能力があり、グループ活動のための部屋も備えているとのことだ。

### 2019年全国農業部門総括会議開催

2020年1月18日および20日付『朝鮮中央通信』によれば、同月17日～19日、2019年全国農業部門総括会議が平壤市で行われた。金正恩委員長が会議の参加者に送った祝賀書簡を、朴奉珠朝鮮労働党が参加者らに伝達し、金才竜総理が討論を行った。討論では、「昨年、農業部門では、必ず克服しなければならない嚴重な欠陥が少なからず現れ、深刻な教訓も発見した」「昨年の闘争の過程で現れた欠陥において深刻な教訓を探して」「新しい信念と覚悟を持って頑張る」ことについて述べた。

### 金正恩国務委員長が年越し記念公演を観覧

2020年1月26日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は同月25日、平壤市の三池淵劇場で、崔竜海、金敬姫、李日煥、趙甬元、金与正、玄松月各氏らと年越し記念公演を観覧した。

### 社会主義商業法、便宜奉仕法および海事監督法が改正

2020年1月26日付『民主朝鮮』によれば、最近、社会主義商業法と便宜奉仕法

が改正された。前者は1つの条が、後者は3つの条に改正が行われたとのことである。改正の具体的な内容は不明。また、同年1月6日付『朝鮮中央通信』によれば、海事監督法が改正された。新たな海事監督法は12章140条で構成されるとのことだ。こちらも具体的な改正内容は不明。

### 『労働新聞』に新型コロナウイルス関連の社説掲載

2020年2月1日付『労働新聞』は、「新型コロナウイルス感染症を防ぐための事業を高い強度で展開しよう」とする社説を掲載した。この社説では金正日総書記の「党の予防医学的方針を徹底して貫徹し、伝染病と疾病を適時に防がなければなりません」との発言を引用し、予防を強調した内容であった。

### 内閣全體會議拡大会議開催

2020年2月1日付『朝鮮中央通信』によれば、内閣全體會議拡大会議が行われた。会議には、金才竜内閣総理をはじめとする内閣の構成員が参加した。また、内閣直属機関の責任幹部、省生産担当副相、いくつかの管理局局長、道の人民委員会委員長、都市と農村の村の財政委員会委員長、重要工場、企業所の支配人たち、内閣事務局の幹部がオブザーバーとして参加した。市、郡人民委員会委員長と道級機関、工場、企業所の責任幹部がリモート会議室で参加した。

### ヨシを原料とした紙の生産に成功

2020年2月10日付『朝鮮中央通信』によれば、国家科学院紙工研究所と新義州化学繊維工場が、ヨシを原料とした紙の生産に成功したとのことだ。ヨシは新義州市に隣接する平安北道新島郡の緋緞島で栽培されているとのことだ。記事によれば2018年、新義州化学繊維工場を訪ねた金正恩国務委員長は、国産原料による紙生産を行うことについて指示を与えたとのことである。

### 光明星製塩所で新たな塩生産工程が操業

2020年2月12日付『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡南道金野郡にある光明星製塩所で、海水濃縮用のイオン交換膜による新たな塩生産工程が操業し、同日操業式が行われた。

### 2019年～2030年国家環境保護戦略が完成

2020年2月13日付『朝鮮中央通信』によれば、2019年～2030年国家環境保護戦略が完成し、環境汚染拡大防止などが推進されているとのことである。担当部署は国土環境保護省とのことである。

### 朝鮮労働党政治局拡大会議

2020年2月29日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長長の臨席と指導の下、朝鮮労働党政治局拡大会議が開催された。

同会議では、革命発展の要求に合わせて党建設と党活動で人民大衆第一主義を徹底して具現し、党の隊列と戦闘力をたゆまず強化するための原則の問題と直面し、政治、軍事、経済的課題を正確に実行するための方法論的問題や、世界的に急速に伝播されているウイルス伝染病を防ぐために超特級防疫措置をとり、厳重に実施することについての問題が深く討議された。また、最近、党中央委員会の一部の幹部の中で、革命的事業態度と様式とは縁のない非常に官僚化した現象と口だけの行動が発覚し、党の骨幹養成の重要任務を担う党幹部養成基地で嚴重な不正腐敗現象が発生したとして、李萬建および朴泰徳朝鮮労働党中央委員会副委員長を現職から解任した。

また、人事では平壤市党委員会委員長にキム・ヨンファンを、両江道党委員会委員長にリ・テイルを開城市党委員会委員長にチャン・ヨンロクを任命した。

ERINA 調査研究部主任研究員  
三村光弘

※『ERINA REPORT (PLUS) No.152』で次のような誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

P.106 誤) 第14回平壤秋期国際商品展覧会開催  
正) 金正恩国務委員長が陽徳温泉文化休養地建設現場視察

## 研 究 所 だ よ り

### 職員の異動

#### <採用>

令和2年3月1日付

企画・広報部部長代理(広報戦略担当) 高井弘明

令和2年4月1日付

総務部事務員 平野晴美

#### <退職>

令和2年3月31日付

企画・広報部部長 中村俊彦

調査研究部研究主任 穆堯芊

総務部事務員 棚橋香苗

#### <異動>

令和2年4月1日付

企画・広報部部長 新保史恵(企画・広報部部長代理)

3月5日 「大国の地域経済」研究プロジェクト・ワークショップ(ERINA 会議室、穆研究主任ほか)

3月12日 東京大学大学院公共政策学教育部インターン生発表会(ERINA 会議室、Khaliun Dovchinsuren)

3月13日 ERINA 大学院生研究発表会(ERINA 会議室、新潟大学現代社会文化研究科博士後期課程 徐学斐、アリョーナ・コロボチキナ、王鼎)

3月17日 秋田港シーアンドレール構想推進協議会外部団体顧問就任(新井調査研究部長)

3月19日 所内セミナー「テクノロジーの変遷、Web、情報流通」(ERINA 会議室、株式会社シانس 佐野直紀)

3月26日 ERINA 理事会

※2月5~6日予定だった NICE(北東アジア経済発展国際会議および日露エネルギー・環境対話)は新型コロナウイルスの影響により延期となりました。

### ERINA 日誌

2月5日 在ハバロフスク日本国総領事館・福島総領事面談(河合代表理事ほか)

2月6日 「Future Leaders Program」(朱鷺メッセ)

2月15日 第2回韓国経済システム研究会開催(東京、中島主任研究員)

2月16日 立教大学主催公開シンポジウム「エネルギー安全保障:欧州の経験とアジアへの示唆」【ERINA 後援】講師(東京、新井調査研究部長)

2月17日 大阪商工会議所、東アジア貿易研究会主催北東アジアセミナー「米中の覇権争いと北朝鮮問題のゆくえ」講師(大阪、三村主任研究員)

2月20日 ジェトロ「北朝鮮情勢勉強会」講師(東京、三村主任研究員)

2月21日 日本学生支援機構「留学生地域交流シンポジウム」発表(東京、蔡経済交流推進員)

2月22日 朝鮮大学校国際シンポジウム「朝鮮の経済成長戦略に迫る」講師(東京、三村主任研究員)

2月25日 産業協力・企業間交流セミナー「ロシア極東経済と極東シベリアの石油ガス開発」の開催についてプレスリリース

2月28日 石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会(東京、新井調査研究部長)

3月3日 産業協力・企業間交流セミナー「ロシア極東経済と極東シベリアの石油ガス開発」主催:ロシア NIS 貿易会、ERINA  
会場:朱鷺メッセ中会議室201  
講師:ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所博士 P. ミナキル氏  
ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所主任専門家 A. イジュブルジン氏



## 編 集 後 記

今号は本来、「NICE (2020北東アジア経済発展国際会議イン新潟および日露エネルギー・環境対話イン新潟) 特集」の予定だったが、新型コロナウイルスによる影響が刻一刻と拡大する中でNICEの延期が決まり、そのため今号の発行も難しい状況となった。私事ではあるが、3月末で定年退職となる私にとっては、最後のNICE運営、最後の『ERINA REPORT (PLUS)』の発行準備作業のはずだった。そんな中で、今号から新体制に入る編集委員の皆が読みごたえのある論文を集めた上に、私に編集後記を思う存分書けるようスペースを与えてくれた。感謝この上ないことである。

およそ30年前の1989年11月、世界の東西を分かち象徴だったベルリンの壁が壊され、はるか日本海沿岸地域でも“冷戦の海から平和の海へ”という魅力的なフレーズとともに、新時代の訪れが予感された。日本海に面した新潟など地方都市は、負のイメージでしかなかった“裏日本”から脱する地域活性化の起爆剤として、対岸地域との“環日本海交流”に注力し始めた。そうした流れの中で1993年にERINAが設立され、1998年に私が入所した。

対岸地域との経済交流を活発にし、新潟の社会発展に貢献したい、という気負いの中でERINAの仕事を始め、「北東アジア・ビジネスメッセ」の開催、「にいがた食の陣」への出展、留学生のための就職相談会「Job Fair」の開始など、当時でも今でもERINAらしいとはいえないような事業に手を染めたり、NICEの前身である「北東アジア経済会議」の運営に関わったりしてきた。2001年に東北経済連合会では初の北東アジアミッションをコーディネートさせていただき、その後、北海道・東北・北陸・中国の四経連による北東アジア勉強会にも参加させていただいた頃が、日本中でもっとも環日本海(北東アジア)との交流気運が盛り上がった時期だったかもしれない。

『ERINA REPORT』の編集に関わることは想定していなかったが、ERINAはもっと広報に力を入れないと多くの人に理解されないままになってしまう、と当時の吉田所長にお願いして2002年に広報・企画室を設置していただいた頃から『ERINA REPORT』の編集に参加し、2006年には分不相応ながら調査研究部長まで拝命してしまった。2011年に企画・広報部長に就き、その後は気負いも次第に薄れつつ、61歳からの再任用期間を比較的淡々と過ごさせていただいた。

この四半世紀の間、対岸の中国東北地域、ロシア極東地域の市場経済化は、中国沿岸部やロシア欧州部と比べて成熟が遅れ、産業構造の課題も根強く残り、地方の環日本海交流は停滞気味のまま現在に至っている。他方、中国は日本の7分の1だったGDPが日本の3倍になるほど驚異的な発展を遂げ、「一带一路」による国際展開や「製造2025」による製造強国を図っている。ロシアも豊富な天然資源を基礎にアジア太平洋地域への進出を戦略化し、北東アジア全体としては世界経済の一翼を担うまでに存在感を増してきた。こうした時代の潮流から落ちこぼれまいと、地方の自治体や中小企業は必死に喘いでいるのが現状と言える。

思い返せば、「環日本海」という言葉は、単に「隣同士の国々と友好を築こう」という意味で発せられたわけではない。日本と欧州を最短距離で結ぶ航空路線は新潟上空から日本海上を通る。

東アジアと北米を最短距離で結ぶ航路も日本海上を通る。この地理的な特長を生かし、新潟の国際的なアイデンティティを築こうとした狙いが「環日本海」という言葉にはあった。

最近になって「環日本海に何の意味があるのか」「ERINAという団体は何をやっているのかさっぱりわからない」という話を聞くことがある。ERINAの企画・広報部長としては忸怩たる思いだが、「環日本海に何の意味があるのか」などと言っている場合ではない。日本国内で新潟県のアイデンティティが失われつつあることは、インバウンド観光客誘致の立ち遅れ、全国でも指折りの人口転出数など、社会経済を映し出す諸データからも明らかであろう。

同時に、対外に目を転じれば、環日本海という言葉が指す地理的な範囲、経済的な意味合いが確実に変わっている。言葉通りに日本海沿岸地域の環状集合体だけで物事を考えるには、世界はあまりにグローバル化してしまった。

ERINA自体、英語では北東アジア(Northeast Asia)経済研究所である。私自身、最近は気候変動問題に関心を持ってもらえるようなテーマを心がけながら仕事をしてきた。もはや環日本海どころか、北東アジアさえ飛び越えている。

時代は変わり、人は変わり、組織も変わる。すでにERINAは、北東アジア経済を専門とする研究所、シンク&ドゥタンクとして世界に活躍の場を広げている。環日本海、北東アジア、国際社会の変化に応じて、ERINAも変わっていくことだろう。ERINAという組織で働いてきた私は、この辺が潮時である。一個人として、一市民として、一地球人として、これからのERINAをそっと見守っていこう。

(中村俊彦)

発行人 河合正弘

編集委員長 志田仁完

編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵  
土田知美 (中村俊彦)

発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©  
The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
13<sup>th</sup> Floor, Bandajjima Building,  
Bandajjima 5-1, Chuo-ku, Niigata City  
950-0078 JAPAN

Tel: 025-290-5545 (代表)  
Fax: 025-249-7550  
E-mail: webmaster@erina.or.jp  
URL: <https://www.erina.or.jp/>

発行日 2020年4月20日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>